

平成29年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県名

香川県

市区町村名 ページ

高松市	2				
丸亀市	4				
坂出市	6				
善通寺市	8				
観音寺市	10				
さぬき市	12				
東かがわ市	14				
三豊市	16				
土庄町	18				
小豆島町	20				
三木町	22				
直島町	24				
宇多津町	26				
綾川町	28				
琴平町	30				
多度津町	32				
まんのう町	34				

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 香川県高松市

団体コード 372013

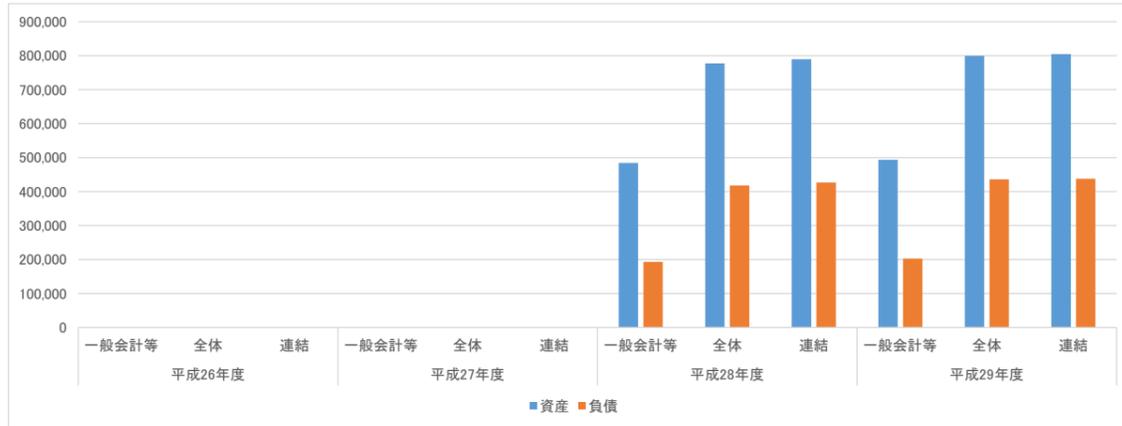
人口	429,189 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,913 人
面積	375.41 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	94,159,729 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	中核市	実質公債費率	8.7 %
		将来負担比率	69.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			484,222	493,431
	負債			193,271	203,120
全体	資産			777,403	799,779
	負債			418,139	435,828
連結	資産			789,627	805,005
	負債			427,021	437,674



分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から9,209百万円(+1.9%)増加した。主な増要因は、西部クリーンセンター大規模改修(4,951百万円)、防災合同庁舎整備(6,923百万円)などに伴う、資産の取得額の増加である。
 また、資産総額のうち、有形固定資産の割合が約91%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める必要がある。
 一方、負債総額は203,120百万円となっており、そのうち地方債(固定負債)が全体の約78%を占めており、29年度には西部クリーンセンター大規模改修や、防災合同庁舎整備などの大型建設事業を始めとする、投資的経費に係る地方債を19,306百万円(臨時財政対策債6,874百万円を除く)発行した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			131,693	129,597
	純行政コスト			134,355	131,830
全体	純経常行政コスト			224,702	215,864
	純行政コスト			230,428	215,864
連結	純経常行政コスト			267,446	260,197
	純行政コスト			273,174	260,204

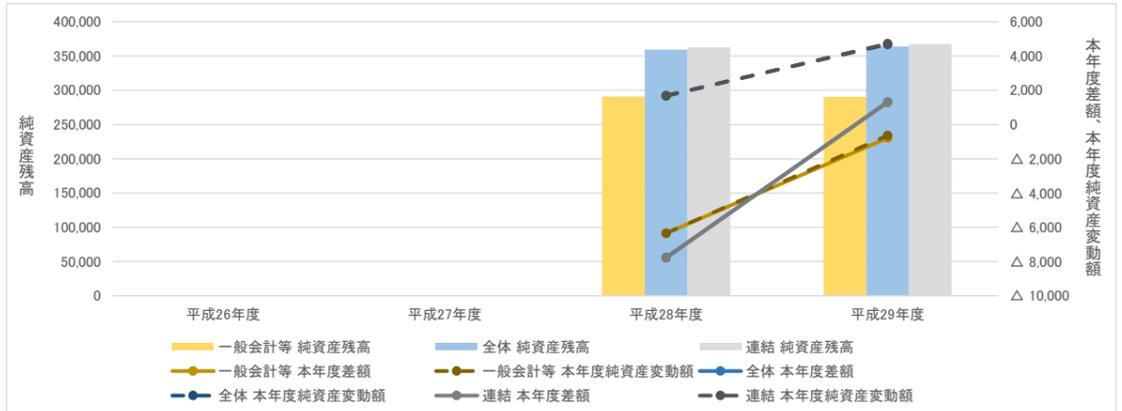


分析:
 一般会計等においては、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(40,614百万円)であり、純経常行政コストの約31%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める必要がある。
 また、人件費についても、経常費用の約22%(30,530百万円)と前年度より711百万円(-2%)減少しており、一定の人件費削減ができたものの、高い水準を占めていることから、事務事業の見直しなど更なる行政改革への取組を通じて、その削減に努める必要がある。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 6,347	△ 783
	本年度純資産変動額			△ 6,347	△ 639
	純資産残高			290,950	290,311
全体	本年度差額			△ 7,761	1,317
	本年度純資産変動額			1,696	4,687
	純資産残高			359,264	363,951
連結	本年度差額			△ 7,790	1,300
	本年度純資産変動額			1,667	4,726
	純資産残高			362,606	367,332



分析:
 一般会計等においては、税金等の財源(131,047百万円)が純行政コスト(131,830百万円)を下回っており、本年度差額は▲783百万円となり、純資産残高は290,311百万円となった。また減価償却等、有形固定資産等の減少額は前年度に比べ減少しつつも、前年度以上の大型建設事業完了により資産の取得額が増加したため、本年度純資産変動額が5,708百万円の増額となった。地方税の徴収計画(29年度実績97.0%、30年度計画値97.1%、31年度計画値97.2%)などにより、税金等の増加に努めるとともに、公共施設等の適正管理による、経費の縮減や事務事業の見直しなどにより、純行政コストの減少に努める必要がある。
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険料や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が57,405百万円多くなっており、本年度差額は1,317百万円となり、純資産残高は363,951百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			8,574	11,148
	投資活動収支			△ 17,295	△ 23,702
	財務活動収支			8,074	9,719
全体	業務活動収支			15,434	17,860
	投資活動収支			△ 31,840	△ 29,752
	財務活動収支			13,419	15,939
連結	業務活動収支			15,438	17,797
	投資活動収支			△ 30,877	△ 29,909
	財務活動収支			13,402	15,924



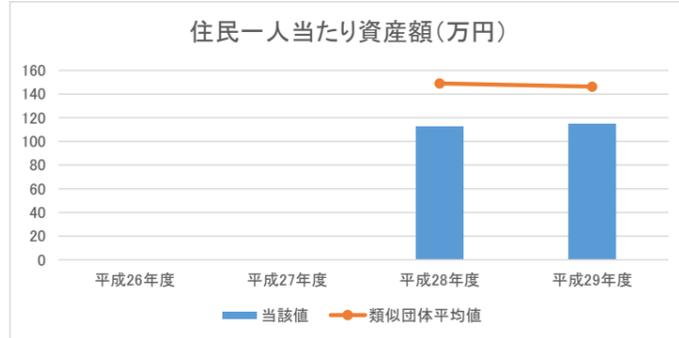
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は11,148百万円であったが、投資活動収支については、西部クリーンセンター大規模改修、防災合同庁舎整備などの大型建設事業などの大型建設事業の整備により、▲23,702百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、9,719百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から▲2,835百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

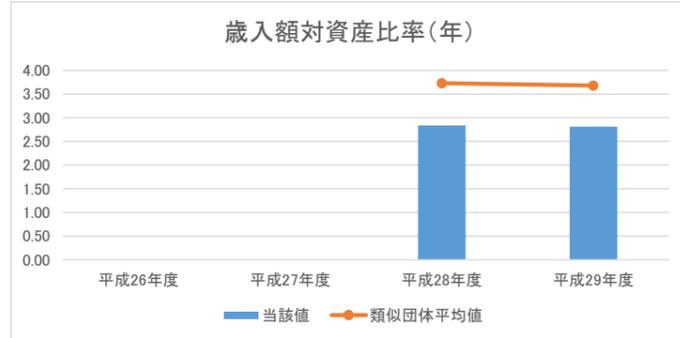
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			48,422,163	49,343,127
人口			429,242	429,189
当該値			112.8	115.0
類似団体平均値			149.0	146.3



②歳入額対資産比率(年)

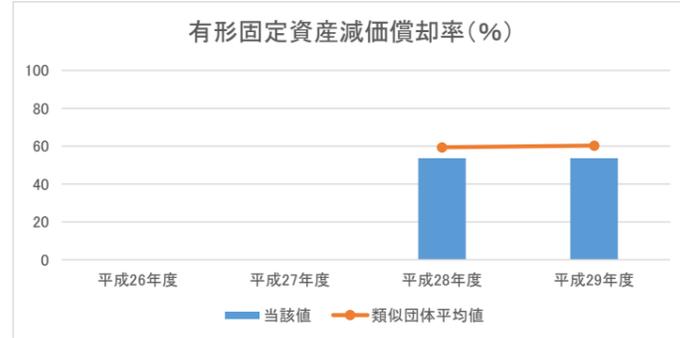
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			484,222	493,431
歳入総額			170,410	175,678
当該値			2.84	2.81
類似団体平均値			3.73	3.68



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			341,397	354,473
有形固定資産 ※1			636,117	661,757
当該値			53.7	53.6
類似団体平均値			59.4	60.3

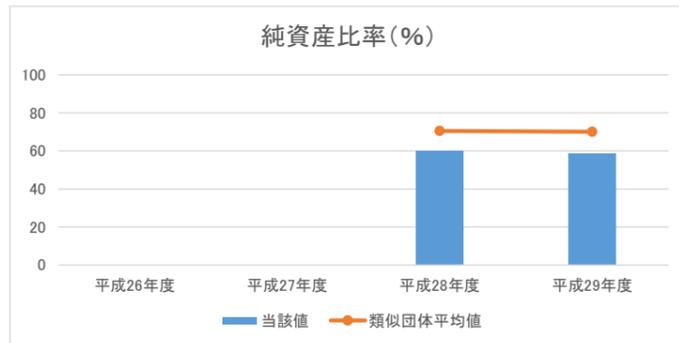
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

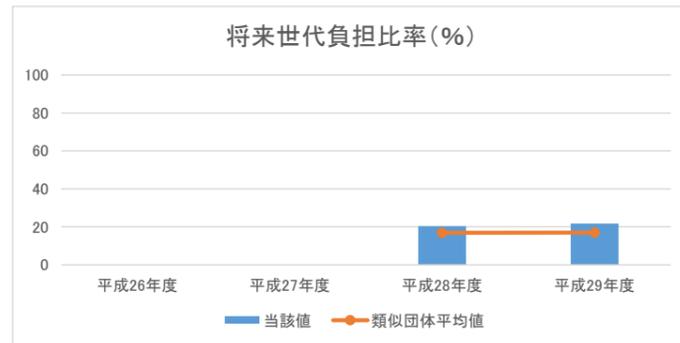
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			290,950	290,311
資産合計			484,222	493,431
当該値			60.1	58.8
類似団体平均値			70.5	70.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			89,597	98,493
有形・無形固定資産合計			439,059	451,208
当該値			20.4	21.8
類似団体平均値			16.9	17.0

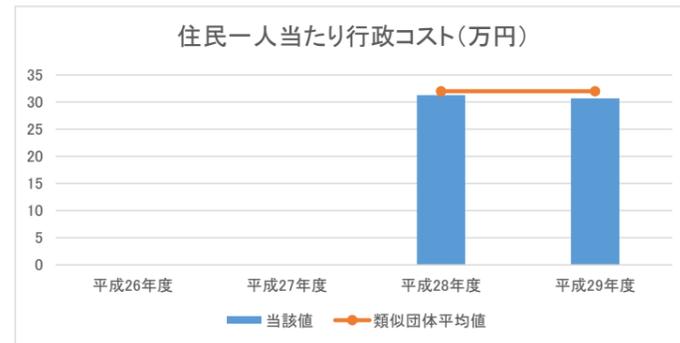
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

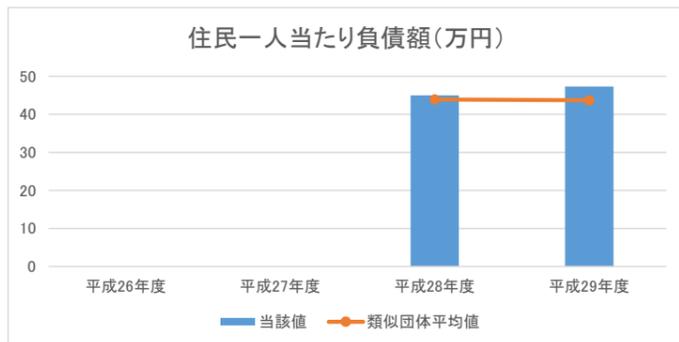
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			13,435,488	13,183,001
人口			429,242	429,189
当該値			31.3	30.7
類似団体平均値			32.0	32.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

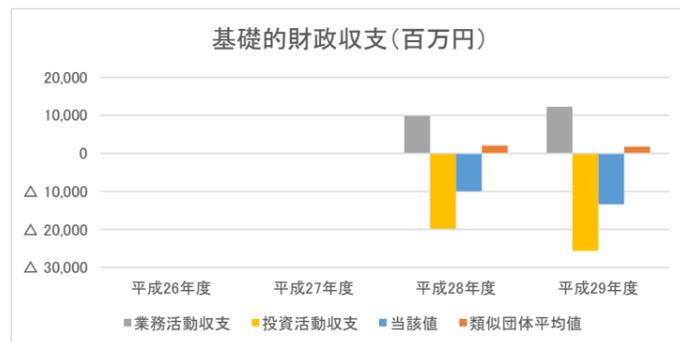
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			19,327,121	20,312,000
人口			429,242	429,189
当該値			45.0	47.3
類似団体平均値			43.9	43.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			9,845	12,275
投資活動収支 ※2			△19,805	△25,662
当該値			△9,960	△13,387
類似団体平均値			2,055.9	1,779.3

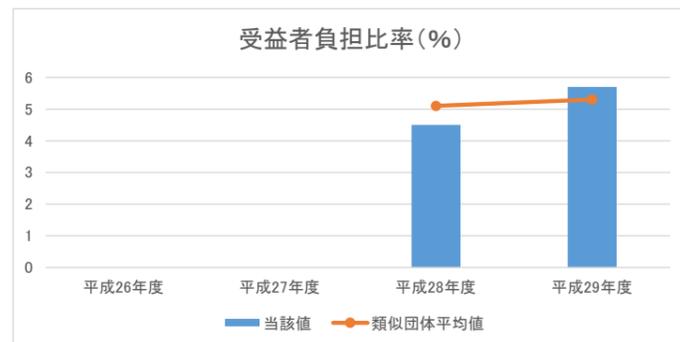
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			6,226	7,818
経常費用			137,919	137,415
当該値			4.5	5.7
類似団体平均値			5.1	5.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。
平成29年度に西部クリーンセンター大規模改修や、防災合同庁舎整備などの大型建設事業が完了したことなどにより、新たな有形固定資産が住民一人当たり103,383円増加している。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、また、前年度と比べて1.4%増加している。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体と同程度であるが、前年度と比較すると6千円減少している。今後も、増加しないよう、事務事業の見直しなど行財政改革への取組を通じて経費削減に努める。

4. 負債の状況

基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲13,387百万円となっている。
類似団体平均を大きく下回っており、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行し、大型建設事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回っている状況にある。その要因は防災合同庁舎整備経費にかかる高松市上下水道事業者からの負担金などの諸収入が増額したこと、経常費用が抑えられたためである。なお、受益者負担の水準については、受益者負担見直し基準に基づき、公共サービスの費用に対する受益者負担の考え方を明らかにするとともに、税負担の公平性・公正性や透明性の確保に努めている。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 香川県丸亀市
 団体コード 372021

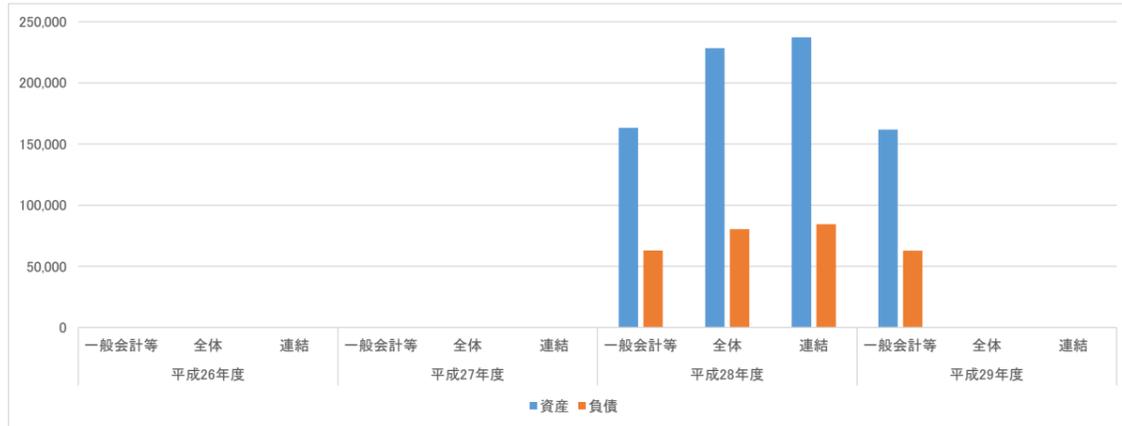
人口	113,545 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	854 人
面積	111.79 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	24,707,159 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-2	実質公債費率	4.8 %
		将来負担比率	61.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			163,269	161,789
	負債			63,032	62,823
全体	資産			228,420	
	負債			80,357	
連結	資産			237,314	
	負債			84,482	

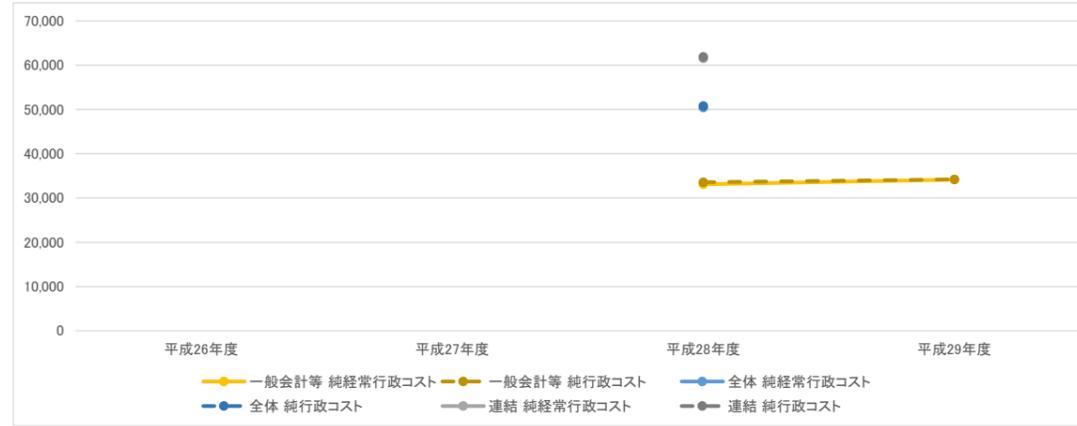


分析:
 一般会計の資産については、学校施設の耐震改修など、これまで重点的に取り組んできた事業が一段落したことなどから、普通建設事業費が前年度に比べ減少し、減価償却による資産の減を下回ったため約14億円の減となっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			33,100	34,160
	純行政コスト			33,570	34,195
全体	純経常行政コスト			50,428	
	純行政コスト			50,781	
連結	純経常行政コスト			61,550	
	純行政コスト			61,878	

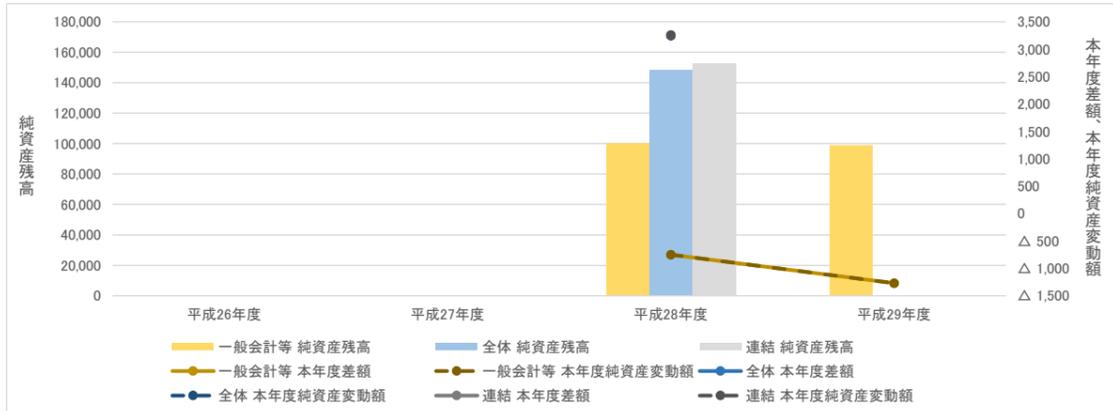


分析:
 一般会計等においては、前年度と比較すると退職者の増加により人件費が増加したことや、扶助費の増加により移転費用が増加したことが影響し、純経常行政コストが約10億円増加した。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 750	△ 1,270
	本年度純資産変動額			△ 750	△ 1,270
	純資産残高			100,236	98,966
全体	本年度差額			3,247	
	本年度純資産変動額			3,247	
	純資産残高			148,063	
連結	本年度差額			3,259	
	本年度純資産変動額			3,259	
	純資産残高			152,832	



分析:
 一般会計では、市税が若干回復したものの、純行政コストが増加したことが影響し、前年度よりも純資産の減少額が増加する結果となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			2,583	2,344
	投資活動収支			△ 3,200	△ 2,553
	財務活動収支			684	△ 143
全体	業務活動収支			7,867	
	投資活動収支			△ 7,024	
	財務活動収支			166	
連結	業務活動収支			11,684	
	投資活動収支			△ 10,551	
	財務活動収支			114	



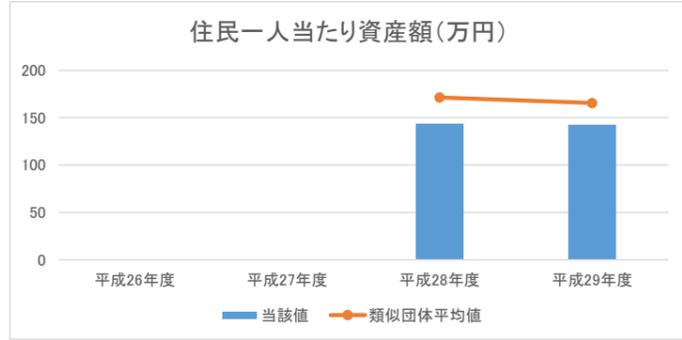
分析:
 一般会計等では、公共施設等整備費支出が一段落したことにより投資活動収支の赤字が減ったものの、退職者の増による人件費の増加や扶助費の増加が影響し業務活動収支がの黒字が減少したこと、また普通建設事業の減により地方債発行収入が減少し、地方債償還支出を下回ったことにより、財務活動収支がマイナスとなったことが影響し、本年度末資金残高は減少した。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

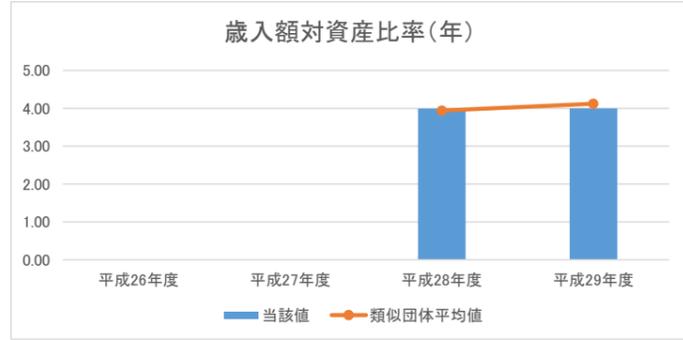
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			16,326,871	16,178,921
人口			113,564	113,545
当該値			143.8	142.5
類似団体平均値			171.4	165.6



②歳入額対資産比率(年)

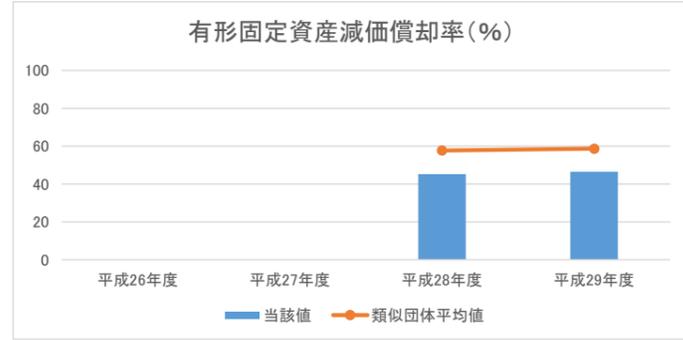
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			163,269	161,789
歳入総額			40,869	40,408
当該値			3.99	4.00
類似団体平均値			3.94	4.12



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			76,635	79,660
有形固定資産 ※1			169,662	171,293
当該値			45.2	46.5
類似団体平均値			57.7	58.7

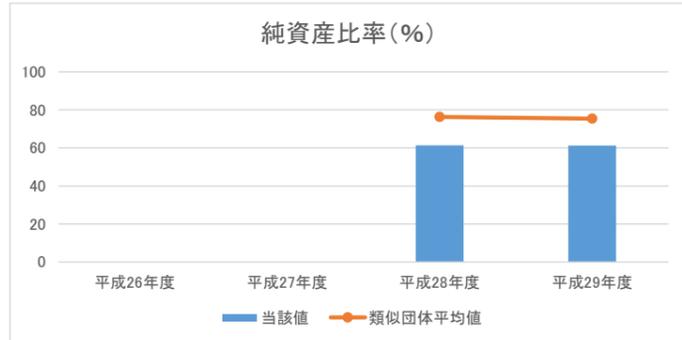
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

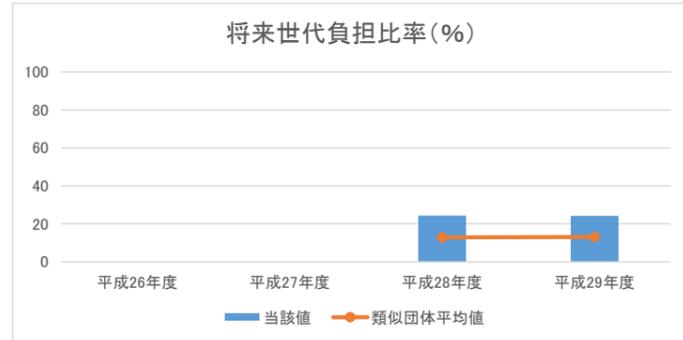
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			100,236	98,966
資産合計			163,269	161,789
当該値			61.4	61.2
類似団体平均値			76.3	75.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			35,564	34,886
有形・無形固定資産合計			145,785	144,361
当該値			24.4	24.2
類似団体平均値			12.9	13.1

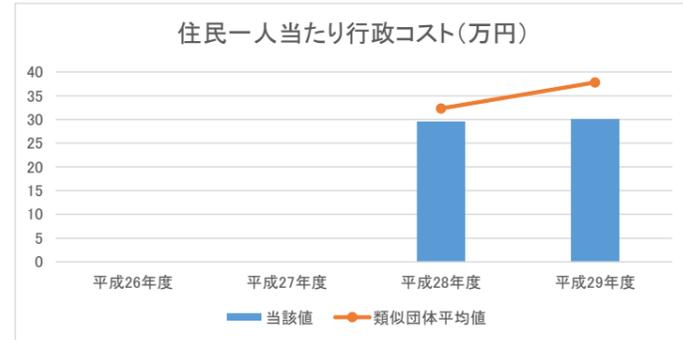
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

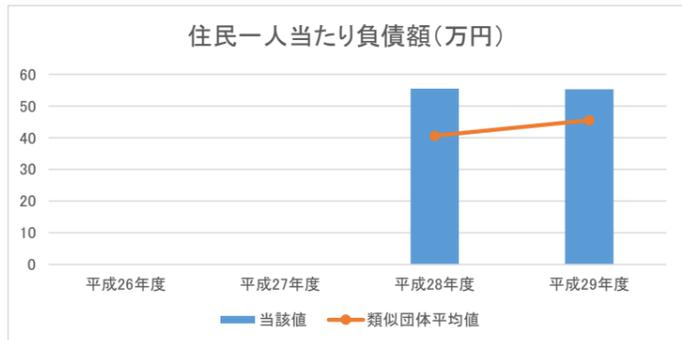
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			3,357,030	3,419,542
人口			113,564	113,545
当該値			29.6	30.1
類似団体平均値			32.3	37.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

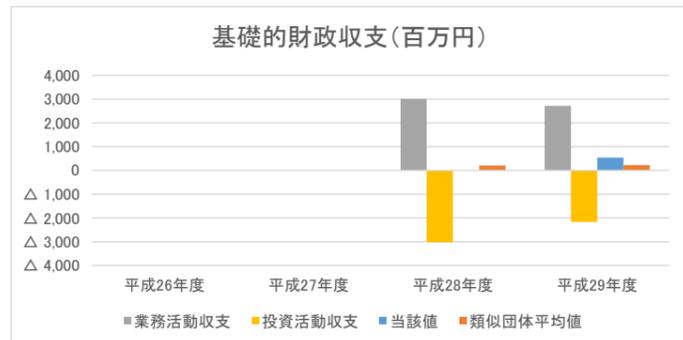
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			6,303,228	6,282,307
人口			113,564	113,545
当該値			55.5	55.3
類似団体平均値			40.6	45.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			3,010	2,713
投資活動収支 ※2			△ 3,021	△ 2,170
当該値			△ 11	543
類似団体平均値			206.3	227.1

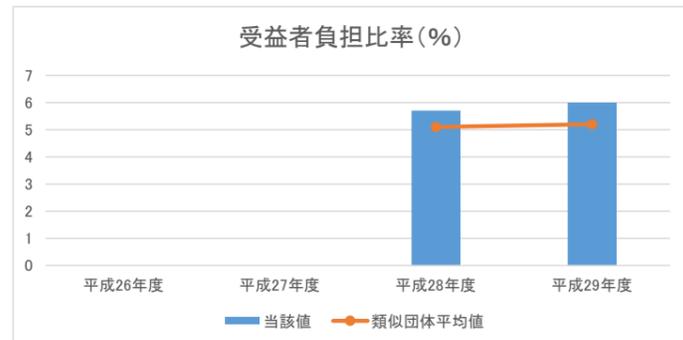
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			2,006	2,177
経常費用			35,106	36,337
当該値			5.7	6.0
類似団体平均値			5.1	5.2



分析欄:

1. 資産の状況

これまで、学校施設などの一部施設の整備・更新に重点的に取り組んできたため、類似団体平均値と比較すると有形固定資産に占める減価償却率は低い水準となっているが、平成29年度は前年度に比べ普通建設事業費が減となり、減価償却率は増加している。

2. 資産と負債の比率

これまで、学校施設などの整備・更新に重点的に取り組み、それらの事業の財源として市債を活用してきたことから、類似団体と比較すると負債の割合が高い状況が続いている。

3. 行政コストの状況

一般会計等の経常費用では、移転費用が最も大きく、全体の約50%を占めている。引き続き社会保障給付や特別会計への繰出金は増加が見込まれるため、既存事業の見直しや予算の執行段階での精査などにより経費の縮減に努めていく。

4. 負債の状況

学校施設などの整備・更新に重点的に取り組み、それらの事業で市債を活用していることから、住民一人当たりの負債額は類似団体平均値と比べ高い値が続いているが、平成29年度は普通建設事業の減に伴い市債の発行額も減少したことから前年度と比較すると若干の減額となった。今後は庁舎等の大型事業に市債を活用する予定であり、高い値で推移していくものと考えられる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値と比べると若干高い状況ではあるが、老朽化が進む施設では、今後修繕料の増加が見込まれることから、比率の動向に注視していく。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 香川県坂出市
 団体コード 372030

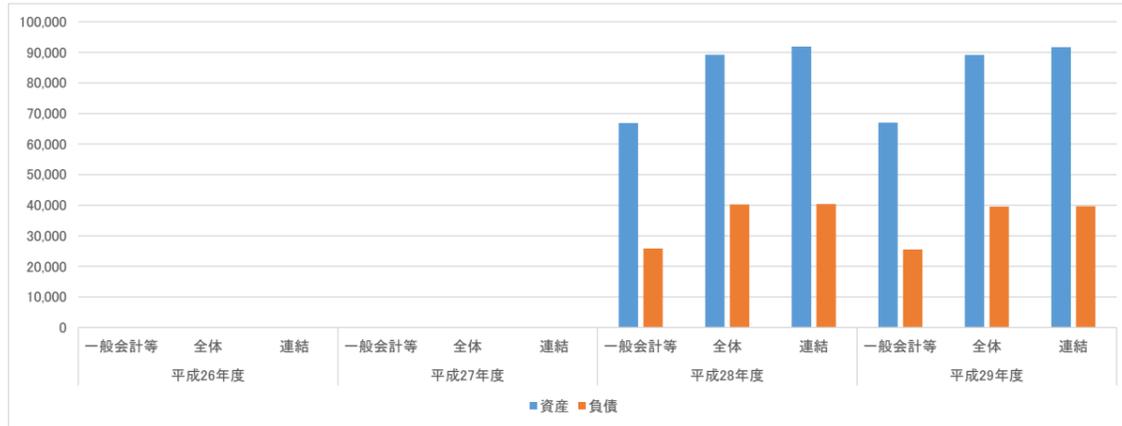
人口	53,797 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	500 人
面積	92.49 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	13,565,705 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	11.7 %
		将来負担比率	81.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			66,893	66,995
	負債			25,806	25,525
全体	資産			89,251	89,145
	負債			40,257	39,569
連結	資産			91,898	91,659
	負債			40,345	39,656

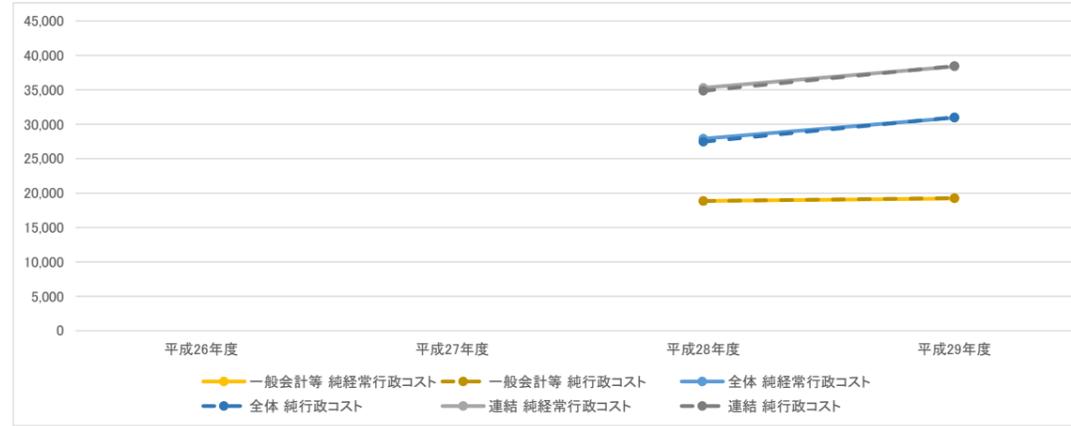


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から102百万円の増額(+0.2%)となった。ただし、資産増額のうち有形固定資産の割合が88.6%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			18,858	19,212
	純行政コスト			18,854	19,276
全体	純経常行政コスト			27,896	30,934
	純行政コスト			27,453	31,014
連結	純経常行政コスト			35,293	38,385
	純行政コスト			34,850	38,456



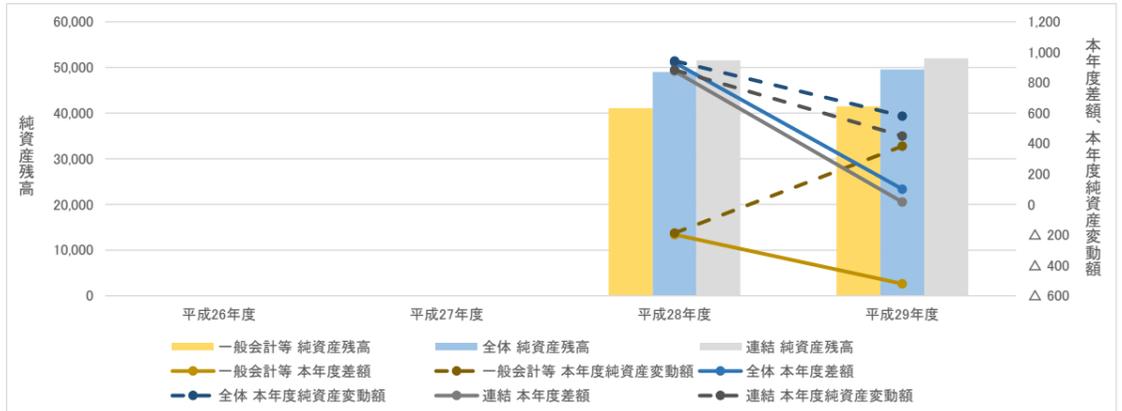
分析:
 一般会計等においては、経常費用は20,248百万円となり、前年度比489百万円の増加(+2.5%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は11,155百万円、補助金や社会保障給付費等の移転費用は9,093百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは物件費等(5,931百万円、前年度比-1.5%)、次いで人件費(4,721百万円、前年度比+4.1%)であり、この2項目を合わせて純行政コストの55.3%を占めている。今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。また、使用料及び手数料の見直し、財産売却により経常収益の増加にも努める。

(注)上記の経常費用については、行政コスト計算書の修正後の金額である。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 198	△ 521
	本年度純資産変動額			△ 188	383
	純資産残高			41,087	41,469
全体	本年度差額			932	101
	本年度純資産変動額			943	581
	純資産残高			48,994	49,576
連結	本年度差額			876	16
	本年度純資産変動額			884	450
	純資産残高			51,553	52,003

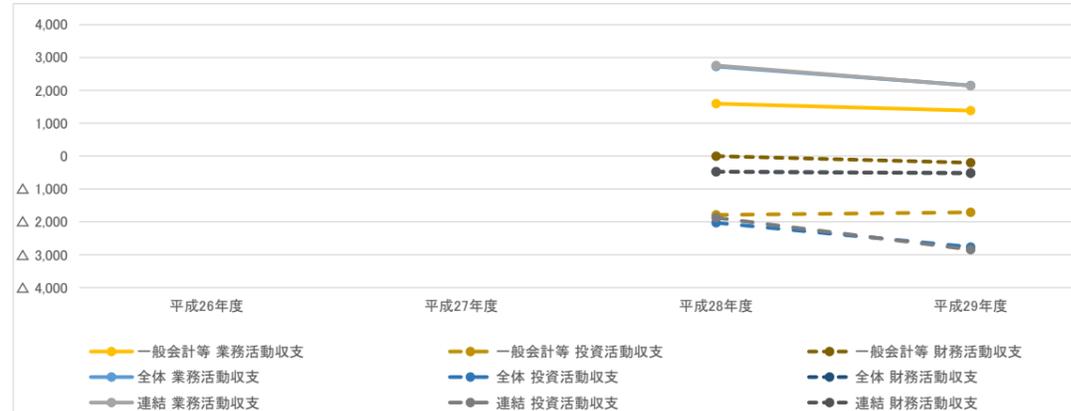


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(18,755百万円)が純行政コスト(19,276百万円)を下回っており、本年度差額は-521百万円となったが、固定資産台帳の再整備により、調査判明した資産が891百万円増加し、純資産残高は383百万円の増加となった。坂出市債権管理マニュアルに基づく全庁的な債権管理体制の強化等により税収等の増加や使用料及び手数料の増収による経常収益の増加に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			1,595	1,384
	投資活動収支			△ 1,790	△ 1,712
	財務活動収支			0	△ 202
全体	業務活動収支			2,728	2,149
	投資活動収支			△ 2,029	△ 2,765
	財務活動収支			△ 474	△ 516
連結	業務活動収支			2,757	2,144
	投資活動収支			△ 1,875	△ 2,846
	財務活動収支			△ 477	△ 521



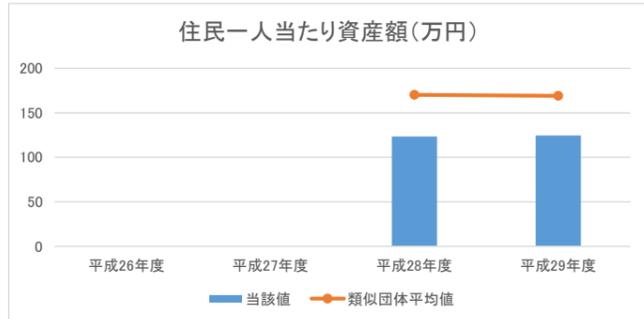
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は+1,384百万円であったが、投資的活動収支については、-1,712百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額と発行収入の差が-93百万円となっていたことから、-202百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から530百万円減少し、261百万円となった。今後も実質収支が減少すると、財政調整基金の取り崩しが懸念されることである。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

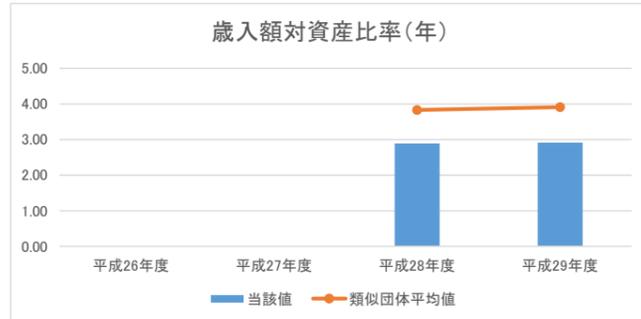
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			6,689,313	6,699,470
人口			54,222	53,797
当該値			123.4	124.5
類似団体平均値			170.2	169.1



②歳入額対資産比率(年)

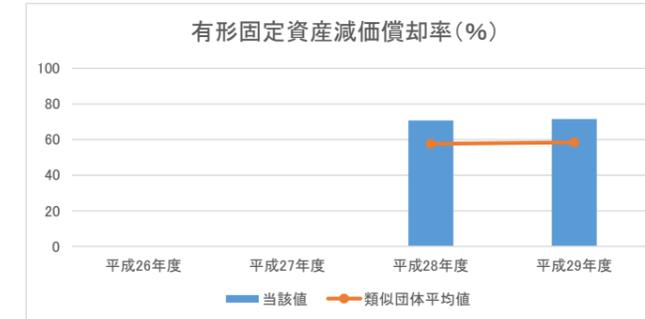
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			66,893	66,995
歳入総額			23,164	23,048
当該値			2.89	2.91
類似団体平均値			3.83	3.91



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			88,106	90,228
有形固定資産 ※1			124,634	126,260
当該値			70.7	71.5
類似団体平均値			57.6	58.4

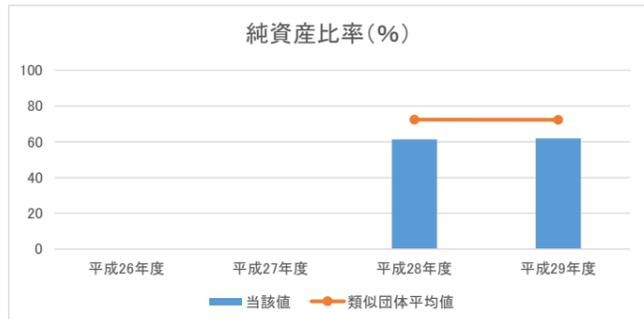
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

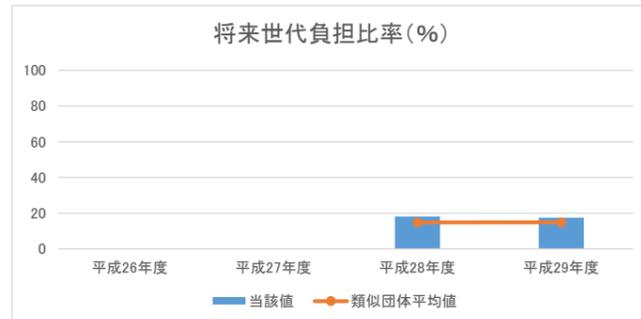
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			41,087	41,469
資産合計			66,893	66,995
当該値			61.4	61.9
類似団体平均値			72.4	72.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			10,832	10,441
有形・無形固定資産合計			59,447	59,691
当該値			18.2	17.5
類似団体平均値			14.8	14.9

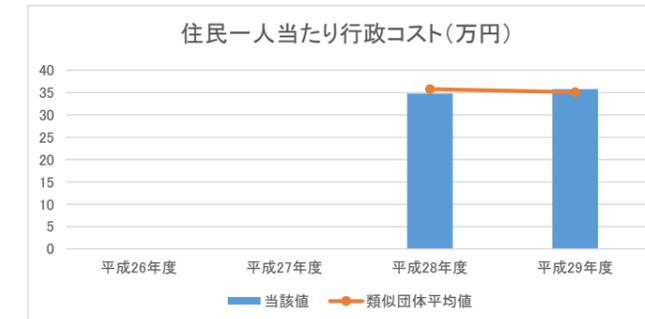
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

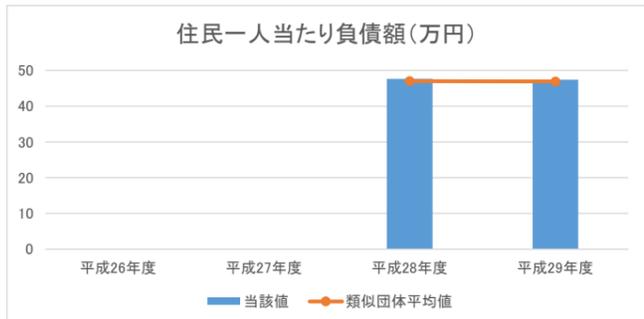
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			1,885,352	1,927,621
人口			54,222	53,797
当該値			34.8	35.8
類似団体平均値			35.8	35.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

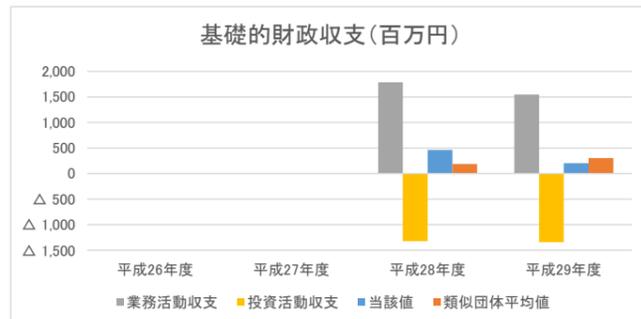
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			2,580,647	2,552,536
人口			54,222	53,797
当該値			47.6	47.4
類似団体平均値			47.0	46.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			1,786	1,547
投資活動収支 ※2			△ 1,323	△ 1,342
当該値			463	205
類似団体平均値			189.3	301.6

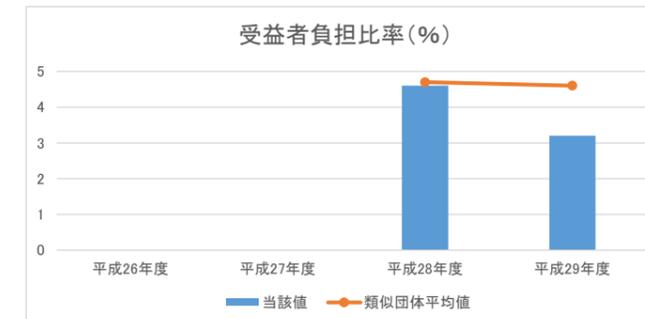
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			902	634
経常費用			19,759	19,847
当該値			4.6	3.2
類似団体平均値			4.7	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は、類似団体平均を下回っており、有形固定資産減価償却率は、類似団体平均より高い水準にある。
 主な要因としては、本市は重要港湾を有しており、多くの港湾施設を保有しているが、当施設の多くは昭和40年代～50年代に建設されたものであるためである。
 今後とも施設利用状況等を考慮し、施設機能の改良や集約化等の対策を計画的に進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を大幅に下回っており、その理由としては、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債が負債の約半分を占めているためである。
 このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均と同程度の17.5%となっている。
 なお、仮に臨時財政対策債の残高を負債額から除いた場合、純資産比率は78.5%となる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均と同程度である。
 本市は、良質なサービスを提供するため直営にて実施している業務があり、職員数が類似団体と比較して多いが、第二次定員適正化計画(平成17年度～平成26年度)の実施により、10年間で職員数約20%の削減を目標に取り組んだ結果、職員数及び職員給は着実に減少しており、今後とも適正化を推進する。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均と同程度である。地方債の約半分を占める臨時財政対策債については、平成13年度から発行し続けており、残高が11,110百万円(地方債残高の50.9%)となっている。なお、臨時財政対策債以外の負債については、前年度より496百万円減少している。

5. 受益者負担の状況

行政コスト計算書に誤りがあり、経常収益が大幅に下がったため、受益者負担比率が1.4%減少しているようになっている。修正後の経常収益は1,035百万円、経常費用は20,248百万円となり、受益者負担比率は5.1%となり、類似団体平均値を上回っている。
 しかしながら、経常費用は前年度から489百万円増えている。そのため、行財政改革大綱に基づく事業の見直し等により、経費の抑制に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 香川県善通寺市
 団体コード 372048

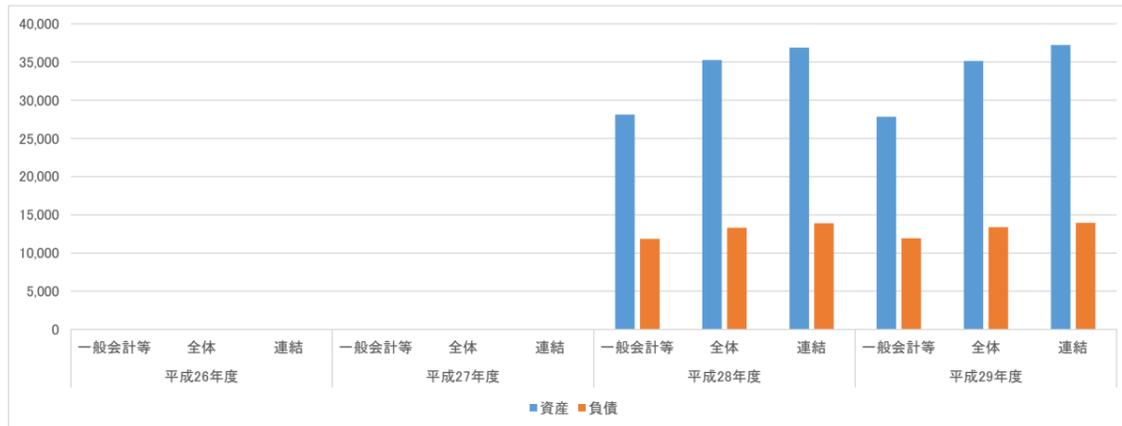
人口	32,371 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	252 人
面積	39.93 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,867,375 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 3	実質公債費率	5.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			28,106	27,839
	負債			11,867	11,930
全体	資産			35,263	35,120
	負債			13,302	13,373
連結	資産			36,870	37,215
	負債			13,908	13,944

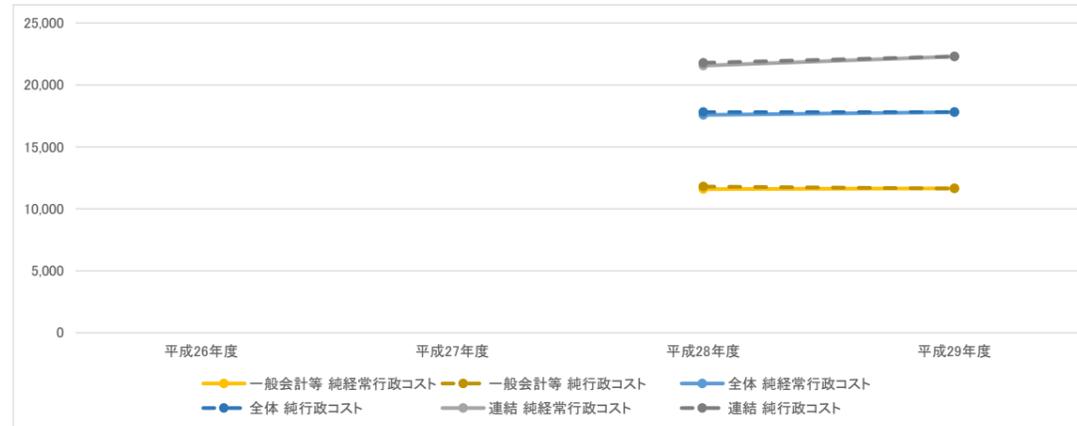


分析:
 一般会計においては、資産総額が前年度末から267百万円の減少(△0.9%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産と基金であり、事業用資産は、減価償却により262百万円の減少となった。基金については、今後増大する社会保障費の財源不足や、老朽化する公共施設に備え、財政調整基金や公共施設整備基金に積立を行った一方、平成29年度において新庁舎整備事業のための取り崩し等により、74百万円減少した。
 また、有形固定資産の占める割合が72.0%となっており、老朽化した公共施設が数多く存在することから、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			11,593	11,655
	純行政コスト			11,802	11,639
全体	純経常行政コスト			17,582	17,804
	純行政コスト			17,809	17,813
連結	純経常行政コスト			21,558	22,293
	純行政コスト			21,785	22,296

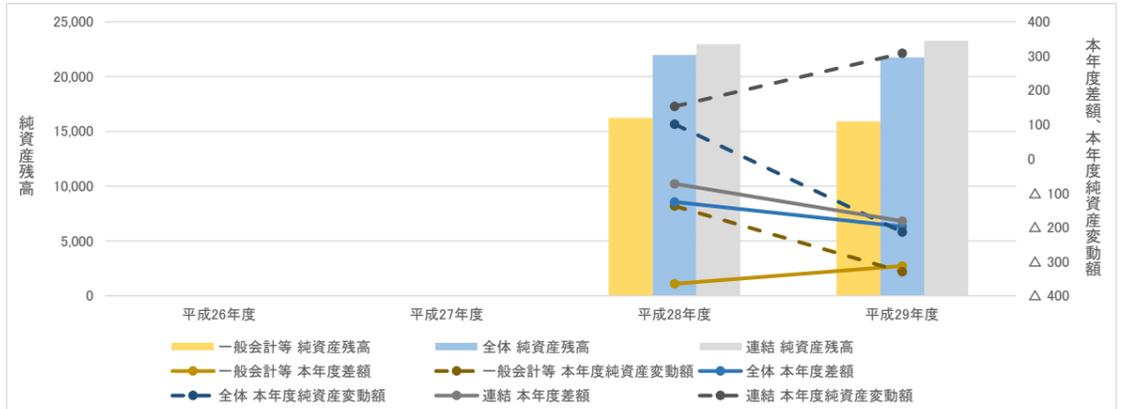


分析:
 一般会計等においては、経常費用は12,179百万円となり、前年度比193百万円の増加(+1.6%)となった。業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは人件費(3,371百万円、前年度比+8.0%)、次いで減価償却費や維持補修費を含む物件費等(2,887百万円、前年度比△2.8%)となっており、純行政コストの53.8%を占めている。人件費については、会計年度任用職員制度の導入により、さらなる増加が見込まれるため、現在直営で行っている施設等について、民間でも実施可能な部分については指定管理者制度やPFI事業の導入を検討するなど、コスト削減に努める必要がある。また、物件費等については、老朽化する公共施設について個別施設計画を策定し、施設の集約化・複合化を推進するなど、公共施設の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
 連結では、一般会計等に比べて、連結対象団体等の事業収益を計上していることから、経常収益が1,053百万円多くになっている一方、人件費が269百万円多くになっているなど、経常費用が11,692百万円多くなり、純行政コストは10,657百万円多くになっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 365	△ 313
	本年度純資産変動額			△ 138	△ 330
	純資産残高			16,239	15,909
全体	本年度差額			△ 126	△ 198
	本年度純資産変動額			101	△ 214
	純資産残高			21,961	21,747
連結	本年度差額			△ 73	△ 182
	本年度純資産変動額			153	308
	純資産残高			22,962	23,271



分析:
 一般会計等においては、税金等の財源(11,325百万円)が純行政コスト(11,639百万円)を下回っており、本年度差額は△313百万円となり、純資産残高は330百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			730	613
	投資活動収支			△ 874	△ 461
	財務活動収支			△ 219	△ 45
全体	業務活動収支			1,191	1,040
	投資活動収支			△ 1,045	△ 740
	財務活動収支			△ 383	△ 55
連結	業務活動収支				
	投資活動収支				
	財務活動収支				



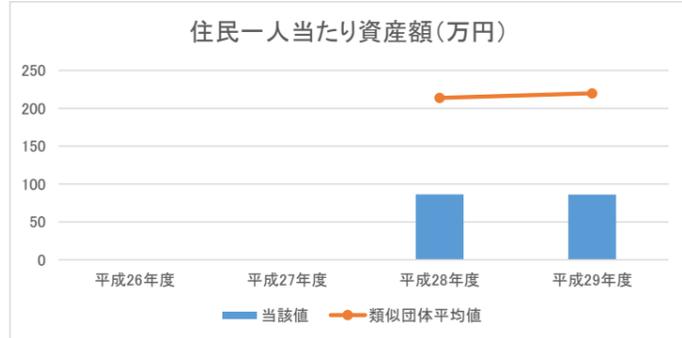
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は613百万円であったが、投資活動収支については、財政調整基金や公共施設整備基金に積立てを行ったことから△461百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が発行収入を上回ったことから、△45百万円となり、本年度末資金残高は前年度から106百万円増加し、781百万円となった。しかし、これは税金等収入を含む業務収入の減少(前年度比△269百万円)を、基金の取り崩し額と地方債の発行額の増加(前年度比+462百万円)によって補っている状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。また、全体では国民健康保険税や介護保険料が税金等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計より多い427百万円多い1,040百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が発行収入を上回ったことから、△55百万円となり、本年度末資金残高は前年度から245百万円増加し、2,296百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

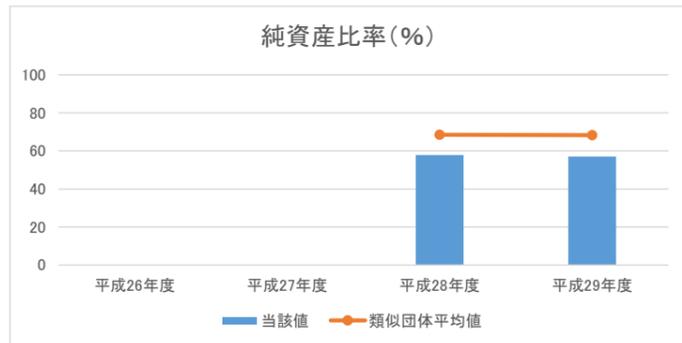
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			2,810,600	2,783,926
人口			32,566	32,371
当該値			86.3	86.0
類似団体平均値			213.7	219.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

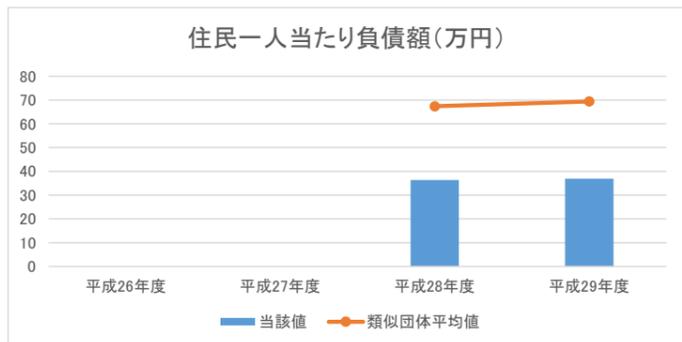
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			16,239	15,909
資産合計			28,106	27,839
当該値			57.8	57.1
類似団体平均値			68.5	68.3



4. 負債の状況

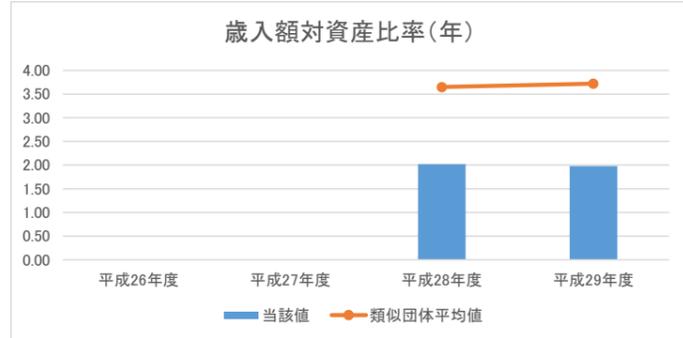
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			1,186,736	1,193,014
人口			32,566	32,371
当該値			36.4	36.9
類似団体平均値			67.4	69.4



②歳入額対資産比率(年)

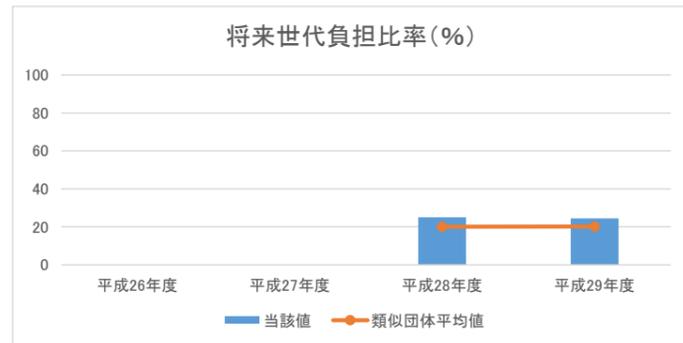
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			28,106	27,839
歳入総額			13,896	14,027
当該値			2.02	1.98
類似団体平均値			3.65	3.72



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			5,108	4,909
有形・無形固定資産合計			20,345	20,065
当該値			25.1	24.5
類似団体平均値			20.1	20.2

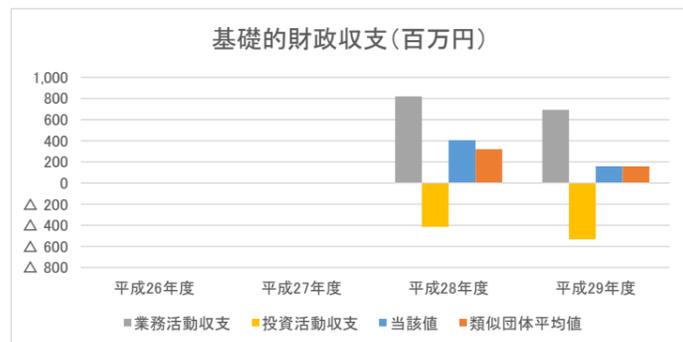
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			820	692
投資活動収支 ※2			△ 414	△ 534
当該値			406	158
類似団体平均値			319.2	155.8

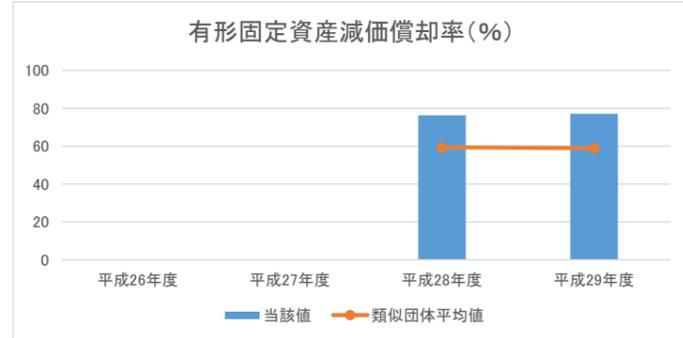
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			43,006	43,805
有形固定資産 ※1			56,346	56,807
当該値			76.3	77.1
類似団体平均値			59.4	58.9

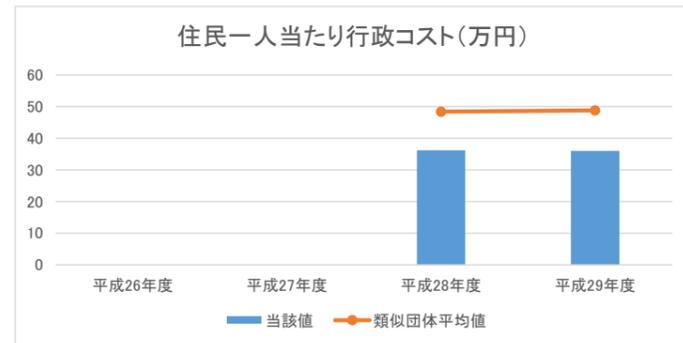
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

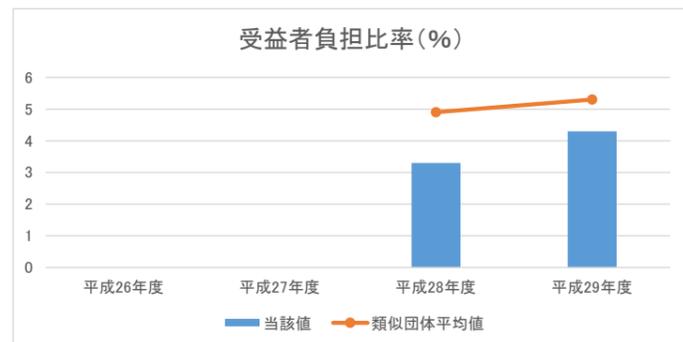
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			1,180,160	1,163,864
人口			32,566	32,371
当該値			36.2	36.0
類似団体平均値			48.4	48.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			394	525
経常費用			11,986	12,179
当該値			3.3	4.3
類似団体平均値			4.9	5.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、類似団体平均を大幅に下回っているが、これは道路用地のうち、取得価格が不明であることから、備忘価格1円で評価しているものが大半を占めているためである。さらに、公共施設には老朽化した施設が多いことから、今後は個別施設計画の策定にも着手し、公共施設等の廃止も含めた集約化・複合化の検討などにより、施設総量の適正化を図っていく。
有形固定資産原価償却率については、昭和60年頃に整備された資産が多く、整備から30年経過して更新時期を迎えていることなどから、類似団体より高い水準にある。公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っているが、負債の大半を占めているのは地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均と同程度の24.5%となっている。新規地方債発行を抑制することで地方債残高の縮減に努めているところではあるが、今後数年間は学校給食センターや市庁舎の建替え等大型事業の実施に伴い、地方債の発行額が大幅に増加することが見込まれる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っており、また、昨年度に比べても減少している。これまで積極的に行ってきた行財政改革により、職員数を大幅に減らしてきたことが要因と考えられるが、今後は会計年度任用職員制度の導入による人件費の増加や、老朽化する公共施設に対応する維持補修費の増加が見込まれる。そのため、直営で運営している施設についての指定管理者制度の導入を検討したり、個別施設計画を策定し、公共施設の集約化・複合化を検討したりするなど、経費の縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を大幅に下回っており、前年度と比べても微増に留まっている。一方、地方債の大半を占める臨時財政対策債については、毎年発行を続けており、残高は4,486百万円(地方債残高の47.1%)となっている。基礎的財政収支は、類似団体平均と同程度であるが、前年度と比べて、業務活動収支が減少し、投資活動収支の赤字分が増加したことから、前年度から248百万円減少した。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。一方、経常費用のうち人件費が250百万円増加したことなどから、前年度から比較すると1.0ポイント増加している。

平成29年度 財務書類に関する情報①

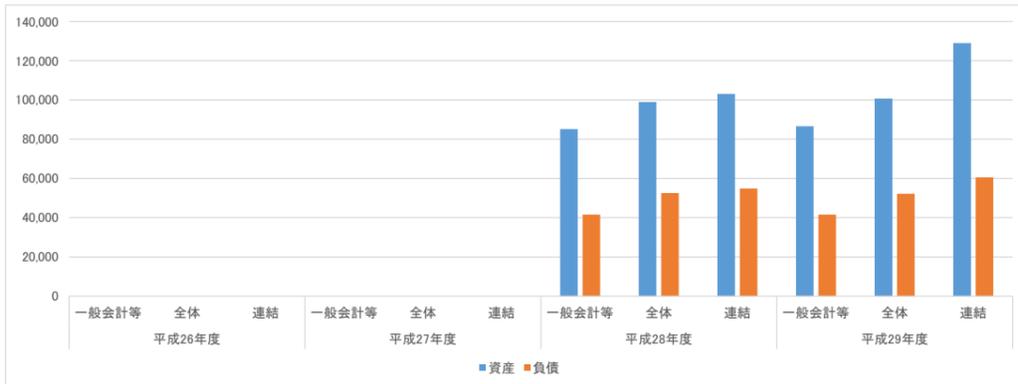
団体名 香川県観音寺市
団体コード 372056

人口	61,070 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	425 人
面積	117.84 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	15,756.044 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-0	実質公債費率	9.4 %
		将来負担比率	77.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			85,172	86,644
	負債			41,622	41,564
全体	資産			98,971	100,681
	負債			52,565	52,226
連結	資産			103,106	129,020
	負債			54,860	60,505

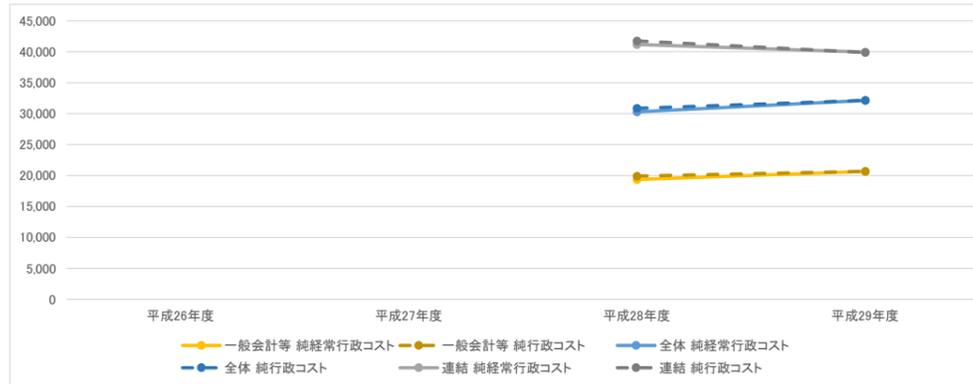


分析:

一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,472百万円の増加(+1.7%)となった。金額の変動が大きいものは投資及びその他の資産であり、投資及び出資金として、三豊病院出資金などを新たに追加したことが増加要因となっている。負債総額は前年度末から58百万円の減少(▲0.1%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、大型建設事業が平成28年度で完了し、前年度に比べて借入額が減少したことや、合併直後に借入を実施した合併特例債の償還が完了したことなどが影響し、地方債償還額が発行額を上回り、611百万円減少した。水道事業会計、公共下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から1,710百万円増加(+1.7%)した一方で、公営企業会計における固定負債が昨年度と比べ806百万円減少し、負債総額は前年度末から339百万円減少(▲0.6%)した。また、全体には上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて資産総額は14,037百万円多くなるが、負債総額も一般会計等よりも10,662百万円多くなっている。三親広域行政組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から25,914百万円増加(+25.1%)し、負債総額は前年度末から5,645百万円増加(+10.3%)した。資産においては、土地開発公社における棚卸資産(国道用地拡幅に関する公有用地)が、平成29年度に新たに309百万円計上されたことにより増加した。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			19,364	20,664
	純行政コスト			19,914	20,679
全体	純経常行政コスト			30,287	32,139
	純行政コスト			30,862	32,136
連結	純経常行政コスト			41,182	39,943
	純行政コスト			41,753	39,890

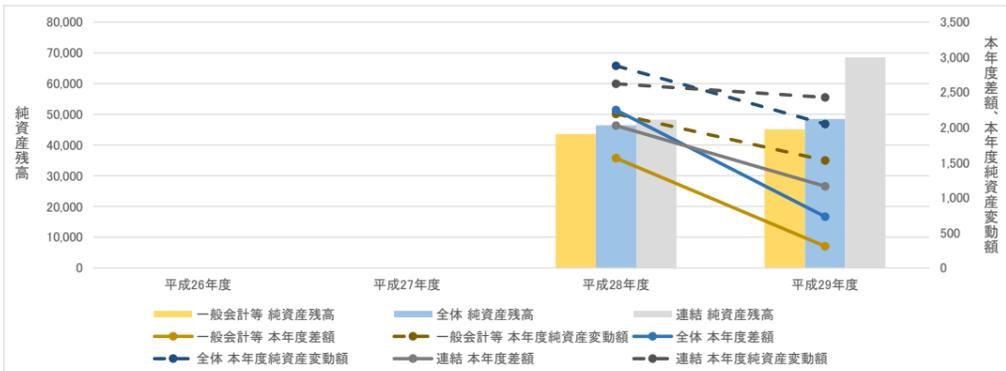


分析:

一般会計等においては、経常費用は21,746百万円となり、前年度末から1,007百万円の増加(+4.9%)となった。このうち、業務費用は11,029百万円、うち人件費等は4,085百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は10,717百万円であり、本年度については退職手当引当金繰入額の計上などにより、移転費用に比べ業務費用のほうが上回っており総コストの増額の要因となっている。移転費用において最も金額が大きいのは補助金等(4,966百万円)、次いで社会保障給付(3,244百万円)、他会計への繰出金(2,412百万円)であり、これらの合計は純行政コストの51.8%を占めている。今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、各特別会計の収支改善や事業の見直しの推進等により、経費の抑制に努める。全体では、上下水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、一般会計等に比べて、経常収益が3,600百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が12,232百万円多くなり、純行政コストは11,457百万円多くなっている。連結では、本年度から三豊総合病院組合を新たに連結対象とした。そのため一般会計等に比べて、業務費用が14,637百万円多くなっているなど、経常費用が33,834百万円多くなり、純行政コストは19,211百万円多くなっているが、同じく病院組合の影響で、経常収益は大幅増の14,555百万円となっており、前年度末と比べ、純経常行政コスト・純行政コストともに減少している。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			1,563	309
	本年度純資産変動額			2,193	1,531
	純資産残高			43,550	45,081
全体	本年度差額			2,248	731
	本年度純資産変動額			2,878	2,049
	純資産残高			46,406	48,455
連結	本年度差額			2,026	1,163
	本年度純資産変動額			2,622	2,428
	純資産残高			48,246	68,515

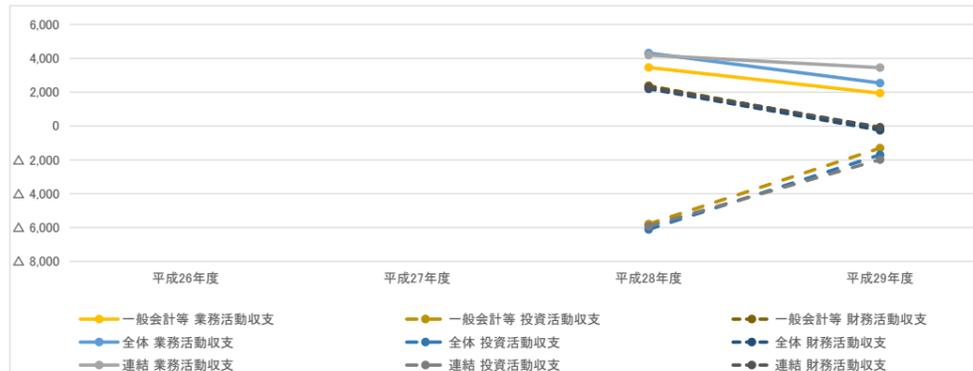


分析:

一般会計等においては、収税等の財源(20,988百万円)が純行政コスト(20,679百万円)を上回ったことから、本年度差額は309百万円となり、純資産残高は1,531百万円の増加となった。本年度は、三豊病院や三親広域行政組合に係る出資金を新たに計上したため、純資産は増加したが、国県等補助金が減少したため、本年度純資産変動額は減少した。全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収税等に含まれることから、一般会計等と比べて収税等が7,385百万円多くなり、本年度差額は731百万円となり、純資産残高は一般会計等より3,374百万円の増加となった。連結では、本年度新たに三豊総合病院組合を新たに連結対象としたため、一般会計等と比べて財源が20,066百万円多くなり、さらには三豊病院のみに係る純行政コストがマイナスの461百万円の減少となっているために、純資産残高が大幅に増加し、一般会計等に比べて23,434百万円の増加、前年度末と比べて20,269百万円の増加(+42.0%)となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			3,464	1,944
	投資活動収支			△ 5,790	△ 1,303
	財務活動収支			2,385	△ 149
全体	業務活動収支			4,316	2,545
	投資活動収支			△ 6,110	△ 1,701
	財務活動収支			2,206	△ 247
連結	業務活動収支			4,195	3,451
	投資活動収支			△ 5,912	△ 1,983
	財務活動収支			2,296	△ 65



分析:

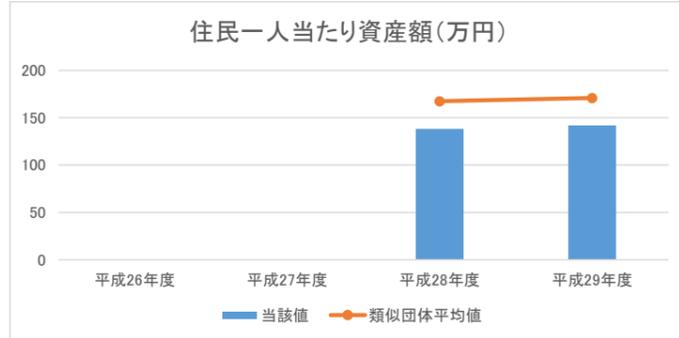
一般会計等においては、業務活動収支は国県等補助金収入の減少により、前年度末から1,520百万円減少(▲43.9%)の1,944百万円となった。大型建設事業である市民会館建設事業が前年度末で完了したことにより、投資活動収支の減額幅は改善されたが、総合体育館改修工事や観音寺中央幼稚園建設に係る経費などにより、投資活動収支は▲1,303百万円となっている。また、財務活動収支についても、市民会館建設完了に伴い地方債発行額が減少し、地方債償還支出が地方債の発行額を上回ったことから、▲149百万円とマイナスに転じた。本年度末資金残高は、前年度末から491百万円増加し、1,014百万円となった。引き続き、行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。全体では、国民健康保険税や介護保険料が収税等収入に含まれること、上下水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より601百万円多い2,545百万円となっている。投資活動収支では水道事業の減少が影響し、▲1,701百万円となった。財務活動収支は公共下水道事業において地方債等発行収入が地方債等償還支出を下回ったことなどから、▲247百万円となった。連結では、本年度新たに三豊総合病院組合を新たに連結対象としたことが影響し、業務活動収支は一般会計等より1,507百万円多い3,451百万円となっている。投資活動収支は、三豊病院において320百万円の基金積立金支出を行ったことなどから、▲1,983千円となった。財務活動収支は▲65百万円となり、平成29年度に新たに土地開発公社で309百万円の地方債発行収入があったことが一般会計等より収支が増加した要因となっている。本年度末資金残高は前年度から1,398百万円増加し、8,979百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

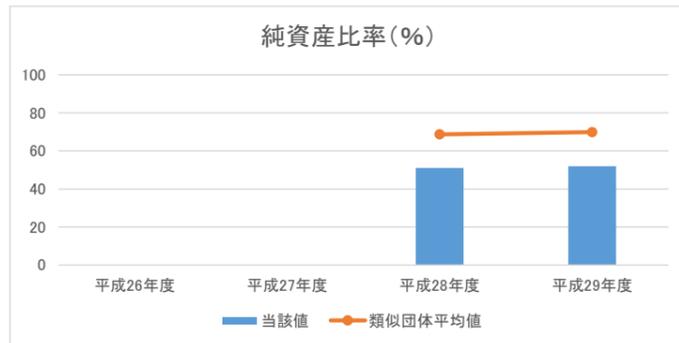
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			8,517,205	8,664,442
人口			61,570	61,070
当該値			138.3	141.9
類似団体平均値			167.5	170.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

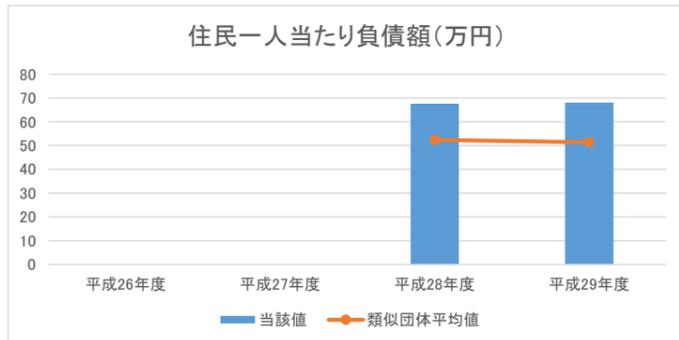
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			43,550	45,081
資産合計			85,172	86,644
当該値			51.1	52.0
類似団体平均値			68.7	69.9



4. 負債の状況

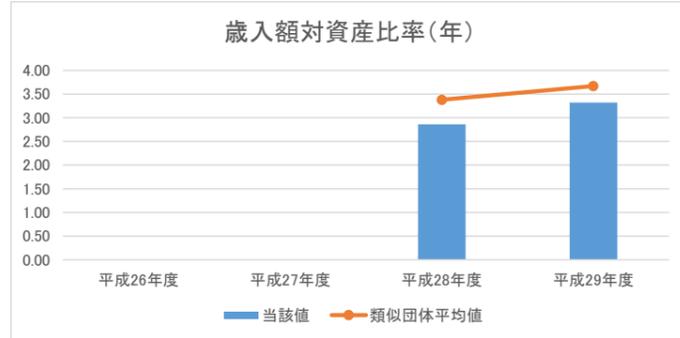
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			4,162,168	4,156,384
人口			61,570	61,070
当該値			67.6	68.1
類似団体平均値			52.4	51.4



②歳入額対資産比率(年)

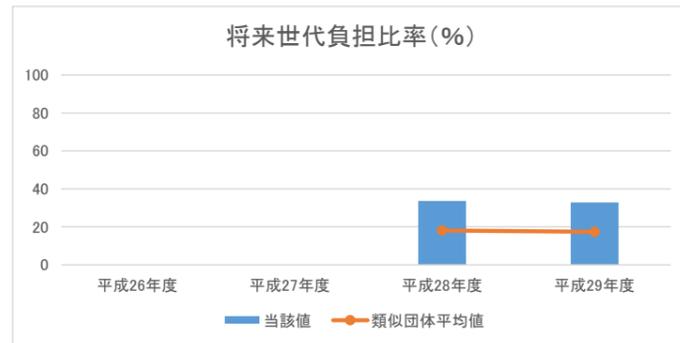
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			85,172	86,644
歳入総額			29,756	26,130
当該値			2.86	3.32
類似団体平均値			3.38	3.67



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			25,725	25,207
有形・無形固定資産合計			76,318	76,623
当該値			33.7	32.9
類似団体平均値			18.1	17.4

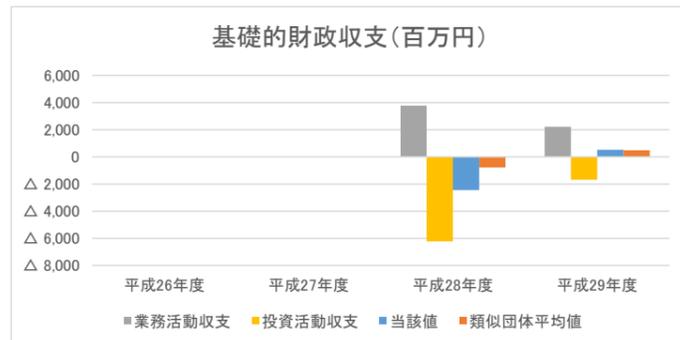
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			3,774	2,215
投資活動収支 ※2			△ 6,226	△ 1,694
当該値			△ 2,452	521
類似団体平均値			△ 776.8	486.9

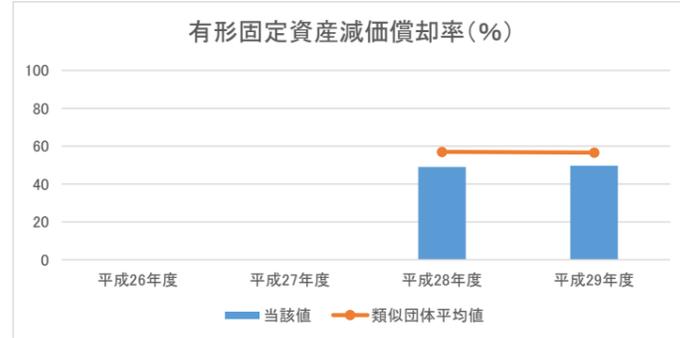
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			40,901	42,529
有形固定資産 ※1			83,535	85,586
当該値			49.0	49.7
類似団体平均値			57.0	56.6

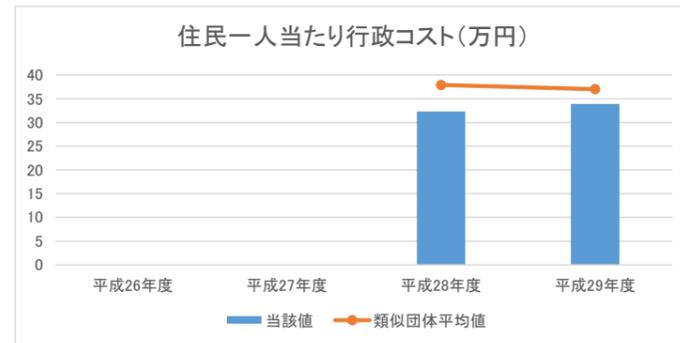
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

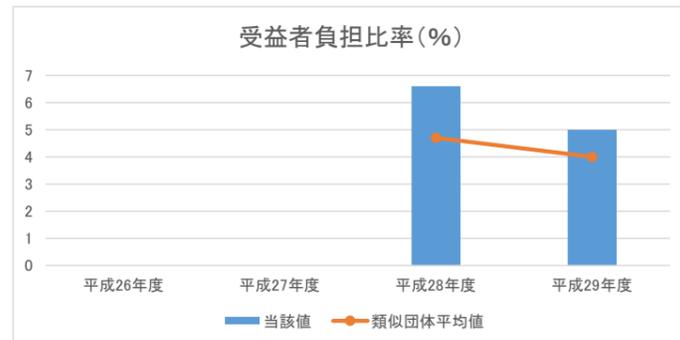
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			1,991,398	2,067,852
人口			61,570	61,070
当該値			32.3	33.9
類似団体平均値			37.9	37.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			1,374	1,082
経常費用			20,740	21,746
当該値			6.6	5.0
類似団体平均値			4.7	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、前年度末と大きく変動はなかった。合併前に旧市町毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数は非合併団体よりも多いものの、老朽化した施設が多いため、類似団体より低くなっている。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設総合管理計画をより具体化した個別施設計画を策定することにより、公共施設の除却や集約化・複合化を推進していく。歳入額対資産比率は、前年度末時点と同様に類似団体平均値を下回っているが、平成28年度で完了した市民会館建設事業に伴う国県補助金等や地方債といった歳入額が減少し、歳入額対資産比率は0.46年増加することとなった。有形固定資産減価償却率については、平成26年度に整備された新庁舎、平成28年度に整備された市民会館の償却が進んでいないことから、類似団体より低い水準にある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っており、なおかつ将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。両比率とも前年度末と同程度である。平成26年度に整備された新庁舎、平成28年度に整備された市民会館の影響で市債残高が大きくなっているためであり、交付税算入率の高い合併特例債の借入が多いとはいえ後年度負担が懸念されるため、今後の市債発行は慎重に行う必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているものの、業務費用の増加が影響し、前年度末と比べ1.6万円増加している。人件費等の削減をさらに大きく行うことは難しい上、社会保障給付や他会計への繰出金(国保や介護)も伸びていくことが予定されるため、経常収益の増加についての検討や移転費用の補助金等の更なる縮減が必要である。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は前年度末と比べ大きくは変わらない。類似団体平均を上回っているが、平成28年度に借入した市民会館建設事業(合併特例債)については、令和2年度から元金償還が開始するため、その後は減少していく予定である。今後、必要のない事業の借入は控え、償還期間を短く設定するなど、地方債残高の圧縮を目指す。

基礎的財政収支は、平成28年度末で市民会館建設事業が完了した影響で平成29年度には大きく投資活動収支が増加し、前年度末と比較して、基礎的財政収支は2.973百万円増加した。類似団体平均とほぼ同程度となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と比べ1.0%上回っているが、前年度末と比べると1.6%減少している。これは業務費用のうち、人件費が増加したことが大きく影響している。経常費用のうち物件費等については更なる圧縮に努めるとともに、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努めるとともに、現在、使用料等を徴収していない公共施設については、新たに使用料を徴収するなどの検討を行う。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 香川県さぬき市

団体コード 372064

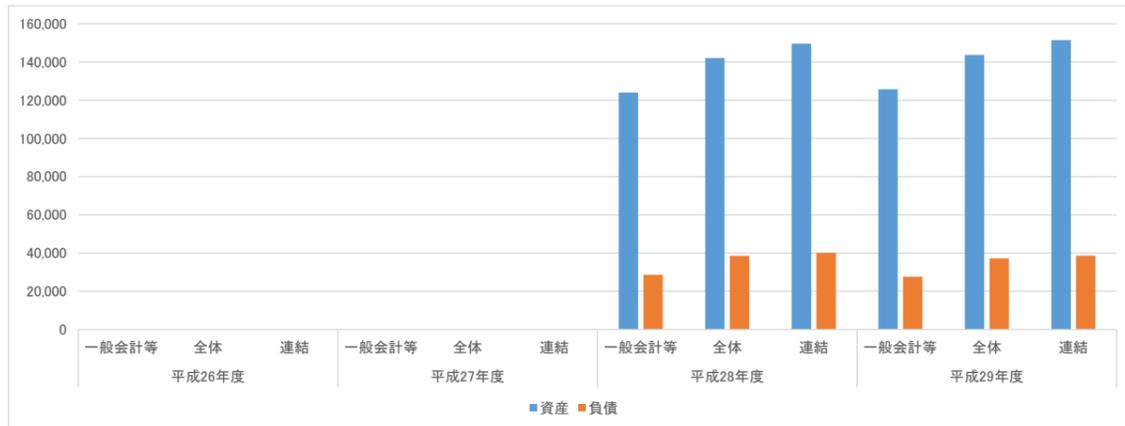
人口	49,512 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	351 人
面積	158.63 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	15,167,682 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	12.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			123,908	125,690
	負債			28,660	27,545
全体	資産			142,024	143,680
	負債			38,588	37,229
連結	資産			149,541	151,432
	負債			40,137	38,639

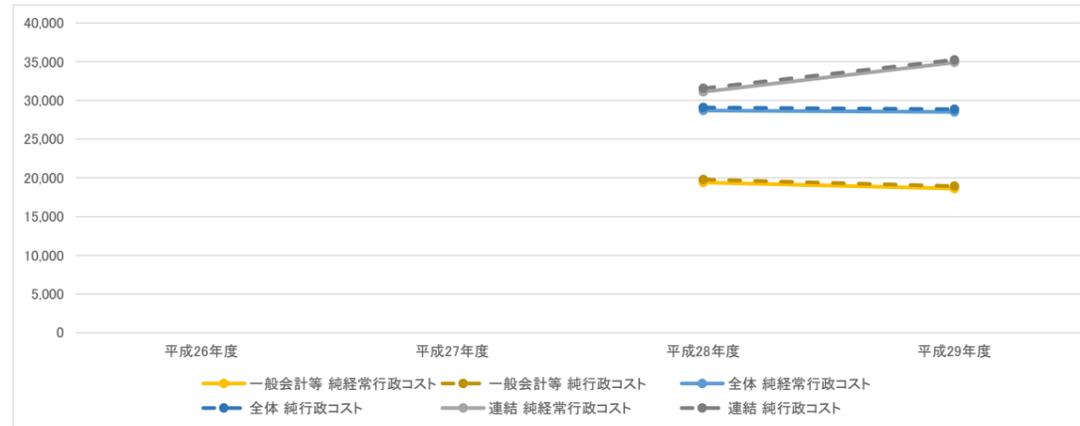


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,782百万円の増額となった。金額の変動が大きいものは建設仮勘定、物品であり、建設仮勘定は、庁舎整備事業や小学校整備事業等の大型建設事業に着手したため1,312百万円増加し、物品は、防災行政無線のデジタル化による中継装置の設置等により326百万円増加した。また、負債総額は、大型建設事業の実施により地方債(固定負債)が1,036百万円増加したものの、計上定義の見直しによる長期未払金の減少により、1,115百万円の減少となった。
病院事業会計、水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から1,656百万円増加し、負債総額は前年度末から1,359百万円減少した。資産総額は、上水道管、病院のインフラ資産等を計上していること等により、一般会計等に比べて17,990百万円多くなり、負債総額も病院の建設費用等に地方債(固定資産)を充当していること等により、9,684百万円多くなっている。
大川広域行政組合等を加えた連結では資産総額は前年度末から1,891百万円増加し、負債総額は前年度末から1,498百万円減少した。資産総額は、大川広域行政組合の消防施設、し尿処理施設に係る資産を計上していること等により、一般会計等に比べて25,742百万円多くなり、施設整備等に起債充当していること等から負債総額も11,094百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			19,405	18,617
	純行政コスト			19,788	18,932
全体	純経常行政コスト			28,698	28,514
	純行政コスト			29,081	28,870
連結	純経常行政コスト			31,112	34,896
	純行政コスト			31,559	35,249

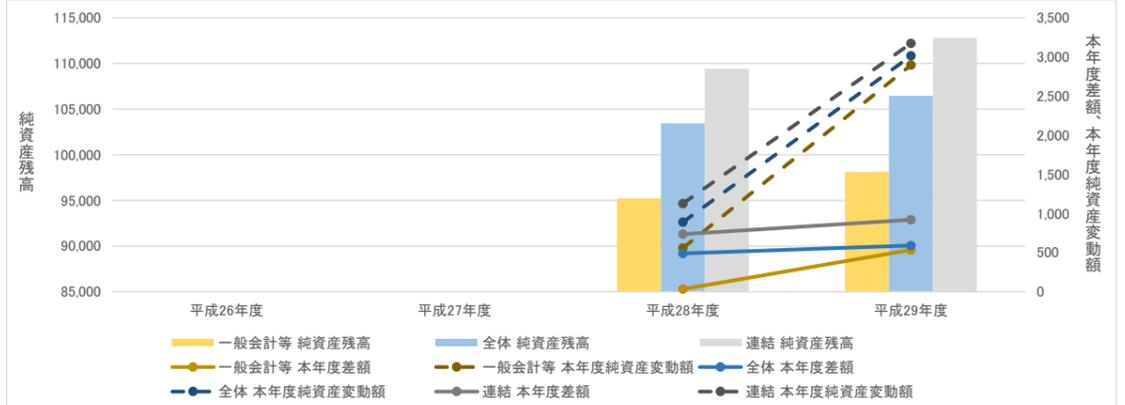


分析:
一般会計等において、経常費用は20,468百万円となり、前年度比112百万円の減少となった。そのうち人件費等の業務費用は10,703百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は9,765百万円であり、前年度同様に業務費用の方が移転費用よりも多くなっているが、高齢化の進展などにより社会保障給付(前年度比+79百万円)や補助金等(前年度比+76百万円)が増加傾向にあるため、年々両費用の差額が小さくなっている。今後も移転費用の増加が見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制を図る。
全体では、一般会計等と比べ、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が6,993百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助費等に計上しているため、移転費用が10,664百万円多くなり、純行政コストは9,938百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べ、連結対象となっている大川広域行政組合や香川県東部清掃施設組合等の事業収益を計上し、経常収益が8,648百万円多くなっている一方、人件費が4,314百万円多くなっているなど、経常費用が24,927百万円多くなり、純行政コストは16,317百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			34	535
	本年度純資産変動額			559	2,896
	純資産残高			95,249	98,145
全体	本年度差額			490	591
	本年度純資産変動額			889	3,014
	純資産残高			103,436	106,451
連結	本年度差額			736	920
	本年度純資産変動額			1,128	3,173
	純資産残高			109,404	112,793



分析:
一般会計等においては、税金等の財源(19,467百万円)が純行政コスト(18,932百万円)を上回ったことから、本年度差額は535百万円となり、貸借対照表上の長期未払金への計上定義見直しによる負債の減少、調査判明による資産の増加などにより、純資産残高は前年度末から2,896百万円増加し、98,145百万円となった。税金等においては、地方交付税及び市税収入の減少が想定されるため、人口減少対策や企業誘致などを積極的に行い、一定規模の自主財源を確保できるよう努める。
全体では、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計等の国民健康保険税や介護保険税が税金等に含まれることから、一般会計等に比べて税金等の財源が9,994百万円多くなっており、本年度差額は591百万円となり、純資産残高は前年度末から3,015百万円増加し、106,451百万円となった。
連結では、香川県後期高齢者医療広域連合における国県等補助金などが含まれることから、一般会計等と比べて税金等の財源が16,702百万円多くなっており、本年度差額は920百万円となり、純資産残高は前年度末から3,389百万円増加し、112,793百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			2,913	3,336
	投資活動収支			△ 2,515	△ 4,155
	財務活動収支			△ 759	1,035
全体	業務活動収支			3,732	3,926
	投資活動収支			△ 2,639	△ 4,537
	財務活動収支			△ 1,426	731
連結	業務活動収支			4,316	4,647
	投資活動収支			△ 3,053	△ 5,210
	財務活動収支			△ 1,530	594



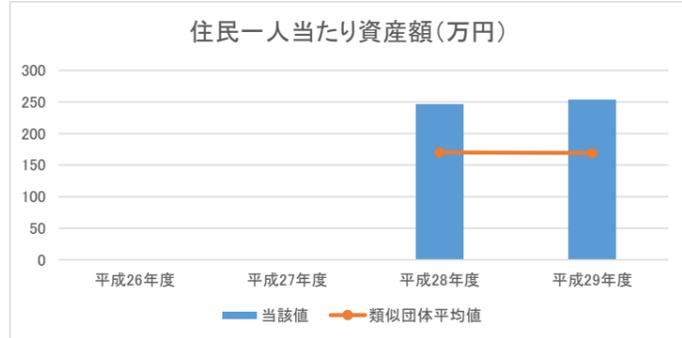
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は物件費の減少等により3,336百万円(前年度比+423百万円)であったが、投資活動収支については、庁舎整備事業や小学校整備事業等の実施により公共施設等整備費支出が増加し、▲4,155百万円(前年度比▲1,640百万円)となっている。財務活動収支では、地方債発行収入の増加により、1,035百万円(前年度比+1,794百万円)となり、本年度末資金残高は前年度から217百万円増加し、973百万円となった。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より590百万円多い3,926百万円となっている。投資活動収支では、水道事業会計において老朽化した管渠の更新を行ったため、▲4,537百万円となっている。財務活動収支は、病院事業会計の地方債償還等があることから、一般会計等より304百万円少ない731百万円となり、本年度末資金残高は前年度から120百万円増加し、2,944百万円となった。
連結では、香川県後期高齢者医療広域連合における国県等補助金等が財源に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,311百万円多い4,647百万円となっている。投資活動収支では、大川広域行政組合において消防署建設工事を行ったこと等により、▲5,210百万円となっている。財務活動収支は、連結対象団体の地方債償還などがあることから、一般会計等より441百万円少ない594百万円となり、本年度末資金残高は前年度から152百万円減少し、3,614百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

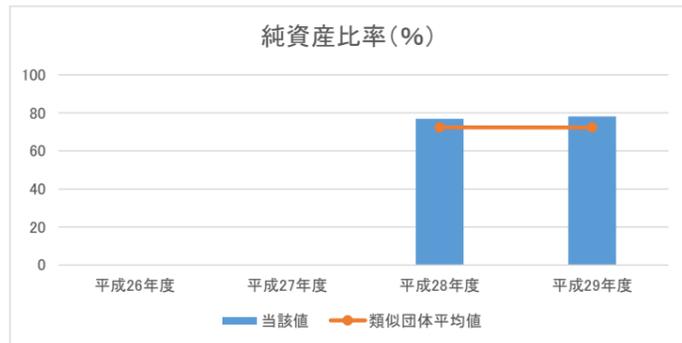
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			12,390,815	12,569,008
人口			50,264	49,512
当該値			246.5	253.9
類似団体平均値			170.2	169.1



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

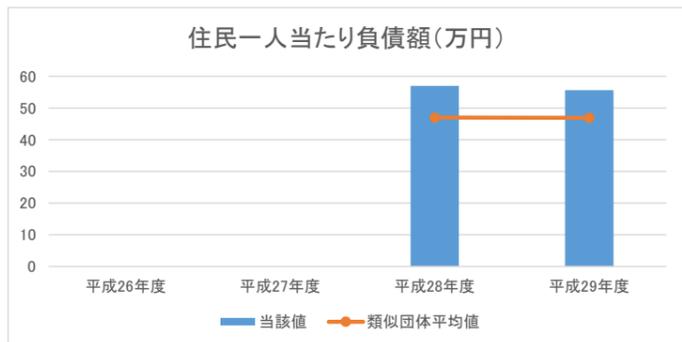
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			95,249	98,145
資産合計			123,908	125,690
当該値			76.9	78.1
類似団体平均値			72.4	72.3



4. 負債の状況

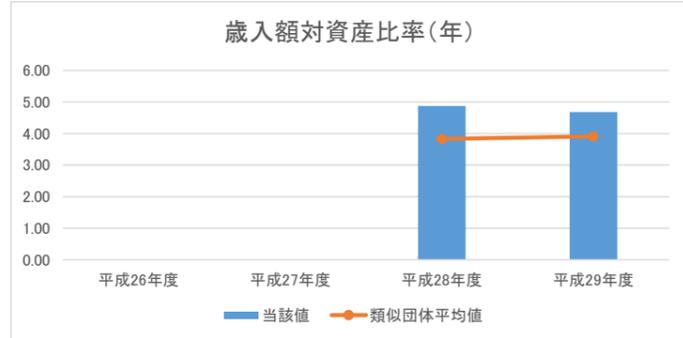
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			2,865,964	2,754,513
人口			50,264	49,512
当該値			57.0	55.6
類似団体平均値			47.0	46.9



②歳入額対資産比率(年)

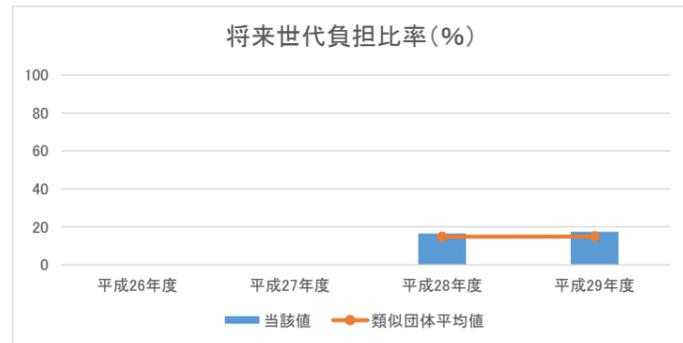
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			123,908	125,690
歳入総額			25,433	26,832
当該値			4.87	4.68
類似団体平均値			3.83	3.91



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			17,363	18,617
有形・無形固定資産合計			104,987	106,498
当該値			16.5	17.5
類似団体平均値			14.8	14.9

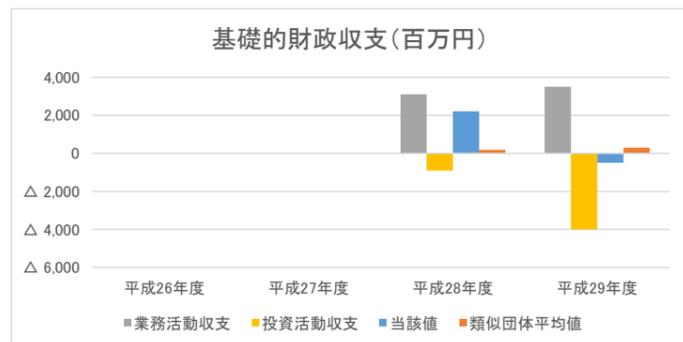
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			3,114	3,503
投資活動収支 ※2			△ 900	△ 3,998
当該値			2,214	△ 495
類似団体平均値			189.3	301.6

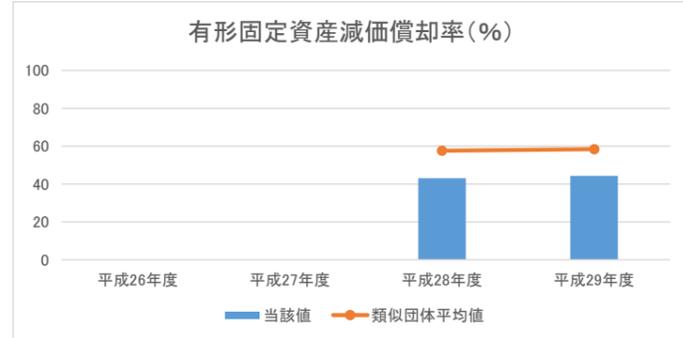
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			56,106	58,038
有形固定資産 ※1			130,106	131,069
当該値			43.1	44.3
類似団体平均値			57.6	58.4

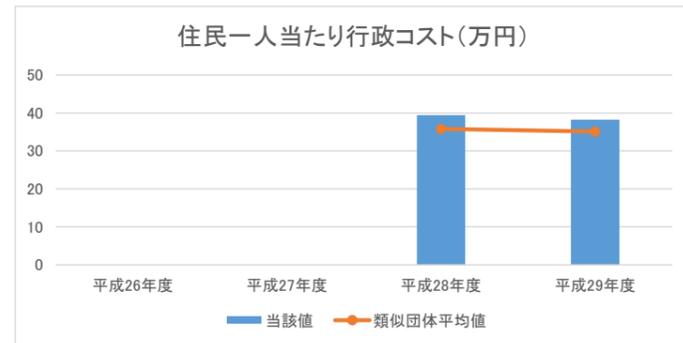
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

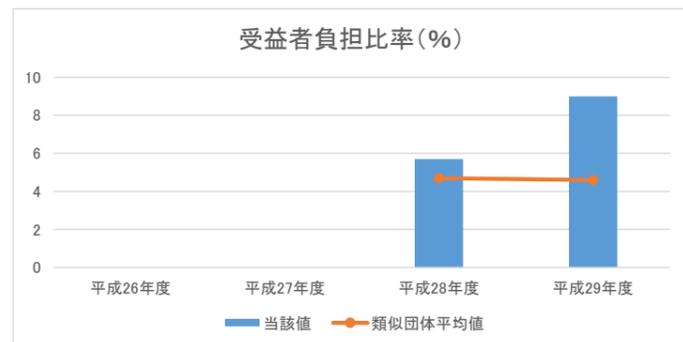
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			1,978,843	1,893,187
人口			50,264	49,512
当該値			39.4	38.2
類似団体平均値			35.8	35.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			1,174	1,851
経常費用			20,579	20,468
当該値			5.7	9.0
類似団体平均値			4.7	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、合併前の旧町毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。将来の公共施設等の修繕や更新に係る財政負担を軽減するため、平成27年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の廃止を含めた集約化・複合化の実施などにより、施設保有量の適正化に取り組む。

歳入額対資産比率については、類似団体平均を0.77年上回っている。平成29年度は庁舎整備事業や小学校整備事業等の大型建設事業に着手したため、地方債や基金繰入金増加による歳入総額の増加により、前年度比0.19年減少した。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回っている。平成29年度においては、税収等の財源が純行政コストを上回ったことなどから純資産が増加し、前年度末より1.2%増加している。

将来世代負担比率は、大型建設事業の実施に伴う地方債借入額の増加により地方債残高が増加し、前年度比1.0%増加している。建設事業の選択と集中による地方債の抑制を実施するなど、地方債残高を減らし、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。特に、経常費用のうち約25%を占める補助金等が類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因のひとつであると考えられる。平成29年度においては、前年度に引き続き、大川広域行政組合及び香川県東部清掃施設組合が実施する施設整備事業への負担金や臨時福祉給付金などの一過性の支出が多かったため、翌年度以降はこれらの事業終了とともに減少する見込みである。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を8.7万円上回っている。この主な原因は、合併前から起債を借り入れて道路や学校などの社会資本整備に積極的に取り組んできたため、地方債残高が類似団体平均値と比較して多いことが考えられる。

基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲495百万円となっている。業務活動収支は、物件費等の抑制により前年度比389百万円増加しているものの、投資活動収支は、大型建設事業の実施により公共施設等整備費支出が大幅に増加し、前年度比▲3,098百万円となった。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、経常収益が677百万円増加したため、前年度比3.3%増加し、類似団体平均値よりも4.4%高くなっている。これは、平成29年度末時点の職員数が前年度比で減少したことにより、退職手当引当金が減少し、その減少額を経常収益として計上したことが主な要因である。今後は、現在各公共施設により異なっている使用料の統一化や減免制度の見直しを検討し、適正かつ公平な受益者負担となるよう取り組みを進める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 香川県東かがわ市
 団体コード 372072

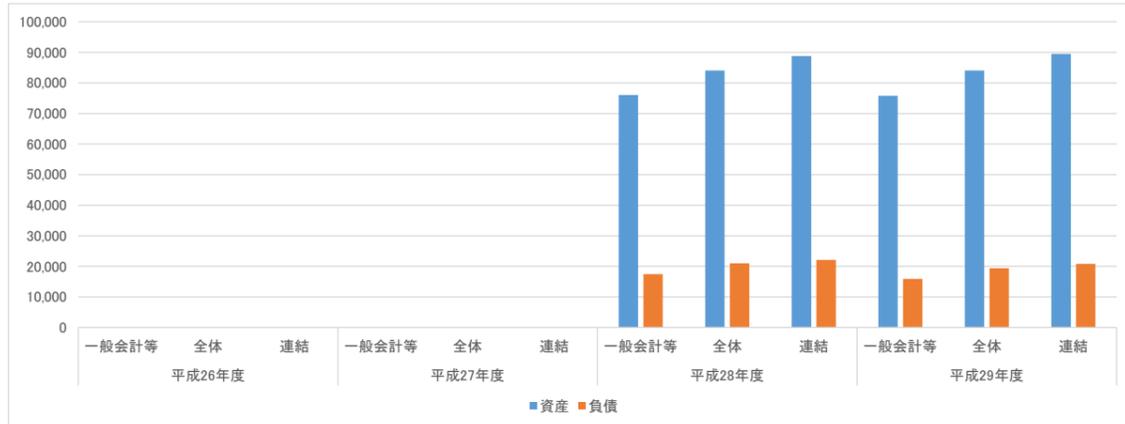
人口	31,441 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	262 人
面積	152.83 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	9,667,873 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 0	実質公債費率	0.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			76,027	75,787
	負債			17,444	15,875
全体	資産			84,058	84,078
	負債			21,008	19,374
連結	資産			88,779	89,478
	負債			22,078	20,802

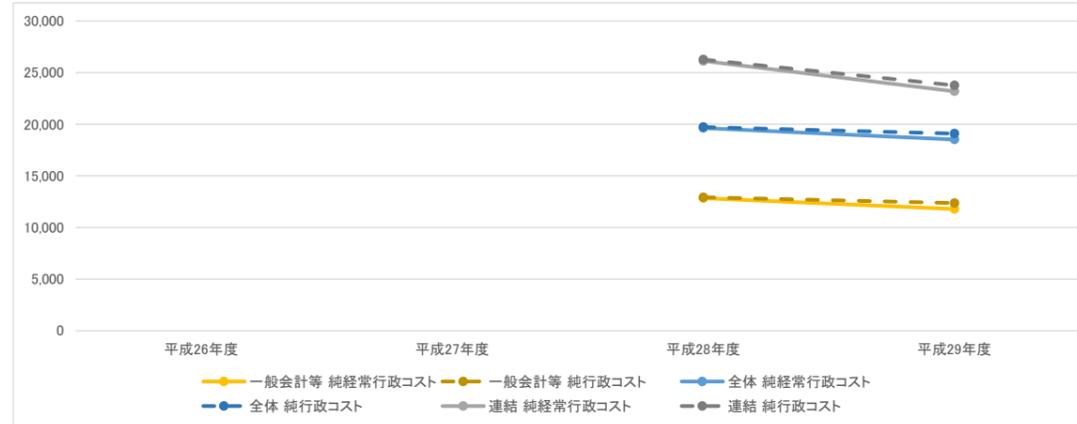


分析:
 一般会計等では、資産及び負債の減少、全体及び連結では、資産の増加、負債の減少となった。
 一般会計等の資産の減少は、固定資産の減価償却が主な要因である。平成29年度の減価償却は2,144百万円であった。
 全体会計で資産が増加した要因としては、水道事業会計において有形固定資産が85百万円増加したこと、国民健康保険事業会計や介護保険事業会計の基金が増加したことなどが挙げられる。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			12,844	11,792
	純行政コスト			12,931	12,369
全体	純経常行政コスト			19,630	18,520
	純行政コスト			19,725	19,095
連結	純経常行政コスト			26,128	23,191
	純行政コスト			26,269	23,764

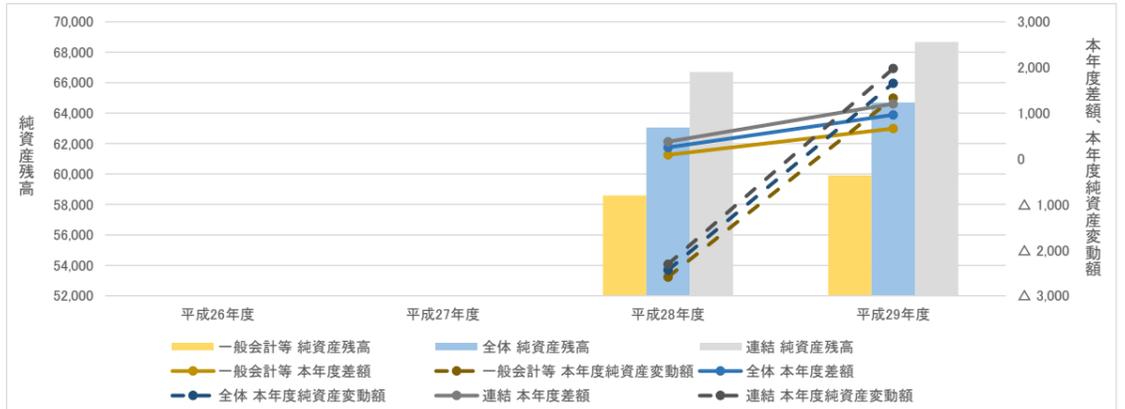


分析:
 全会計範囲において、平成29年度は減少傾向にあることが分かる。
 一般会計等において、純行政コストが減少した要因としては、経常収益が前年度に比べて1,743百万円増加したことである。その内訳として、退職手当引当金が1,827百万円減少したことによる収益が、経常収益のその他の勘定科目に計上されているからである。
 全体で減少した要因としては、水道事業会計の経常収益が増加したことなどが挙げられる。
 今後も経常費用の削減に努め、純行政コストの減少につなげていく。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			86	662
	本年度純資産変動額			△ 2,589	1,329
	純資産残高			58,583	59,912
全体	本年度差額			249	962
	本年度純資産変動額			△ 2,436	1,655
	純資産残高			63,050	64,704
連結	本年度差額			375	1,205
	本年度純資産変動額			△ 2,307	1,976
	純資産残高			66,701	68,677

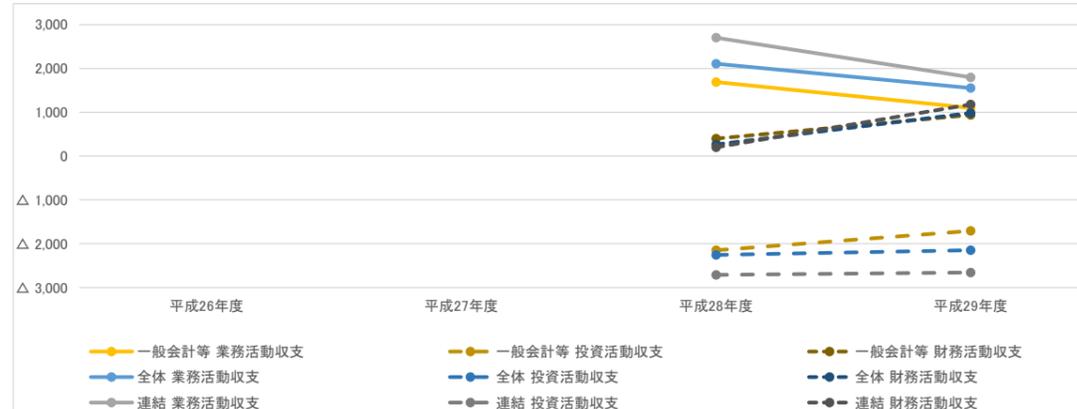


分析:
 前年度において、本年度純資産変動額がマイナスであったが、平成29年度はプラスに転じた。
 純行政コストが減少したことにより、本年度差額は財源が662百万円上回る結果となった。
 全体、連結も一般会計等と同様に、本年度純資産変動額がプラスとなり、純資産が増加した年となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			1,690	1,100
	投資活動収支			△ 2,150	△ 1,707
	財務活動収支			399	939
全体	業務活動収支			2,108	1,553
	投資活動収支			△ 2,256	△ 2,148
	財務活動収支			265	985
連結	業務活動収支			2,702	1,799
	投資活動収支			△ 2,711	△ 2,657
	財務活動収支			200	1,179



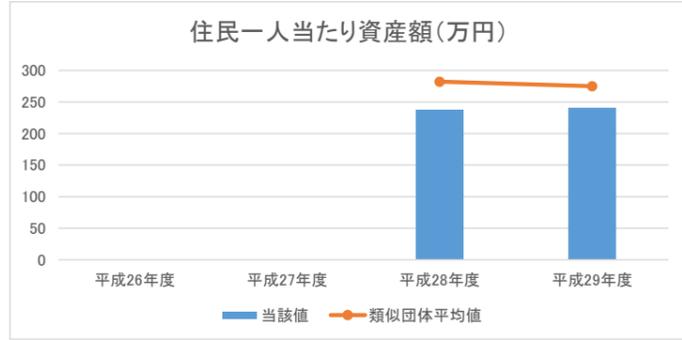
分析:
 全会計範囲において、業務活動収支が減少、投資活動収支の支出額も減少し、財務活動収支は増加する結果となった。
 財務活動収支が増加している要因としては、地方債の借入の増加が考えられる。
 一般会計等において投資活動収支の支出額が減少した要因としては、基金の積立額が前年度比476百万円減少したことなどが挙げられる。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

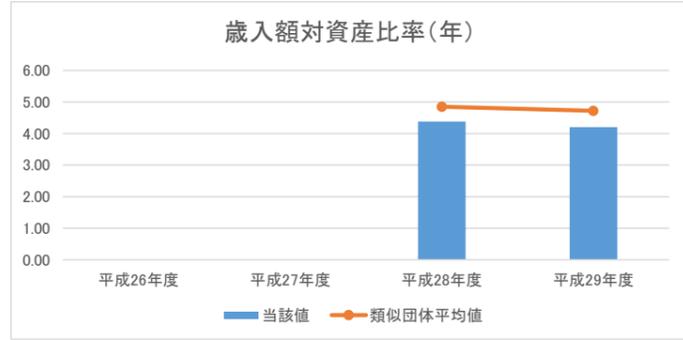
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			7,602,748	7,578,684
人口			31,956	31,441
当該値			237.9	241.0
類似団体平均値			282.2	275.0



②歳入額対資産比率(年)

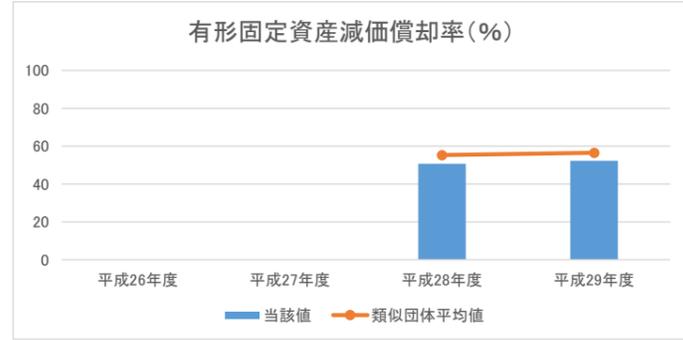
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			76,027	75,787
歳入総額			17,363	18,059
当該値			4.38	4.20
類似団体平均値			4.85	4.72



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			42,786	44,393
有形固定資産 ※1			84,401	84,947
当該値			50.7	52.3
類似団体平均値			55.3	56.5

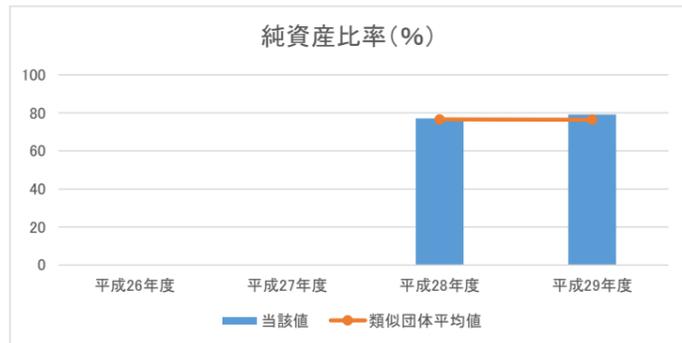
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

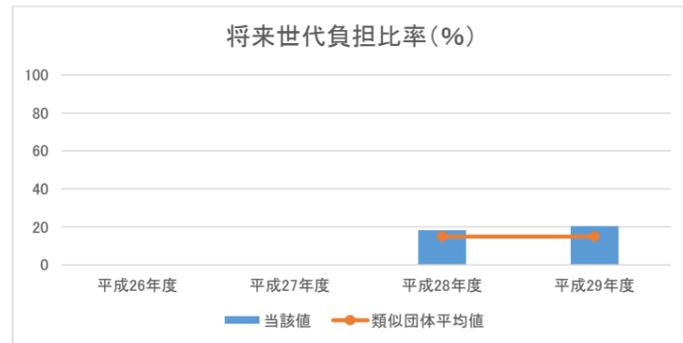
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			58,583	59,912
資産合計			76,027	75,787
当該値			77.1	79.1
類似団体平均値			76.6	76.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			12,038	13,214
有形・無形固定資産合計			66,198	64,854
当該値			18.2	20.4
類似団体平均値			14.9	14.9

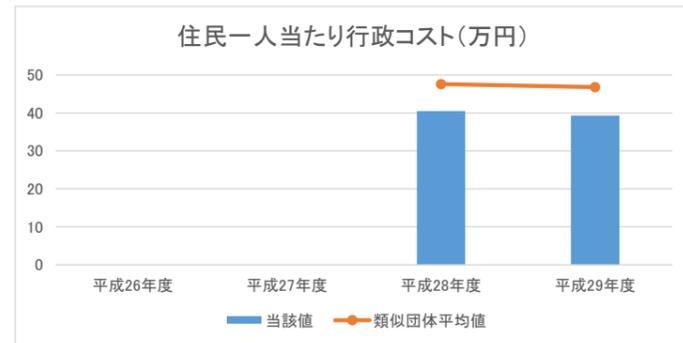
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

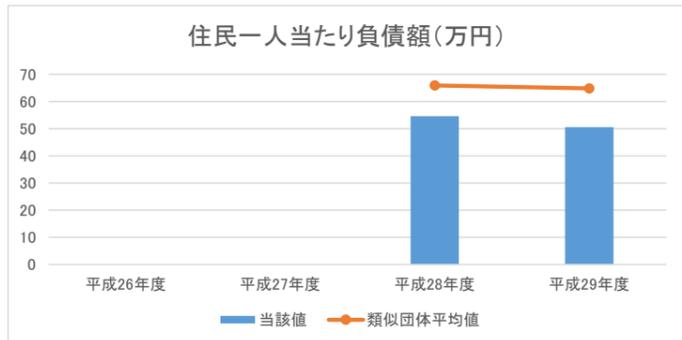
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			1,293,097	1,236,863
人口			31,956	31,441
当該値			40.5	39.3
類似団体平均値			47.6	46.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

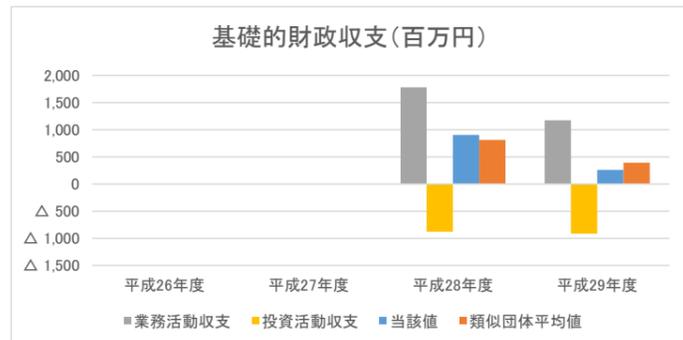
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			1,744,442	1,587,459
人口			31,956	31,441
当該値			54.6	50.5
類似団体平均値			65.9	64.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			1,779	1,172
投資活動収支 ※2			△ 877	△ 912
当該値			902	260
類似団体平均値			813.6	390.7

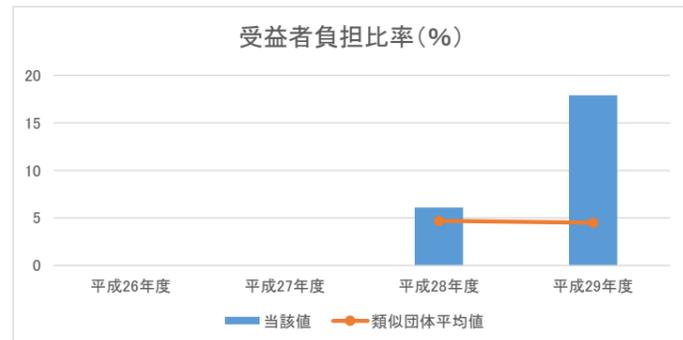
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			832	2,575
経常費用			13,675	14,367
当該値			6.1	17.9
類似団体平均値			4.7	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額、歳入額対資産比率ともに、類似団体平均値を下回る結果となった。有形固定資産減価償却率においても、類似団体平均値を下回る結果となったものの、類似団体とほぼ同様に、前年度より1.6%増加しており、今後も持続可能な施設の更新ができるよう、維持保全等の公共施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、前年度は類似団体平均値をわずかに上回る結果となったが、平成29年度は2.7%上回る結果となった。また、将来世代負担比率も類似団体平均値を5.5%上回っており、類似団体に比べて資産形成に対する地方債が多くなっている。これは、交付税算入率の高い過疎債や合併特例債を活用していることが要因と考えられる。引き続き、将来世代負担比率に留意しながら、負債の減少や純資産比率の適正化に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を大きく下回る結果となった。今後も人件費や物件費等において費用が大きくなりすぎないように、引き続き適正な行政サービスの提供に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均値を下回る結果となったが、平成29年度に新たに2,517百万円の地方債を発行しており、引き続き負債の減少に努めていく。また、基礎的財政収支においても、類似団体平均値を下回った。投資活動収支がマイナスとなっており、ひとの駅さんぼんまつ整備事業などの公共施設等整備費支出の増が要因と考えられる。引き続き、計画的な公共施設の維持管理に努めていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値よりも上回る結果となった。平成29年度は、退職手当引当金が減少したことにより、減少分を経常収益のその他に計上しているため、収益が多く見えることが要因として挙げられる。今後も、経常収益の増加につながるよう、公共施設の利用促進等を推進していく。また、引き続き老朽化が進む施設に対して更新等を進めていくなど、経常費用の減少に努めていく。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 香川県三豊市
 団体コード 372081

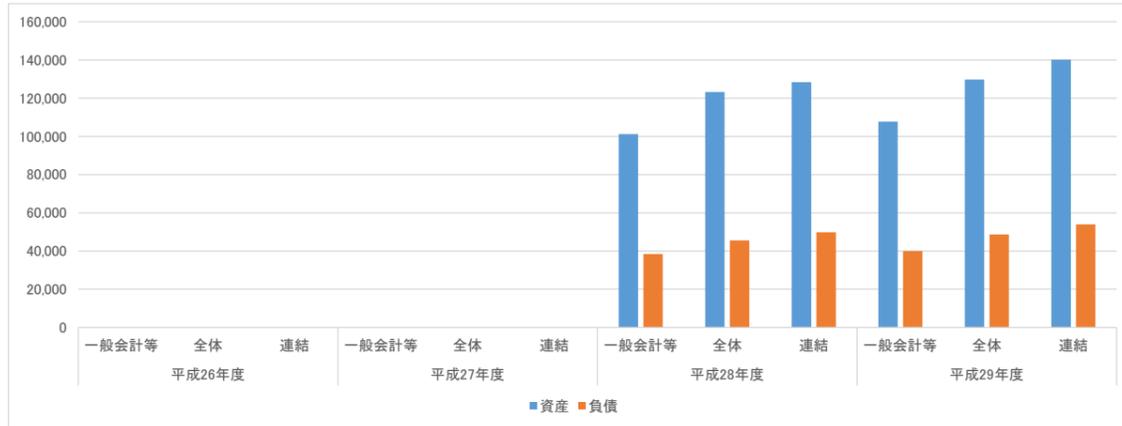
人口	66,642 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	559 人
面積	222.73 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	19,945.023 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-0	実質公債費率	3.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			101,189	107,690
	負債			38,475	40,029
全体	資産			123,249	129,772
	負債			45,536	48,703
連結	資産			128,417	140,227
	負債			49,858	53,932

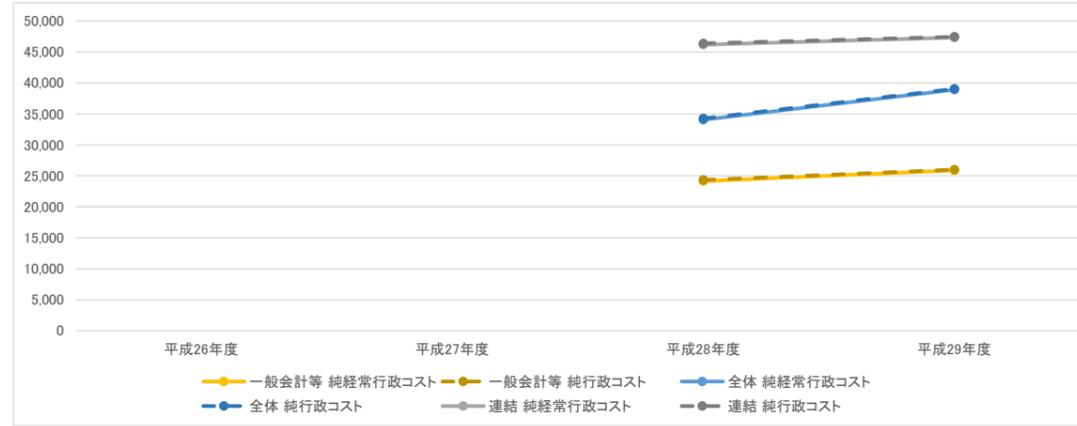


分析:
 全体的に、資産及び負債の増加という動きになっている。
 一般会計等では、前年度に比べ、資産額は6,501百万円の増加、負債額は1,554百万円の増加となった。
 資産増加の要因としては、高瀬南部保育所(84百万円)、市民センター三野(84百万円)の事業用建物の新規整備事業に加え、施設マネジメントや財産に関する調査との整合確認による固定資産台帳の再整備を行ったため、調査判明による増加が5,582百万円あった。
 なお、負債額の増加の要因としては、平成29年度に3,193百万円の地方債借入れを行ったことが挙げられる。
 また、全体、連結ともに一般会計での増加額分が増加している。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			24,142	25,890
	純行政コスト			24,338	26,008
全体	純経常行政コスト			34,050	38,906
	純行政コスト			34,255	39,044
連結	純経常行政コスト			46,173	47,329
	純行政コスト			46,388	47,447

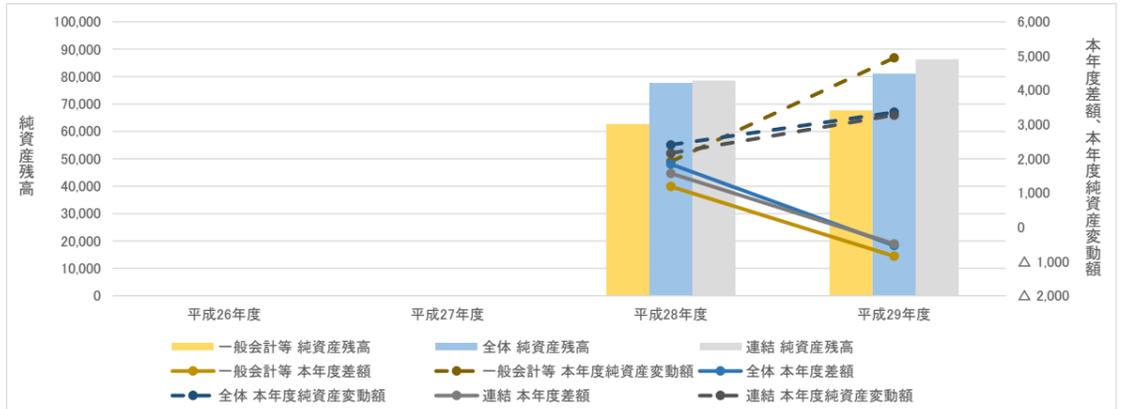


分析:
 行政コスト計算書については、純行政コストが全会計範囲において増加していることが分かる。
 一般会計等の経常費用のうち、最も金額が大きいのは物件費(5,997百万円)で、次いで補助金等(4,811百万円)、職員給与費(4,508百万円)となっている。純行政コストのうち23%が物件費となっており、業務委託等については毎年削減していくよう働きかけを行っているところである。
 全体の経常費用の内訳は、人件費が6,915百万円、物件費等が12,735百万円、その他の業務費用が708百万円、移転費用が25,387百万円であった。
 連結の経常費用の内訳は、人件費が9,274百万円、物件費等が15,148百万円、その他の業務費用が957百万円、移転費用が32,383百万円であった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			1,191	△ 843
	本年度純資産変動額			1,918	4,946
	純資産残高			62,716	67,660
全体	本年度差額			1,844	△ 531
	本年度純資産変動額			2,408	3,360
	純資産残高			77,709	81,070
連結	本年度差額			1,575	△ 483
	本年度純資産変動額			2,164	3,277
	純資産残高			78,559	86,295



分析:
 一般会計等は、財源(25,165百万円)よりも純行政コスト(26,008百万円)が上回る結果となり、本年度差額は△843百万円の減少、本年度純資産変動額は4,946百万円の増加となった。本年度差額が減少したのに対して、本年度純資産変動額が増加となった要因としては、固定資産台帳の再整備による増加分が無償所管替等の科目に6,131百万円経常されていることが挙げられる。
 全体を通して、平成29年度は純資産が増加する結果となったが、本年度差額の部分でプラスになるよう、行政コストの削減と税収等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			2,840	1,850
	投資活動収支			△ 3,940	△ 2,540
	財務活動収支			704	811
全体	業務活動収支			3,982	2,878
	投資活動収支			△ 5,103	△ 3,081
	財務活動収支			381	597
連結	業務活動収支			3,915	3,280
	投資活動収支			△ 4,557	△ 3,192
	財務活動収支			67	404



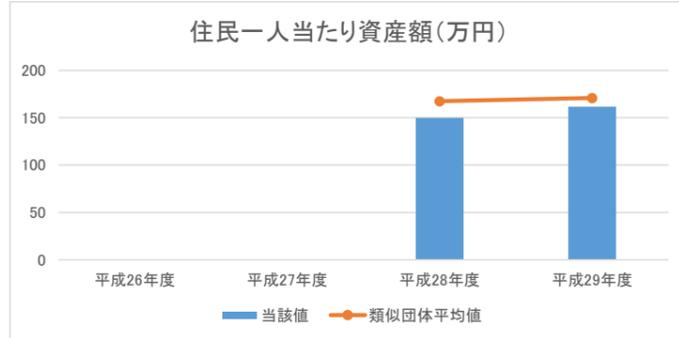
分析:
 一般会計等は、投資活動収支が△2,540百万円となった。その要因としては、投資活動分として国県補助金804百万円を受けたが、2,710百万円の公共施設等の整備を行ったことと、基金積立額の支出が取崩収入より740百万円上回ったことが理由として考えられる。また、財務活動収支は、地方債償還支出よりも発行収入が多かったため収支が811百万円となっている。
 全体の投資活動収支は△3,081百万円で、支出が上回っている主な要因は、水道事業会計や病院事業会計、港湾整備事業会計で公共施設等整備支出が重なったためである。
 連結では、一部事務組合や広域連合において投資活動収支の公共施設整備支出自体は少ないが、基金積立支出があったことが理由で、投資活動収支は△3,192百万円となっている。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

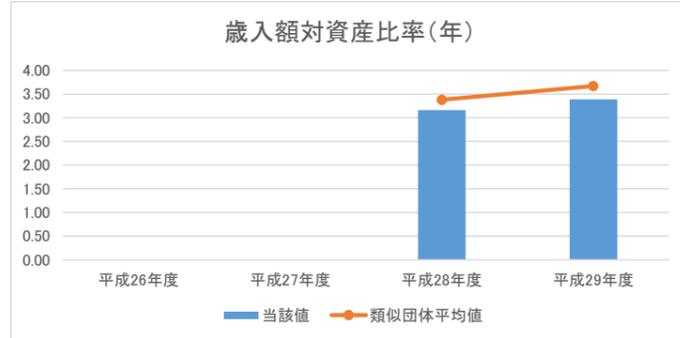
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			10,118,911	10,768,950
人口			67,482	66,642
当該値			149.9	161.6
類似団体平均値			167.5	170.9



②歳入額対資産比率(年)

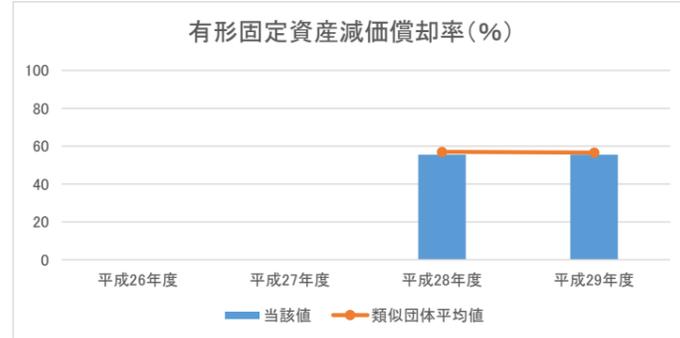
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			101,189	107,690
歳入総額			32,030	31,752
当該値			3.16	3.39
類似団体平均値			3.38	3.67



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			64,869	72,440
有形固定資産 ※1			116,922	130,420
当該値			55.5	55.5
類似団体平均値			57.0	56.6

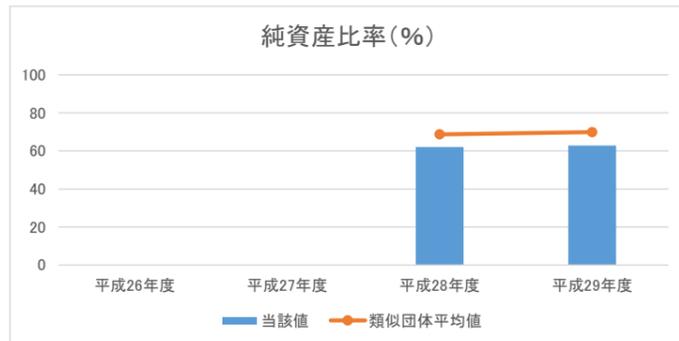
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

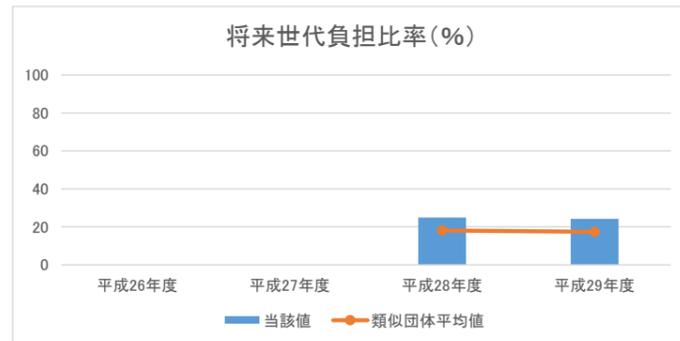
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			62,716	67,660
資産合計			101,189	107,690
当該値			62.0	62.8
類似団体平均値			68.7	69.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			19,403	20,385
有形・無形固定資産合計			77,793	83,814
当該値			24.9	24.3
類似団体平均値			18.1	17.4

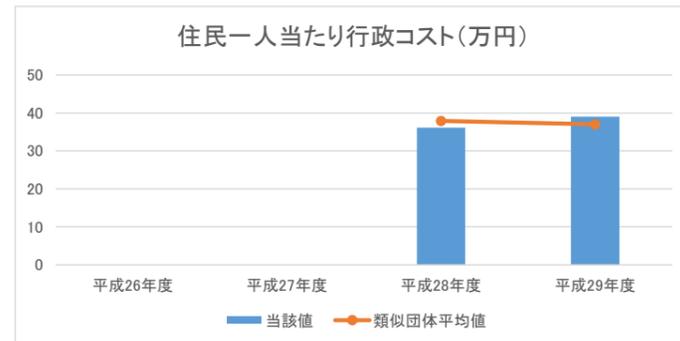
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

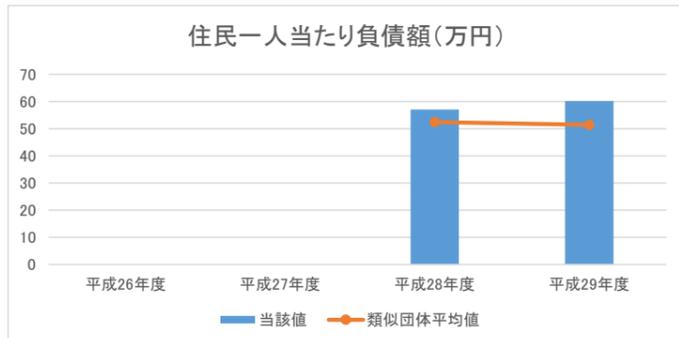
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			2,433,771	2,600,839
人口			67,482	66,642
当該値			36.1	39.0
類似団体平均値			37.9	37.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

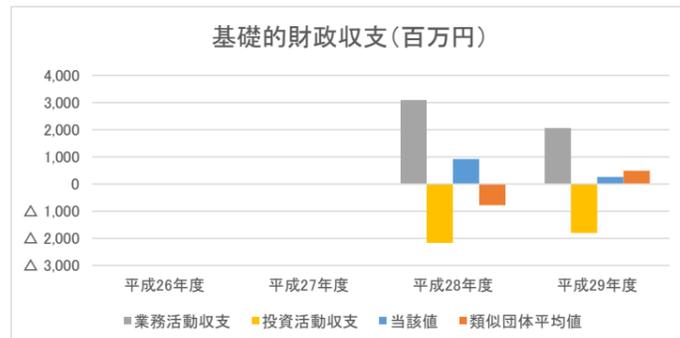
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			3,847,518	4,002,939
人口			67,482	66,642
当該値			57.0	60.1
類似団体平均値			52.4	51.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			3,091	2,059
投資活動収支 ※2			△ 2,170	△ 1,800
当該値			921	259
類似団体平均値			△ 776.8	486.9

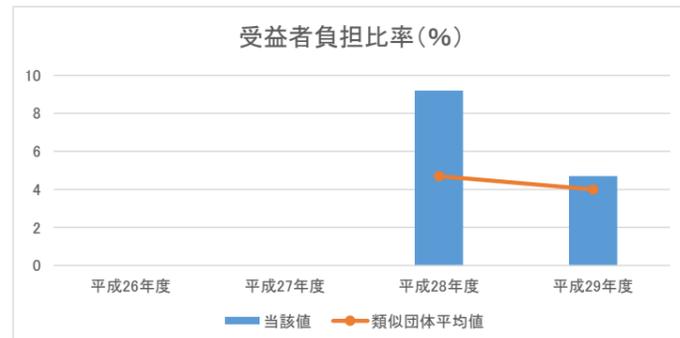
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			2,447	1,282
経常費用			26,589	27,172
当該値			9.2	4.7
類似団体平均値			4.7	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均値を下回っているが、有形固定資産減価償却率は55.5%で、類似団体平均値と同程度という結果となっている。
定期的な資本的支出工事や維持修繕を行っているため、前年度と比べ減価償却率が変わらない結果となった。
また、歳入対資産比率では、資産額が増え、歳入額が減少したことにより、0.23年分増加する結果となった。
歳入額が今後減少していくことを踏まえ、公共施設等の維持管理等、適切な公共施設のマネジメントを行い、維持更新の優先順位を決定して、不要な施設更新費を削減していくことに努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を下回る一方で、将来世代負担比率は類似団体平均値を上回る結果となり、他団体と比べて負債が多くなっていると考えられる。
その要因としては、平成26年度以降、本格的に合併特例債を活用し、合併後必要となった公共施設の整備を行っているため、地方債残高が増加したことが挙げられる。
今後も、将来世代負担比率を維持しつつも、負債を減らすよう意識し、純資産比率の向上に努力していく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、前年度は類似団体平均値と同等の結果であったが、今年度は類似団体の平均値を上回る結果となった。
昨年度に比べ、人件費が1,347百万円増加したこと、経常収益が減少したことが要因として挙げられる。
これ以上、人件費や物件費等において費用が大きくならないよう意識をし、経常収益の増加に尽力していく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体の平均を8.7万円超える結果となった。
また、基礎的財政収支においては2カ年連続黒字となっているが、依然として投資活動収支が▲1,800百万円と支出の方が多いため、公共施設等整備支出を抑える等の努力をしていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値をと近い数値となる結果となった。
前年度の受益者負担比率が高い理由は、退職手当引当金繰入額が減少したため、経常収益のその他として振替していることである。
今年度は、純粋な使用料及び手数料等の収益のみだったことから、値が低くなっている。今後、公共施設利用者数の増加につながる活動を行い、経常収益が増えるよう努力していく。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 香川県土庄町
 団体コード 373222

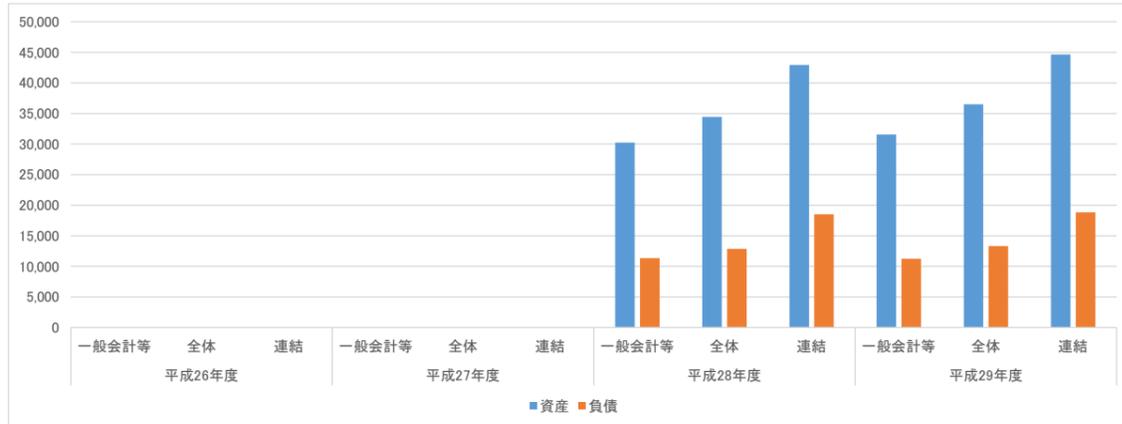
人口	14,213 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	137 人
面積	74.38 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,658.384 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費率	6.4 %
		将来負担比率	24.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			30,247	31,568
	負債			11,327	11,232
全体	資産			34,424	36,517
	負債			12,870	13,316
連結	資産			42,947	44,651
	負債			18,524	18,824

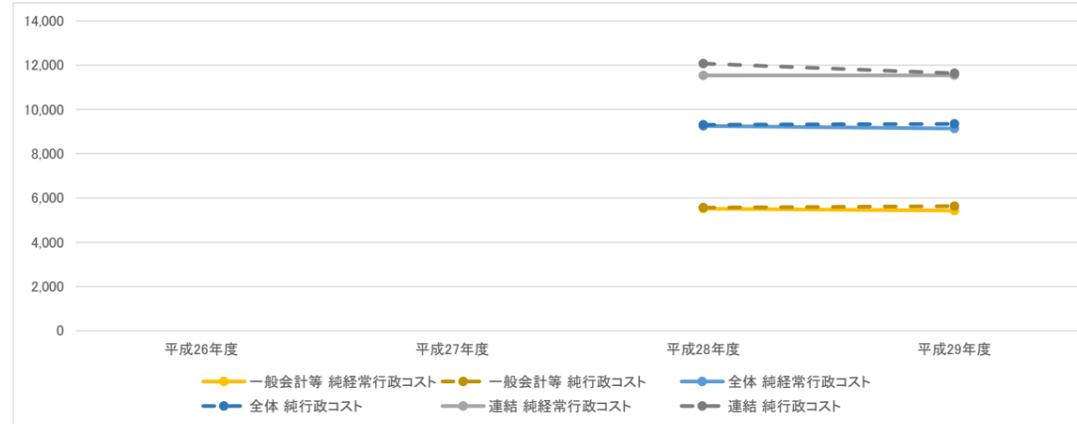


分析:
 一般会計等では、前年度と比べて資産の増加、負債の減少となった。
 一般会計等の資産増加要因としては、新規建設事業として、「土庄消防屯所」を37百万円で建築、「大部住宅」を104百万円で建築したことに加え、大木戸団地や夢すび館に係る改修工事143百万円など、固定資産の増加に繋がる事業を行ったことが挙げられる。
 また、連結団体である病院企業団への出資金について、資産への計上方法を見直した結果、834百万円の増加となった。
 負債が減少した理由としては、地方債(固定負債)が41百万円増加したものの、退職手当引当金が195百万円減少したことが主な要因である。
 また、全体及び連結は、資産の増加、負債の増加となった。全体での資産額増加は、水道事業会計等で固定資産形成の動きがあったことが要因である。また、水道事業会計では、地方債の借入をしており、負債も増える結果となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			5,518	5,430
	純行政コスト			5,566	5,632
全体	純経常行政コスト			9,256	9,138
	純行政コスト			9,309	9,349
連結	純経常行政コスト			11,542	11,544
	純行政コスト			12,074	11,636

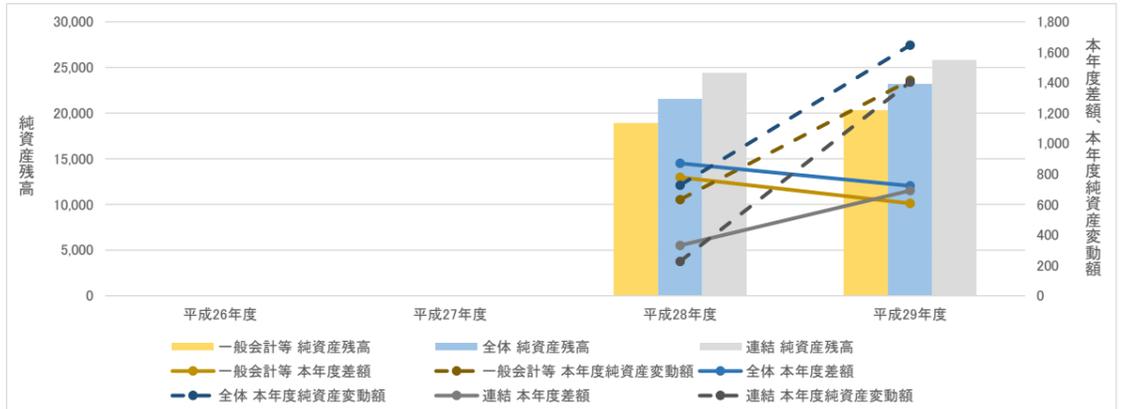


分析:
 行政コスト計算書については、概ね前年度と同額であるが、純行政コストが連結以外の会計範囲で少し増加していることが分かる。なかでも、平成29年度一般会計等は臨時損失が201百万円あり、内訳として、災害復旧費が40百万円、資産除売却損が160百万円である。資産除売却費が多かった理由としては、旧大部小学校、旧土庄小学校、土庄消防屯所等の建物を解体撤去した経費が発生したからである。
 また、経常費用のうち、最も金額が大きいのは、補助金等(1,532百万円)、次いで物件費(1,386百万円)、職員給与費(904百万円)となっている。純行政コストのうち物件費が24.6%が占めているとともに、連結団体等への補助金が増加していることから、事業の見直し等を行い、経費の抑制に努める必要がある。
 全体の経常費用の内訳としては、人件費が1,201百万円、物件費等が2,695百万円、その他の業務費用が279百万円、移転費用が6,135百万円であった。連結の経常費用の内訳としては、人件費が2,968百万円、物件費等が4,074百万円、その他の業務費用が403百万円、移転費用が7,413百万円であった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			778	607
	本年度純資産変動額			632	1,416
	純資産残高			18,920	20,336
全体	本年度差額			870	722
	本年度純資産変動額			727	1,646
	純資産残高			21,554	23,201
連結	本年度差額			331	691
	本年度純資産変動額			226	1,404
	純資産残高			24,423	25,827



分析:
 一般会計等及び全体においては、財源と純行政コストの差額である本年度差額は減少の傾向が見られる。
 一方で、本年度純資産変動額は増加しており、その理由としては、病院企業団への出資金について、資産への計上方法を見直したことによる調査判明があり、固定資産形成として834百万円増加したからである。
 全体を通して、本年度は純資産変動額が増加し、純資産が増加する結果となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			1,221	886
	投資活動収支			△ 1,185	△ 888
	財務活動収支			△ 181	110
全体	業務活動収支			1,448	1,172
	投資活動収支			△ 1,261	△ 1,049
	財務活動収支			△ 307	△ 4
連結	業務活動収支			1,431	1,277
	投資活動収支			△ 1,557	△ 1,130
	財務活動収支			△ 311	△ 72



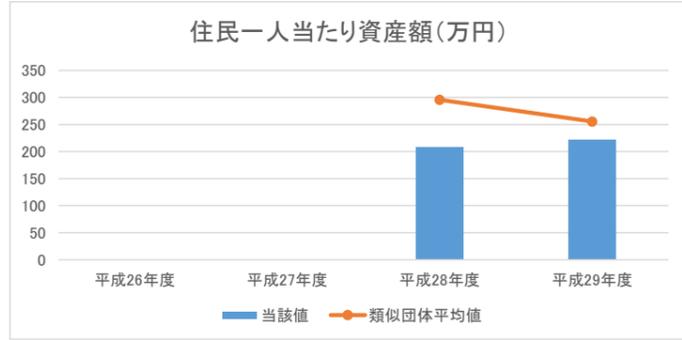
分析:
 一般会計等は、投資活動収支において、投資活動支出が104百万円増加したものの、投資活動収入が401百万円増加したため、前年度より緩やかになったが、結果としては△888百万円となった。要因として、投資活動分として国県補助金を379百万円受けたが、1,163百万円の公共施設等の整備を行ったこと、基金積立金支出が取崩収入より94百万円上回ったことが理由として考えられる。また、財務活動収支は、地方債償還支出よりも発行収入が多かったため収支が110百万円となっている。
 全体の投資活動収支が△1,049百万円と、支出が上回っている主な要因は、水道事業会計で公共施設等整備支出が収入よりも上回ったためである。
 連結では、一部事務組合や広域連合において投資活動収支の公共施設整備支出自体は少ないが、基金積立金支出があったことが理由で、投資活動収支は△1,130百万円となっている。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

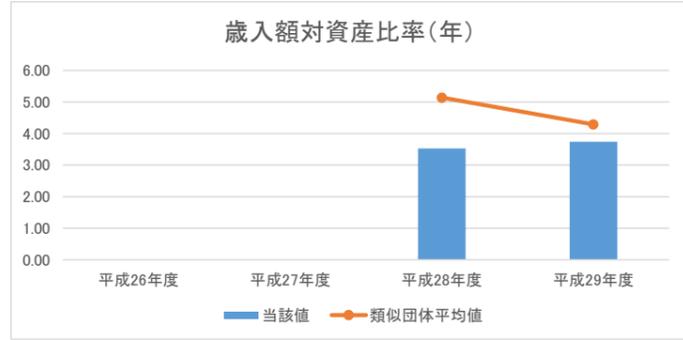
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			3,024,709	3,156,759
人口			14,504	14,213
当該値			208.5	222.1
類似団体平均値			295.7	255.6



②歳入額対資産比率(年)

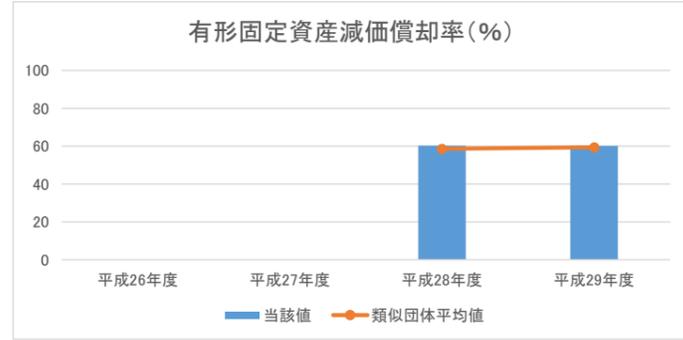
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			30,247	31,568
歳入総額			8,579	8,439
当該値			3.53	3.74
類似団体平均値			5.14	4.29



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			21,933	22,110
有形固定資産 ※1			36,392	36,781
当該値			60.3	60.1
類似団体平均値			58.6	59.4

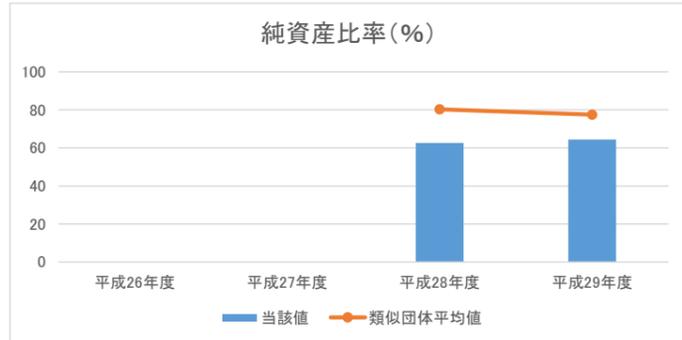
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

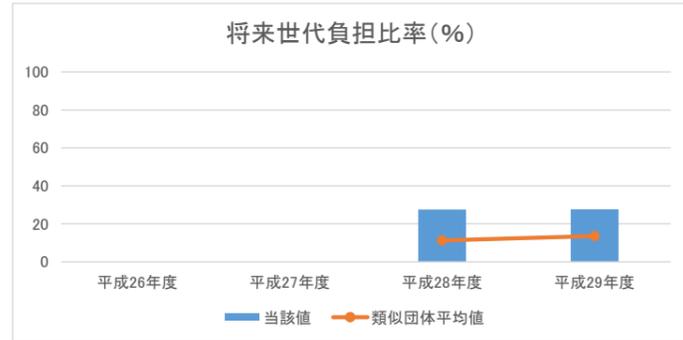
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			18,920	20,336
資産合計			30,247	31,568
当該値			62.6	64.4
類似団体平均値			80.3	77.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			6,927	7,040
有形・無形固定資産合計			25,216	25,505
当該値			27.5	27.6
類似団体平均値			11.3	13.6

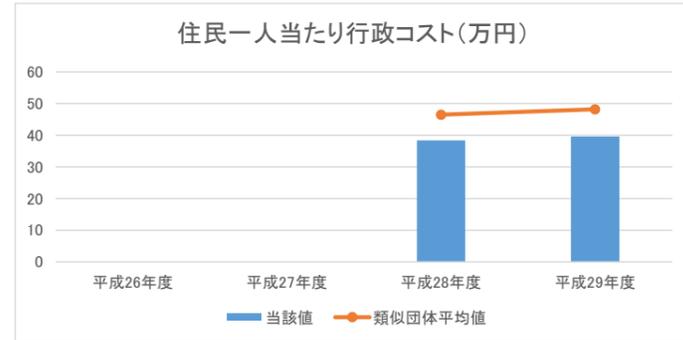
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

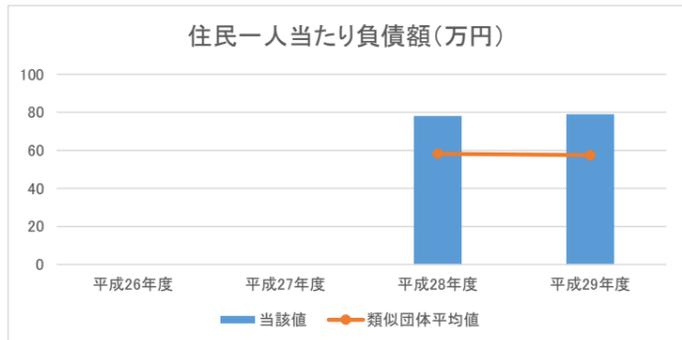
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			556,601	563,166
人口			14,504	14,213
当該値			38.4	39.6
類似団体平均値			46.5	48.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

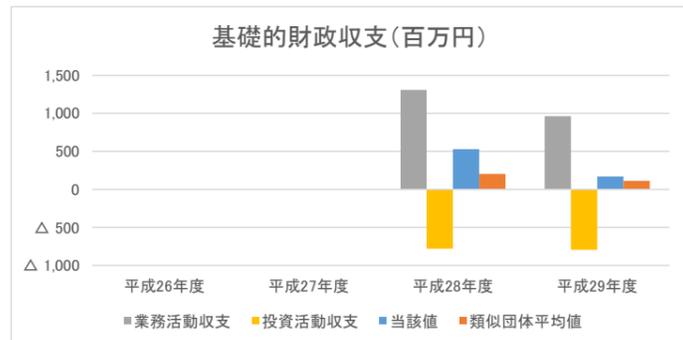
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			1,132,739	1,123,167
人口			14,504	14,213
当該値			78.1	79.0
類似団体平均値			58.2	57.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			1,310	963
投資活動収支 ※2			△780	△794
当該値			530	169
類似団体平均値			205.0	112.5

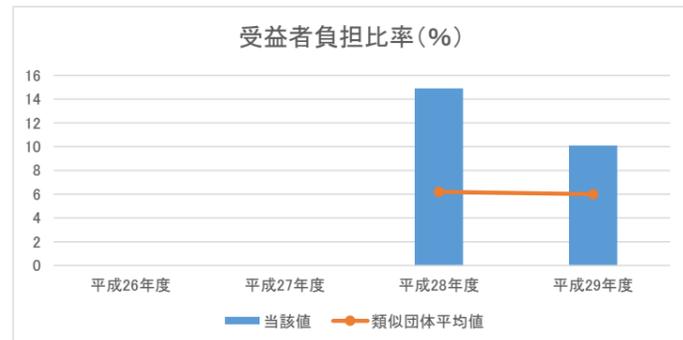
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			968	612
経常費用			6,486	6,042
当該値			14.9	10.1
類似団体平均値			6.2	6.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額では、類似団体平均値を下回る結果となっているが、有形固定資産減価償却率では、類似団体平均値と同程度となっている。
これは、類似団体平均値に比べて資産が少ないが、有形固定資産の老朽化率は進行しているという結果であるため、持続可能な施設の更新ができるよう、公共施設のマネジメントを行っていくことが重要であることを示している。これらのことから、個別施設計画の策定及び活用により、施設の維持保全等の適切な運営に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値よりも低く、負債の割合が高いことが分かる。
また、世代間負担比率は類似団体平均値を上回っており、これは、固定資産形成に係る財源として、過疎対策事業債、辺地対策事業債、緊急防災減災事業債を主に活用しているためである。
将来世代負担比率を維持しながら、純資産比率の向上のため、引き続き負債の減少に努める必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均値を下回る結果となっている。今後も、人件費や物件費等において費用が大きくなりすぎないよう意識を持って行政サービスを提供していく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体を上回る結果となっている。
類似団体平均値に比べて純資産比率も低く、負債が多い状況であるが、平成29年度に新たに878百万円の地方債を発行しているため、将来世代負担比率も考慮し、負債の減少に努めていく必要がある。

基礎的財政収支においては、毎年黒字となっているが、前年度に比べて増加額が361百万円減少している。
これは、投資活動収支において、公共施設等整備費支出が増加したため、前年度に比べて△14百万円となるとともに、業務活動収支において、国県等補助金収入及びその他の収入が減少したため、前年度比△347百万円となったことが影響している。
これらのことから、計画的な施設の整備及び維持管理を行うことで、支出の平準化を図る必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を上回る結果となっている。
このため、経常収益の改善に繋がるよう、使用料等の見直しに努める。また、経常費用の抑制のため、老朽化施設の取扱いを検討するとともに、民間活力を活用した行政サービスの最適化を進めていく。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 香川県小豆島町

団体コード 373249

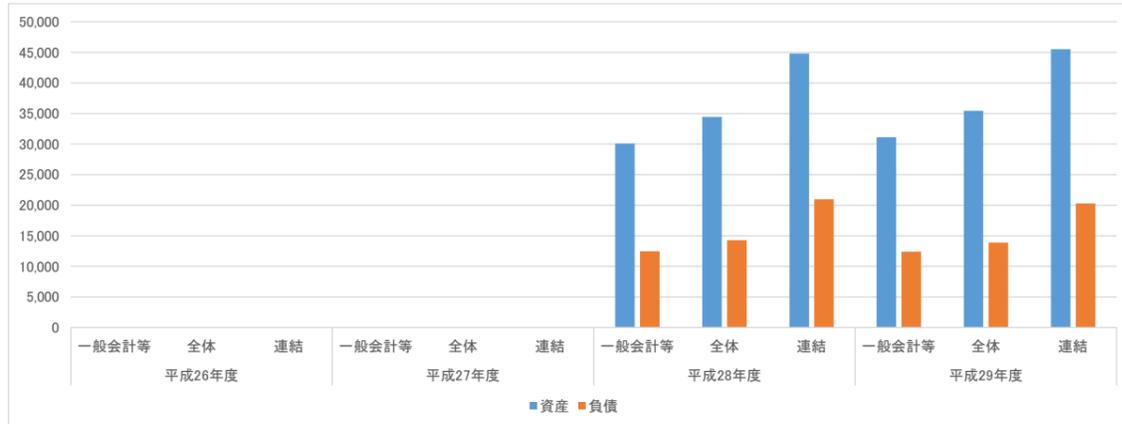
人口	14,976 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	171 人
面積	95.59 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,451.301 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費率	5.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			30,077	31,117
	負債			12,471	12,418
全体	資産			34,421	35,442
	負債			14,269	13,881
連結	資産			44,820	45,506
	負債			20,950	20,283

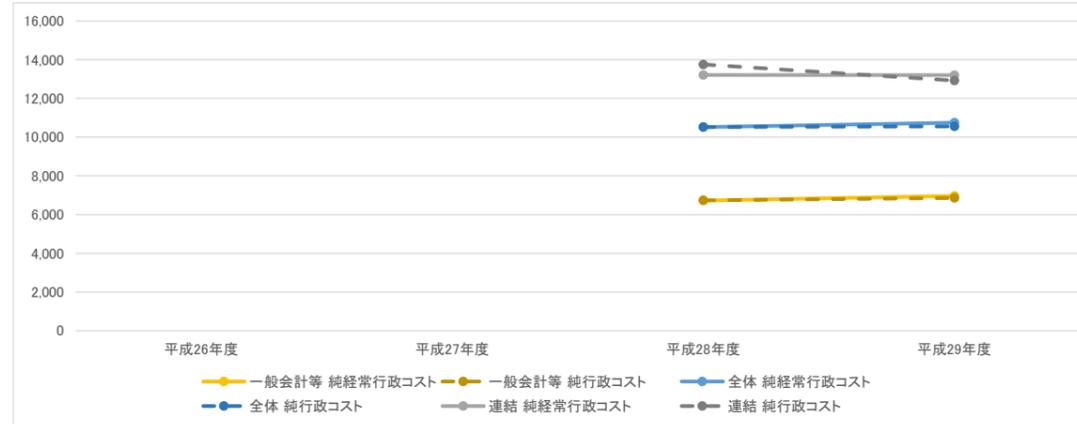


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,040百万円の増加となった。増加した要因は、平成29年度に内海病院跡地等整備事業で内海病院跡地と介護老人保健施設跡地の改修を行ったことによるものである。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が約69%となっており、これらの資産は将来の維持管理に支出を伴うものであることから、公共施設総合管理計画に基づき、公共施設の除却を含めた集約化を推進することで適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			6,727	6,966
	純行政コスト			6,736	6,859
全体	純経常行政コスト			10,517	10,746
	純行政コスト			10,523	10,556
連結	純経常行政コスト			13,210	13,203
	純行政コスト			13,754	12,923

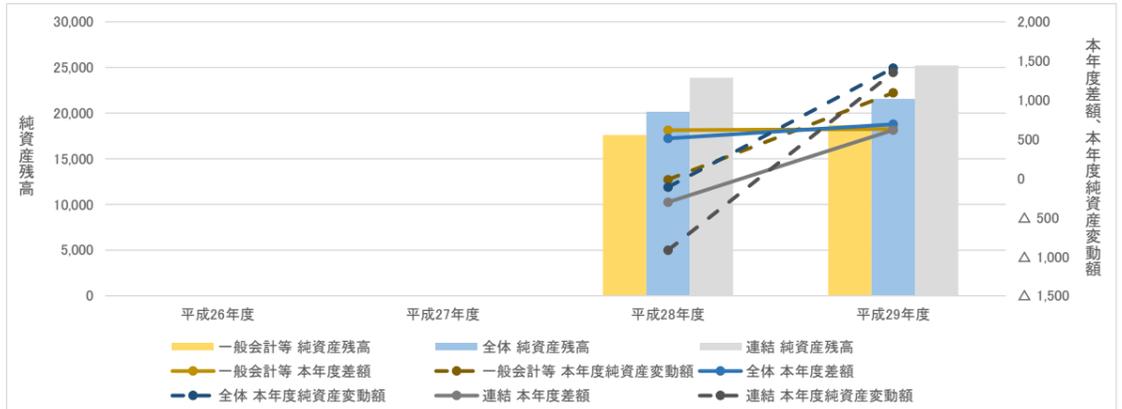


分析:
一般会計等においては、経常費用は7,443千円となり、前年度とほぼ同額であった。ただし、業務費用のほうが移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(2,303千円、前年比▲225千円)であり、純行政コストの約33%を占めている。公共施設の除却を含めた集約化を推進することで、適正管理に努め、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			615	631
	本年度純資産変動額			△ 16	1,093
	純資産残高			17,606	18,699
全体	本年度差額			511	691
	本年度純資産変動額			△ 112	1,409
	純資産残高			20,152	21,561
連結	本年度差額			△ 304	617
	本年度純資産変動額			△ 917	1,353
	純資産残高			23,870	25,223



分析:
一般会計等においては、本年度は、内海病院跡地等整備事業で内海病院跡地と介護老人保健施設跡地の改修を行ったことにより有形固定資産等の増加が見られた。しかしながら、単年度限りのことであり、今後は地方税の徴収を縮減させないよう努める必要がある。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			1,344	1,307
	投資活動収支			△ 1,118	△ 1,614
	財務活動収支			△ 171	49
全体	業務活動収支			1,490	1,785
	投資活動収支			△ 1,232	△ 1,872
	財務活動収支			△ 244	△ 292
連結	業務活動収支			1,236	1,870
	投資活動収支			△ 1,284	△ 1,872
	財務活動収支			△ 241	△ 386



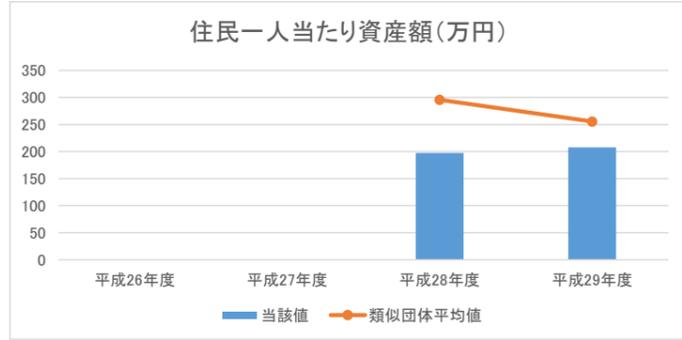
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,307百万円であったが、投資活動収支については、内海病院跡地等整備事業を行ったことにより▲1,614百万円となっている。財務活動収支については、内海病院の建設残債を継承したことから地方債等償還支出が1,452百万円(前年比+356百万円)となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

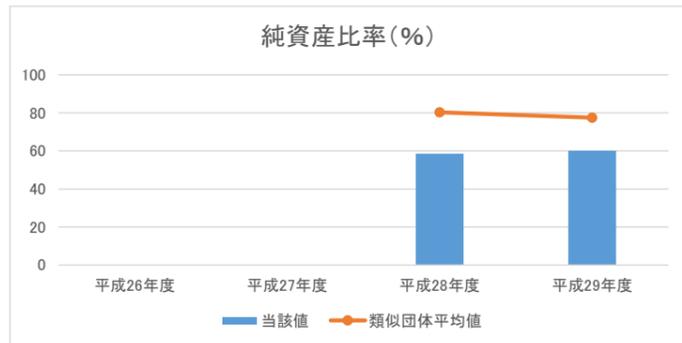
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			3,007,690	3,111,697
人口			15,238	14,976
当該値			197.4	207.8
類似団体平均値			295.7	255.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

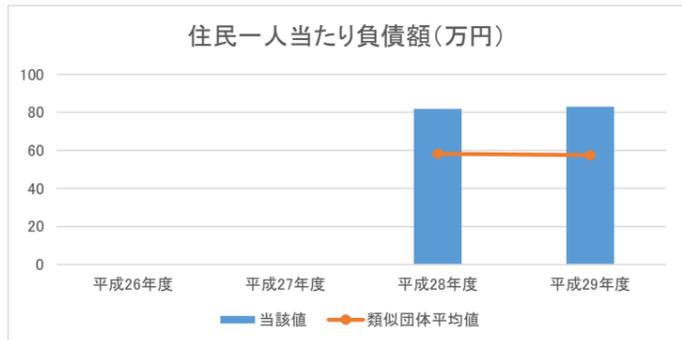
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			17,606	18,699
資産合計			30,077	31,117
当該値			58.5	60.1
類似団体平均値			80.3	77.5



4. 負債の状況

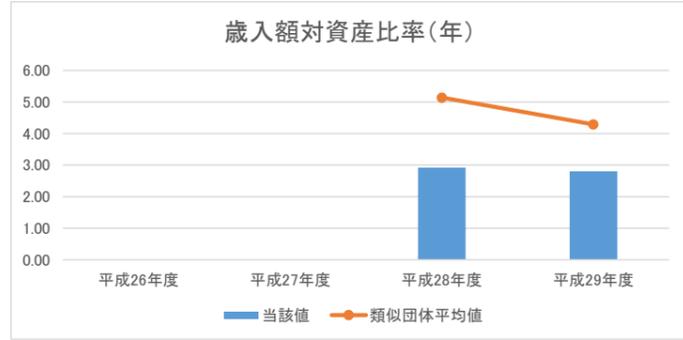
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			1,247,085	1,241,787
人口			15,238	14,976
当該値			81.8	82.9
類似団体平均値			58.2	57.5



②歳入額対資産比率(年)

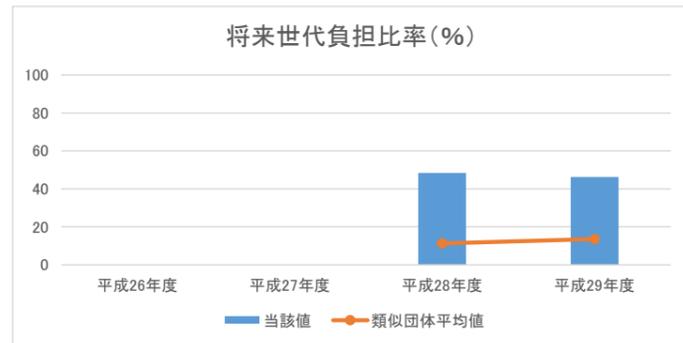
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			30,077	31,117
歳入総額			10,299	11,109
当該値			2.92	2.80
類似団体平均値			5.14	4.29



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			9,685	9,902
有形・無形固定資産合計			20,005	21,384
当該値			48.4	46.3
類似団体平均値			11.3	13.6

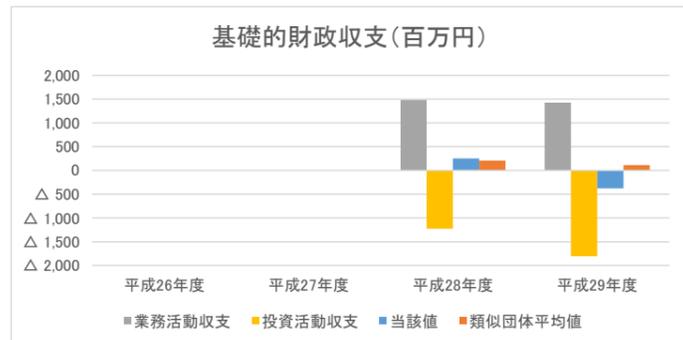
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			1,479	1,428
投資活動収支 ※2			△ 1,225	△ 1,807
当該値			254	△ 379
類似団体平均値			205.0	112.5

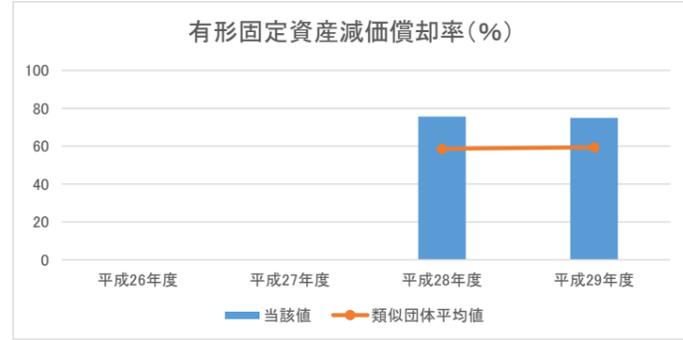
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			51,932	52,859
有形固定資産 ※1			68,673	70,555
当該値			75.6	74.9
類似団体平均値			58.6	59.4

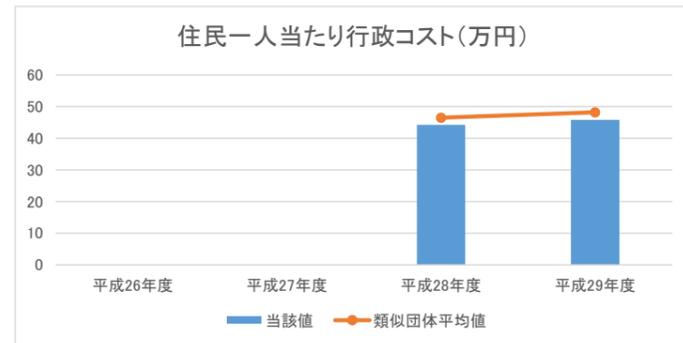
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

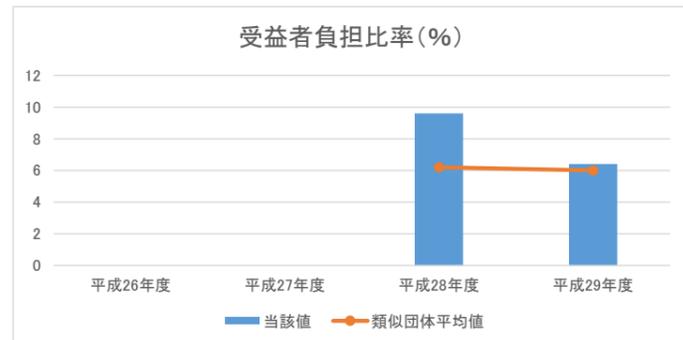
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			673,634	685,941
人口			15,238	14,976
当該値			44.2	45.8
類似団体平均値			46.5	48.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			712	477
経常費用			7,439	7,443
当該値			9.6	6.4
類似団体平均値			6.2	6.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が類似団体平均を大きく下回っている。これは、統一的な基準では、昭和59年度以前に取得した道路、河川等の敷地については、取得価格不明なものとして取扱い、備忘価格1円で評価することとされているものが大半を占めているためである。
また、資産合計が前年比104,007万円増加した要因は、平成29年度に内海病院跡地等整備事業で内海病院跡地と介護老人保健施設跡地の改修を行ったことによるものである。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、前年度に比べると2.1%減少はしているものの、類似団体平均を上回っている。
低利での借入れが実施できている状況であるが、消防庁舎、新病院、新庁舎など、大規模な建設事業が続いており、町債発行額は大きくなっているところである。また、最終処分場や、学校再編、公営住宅の更新といった事業を予定していることから、事業費の精査に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均と同程度であるが、純行政コストは昨年度から12,307百万円増加している。その要因として、職員数が166名から171名と増加したことに伴い、基本給や期末勤勉手当が増加していることがあげられる。合併以降、分庁舎方式であったが、新庁舎整備がほぼ完了したことから、公用車台数の見直しなど事務効率化を図ることで、経費圧縮に努めるなど、行財政改革への取組を通じてコスト削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、負債合計は前年度から▲5,298百万円減少している。これは、介護老人保健施設の施設変更による債務(残債)の承継の際に、繰上償還を行ったことにより、地方債残高が減少したことによるものである。
しかしながら、今後は消防庁舎、新病院、新庁舎など、大規模な建設事業が続いており、町債発行額は大きくなっていくため、事業費の精査に努める。

5. 受益者負担の状況

経常収益が前年度比▲235百万円になったことにより、受益者負担比率は類似団体平均と同程度となった。平成28年度は、内海病院の事業会計廃止に伴う歳計剰余金と診療報酬等未収未払精算を諸収入として受入れたことにより、一時的に増加していたためである。
前段の要因を除けば、経常費用のうち維持補修費が増加しており、公共施設総合管理計画に基づき、公共施設の除却を含めた集約化を推進することで適正管理に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 香川県三木町

団体コード 373419

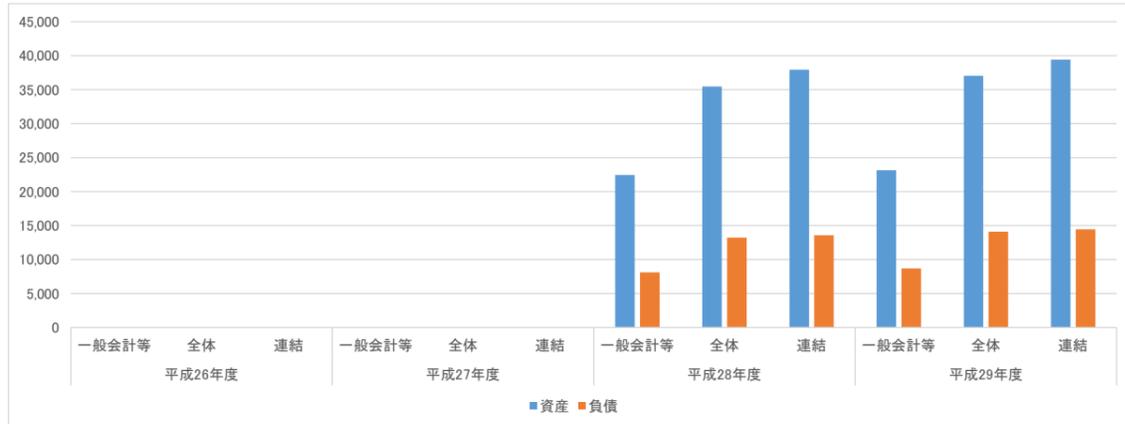
人口	28,469 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	192 人
面積	75.78 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,802,875 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費率	3.0 %
		将来負担比率	4.2 %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			22,435	23,141
	負債			8,107	8,702
全体	資産			35,470	37,049
	負債			13,218	14,110
連結	資産			37,940	39,439
	負債			13,563	14,459

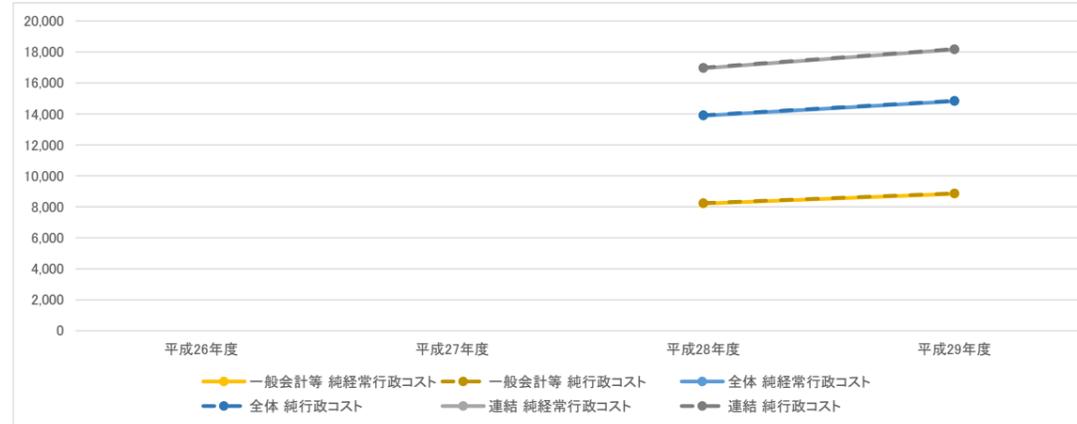


分析:
一般会計等においては負債総額が前年度と比較して595百万円増加した。主な要因としては平成29年度に実施した平井幼稚園統合整備事業に係る地方債を736百万円発行したことから地方債発行額が償還額を上回り、地方債(固定負債)が702百万円増加した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			8,210	8,842
	純行政コスト			8,243	8,871
全体	純経常行政コスト			13,883	14,819
	純行政コスト			13,916	14,849
連結	純経常行政コスト			16,946	18,160
	純行政コスト			16,987	18,187

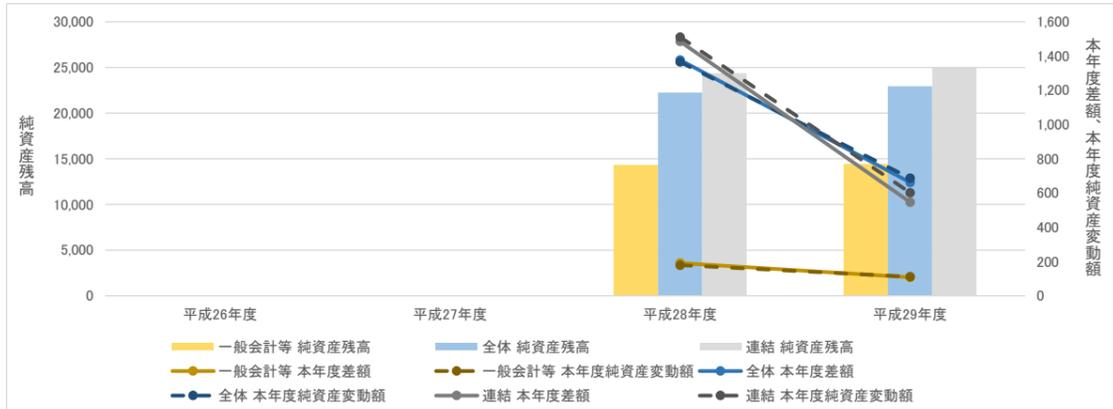


分析:
一般会計等においては、経常費用は9,299百万円となり、前年度比627百万円の増加となった。そのうち人件費等の業務費用は5,538百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は3,762百万円であり業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいものは物件費3,030百万円であり、純行政コストの34%を占めている。今後は業務改善や事務事業の見直しを一層推し進め、コスト上昇に歯止めをかけるよう努めていく。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			191	108
	本年度純資産変動額			179	111
	純資産残高			14,328	14,439
全体	本年度差額			1,377	662
	本年度純資産変動額			1,365	687
	純資産残高			22,253	22,940
連結	本年度差額			1,485	547
	本年度純資産変動額			1,511	602
	純資産残高			24,378	24,980



分析:
一般会計等においては、税金等の財源8,979百万円が純行政コスト8,871百万円を上回ったことから、本年度差額は108百万円となり、純資産残高は111百万円の増加となった。特に、本年度は補助金を受けて平井幼稚園統合整備事業を行ったため、財源に当該補助金の額が計上される一方で、当該施設整備による行政コストの計上は減価償却により徐々になされるため、純資産が増加していると考えられる。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			459	391
	投資活動収支			△ 270	△ 1,145
	財務活動収支			△ 125	708
全体	業務活動収支			822	656
	投資活動収支			△ 1,100	△ 1,699
	財務活動収支			456	976
連結	業務活動収支			1,017	643
	投資活動収支			△ 1,244	△ 1,748
	財務活動収支			420	983



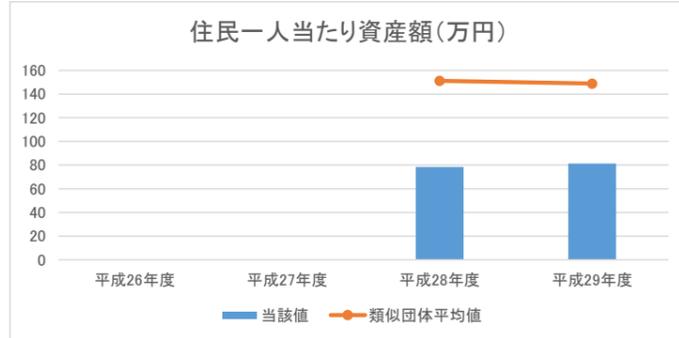
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は391百万円であったが、投資活動収支については、平井幼稚園統合整備事業を行ったことから、▲1,145百万円となっている。財務活動収支については、地方債発行額が償還額を上回ったことから、708百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から46百万円減少し、716百万円となった。今後は地方債元金償還の本格化が控えていることから、財務活動収支の推移に注視していく。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

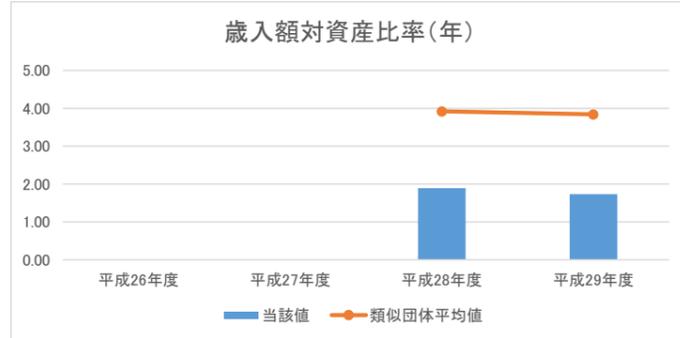
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			2,243,506	2,314,086
人口			28,604	28,469
当該値			78.4	81.3
類似団体平均値			151.2	148.9



②歳入額対資産比率(年)

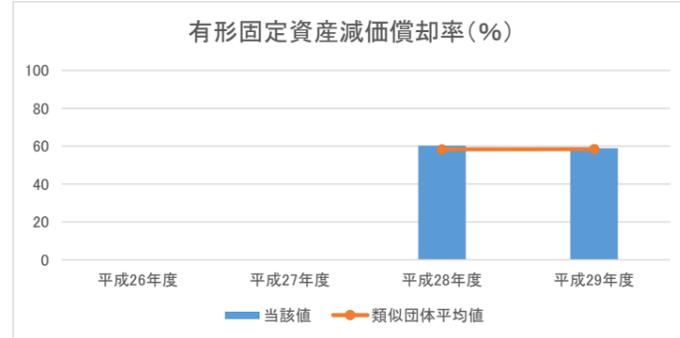
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			22,435	23,141
歳入総額			11,845	13,369
当該値			1.89	1.73
類似団体平均値			3.92	3.84



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			15,027	15,490
有形固定資産 ※1			24,978	26,300
当該値			60.2	58.9
類似団体平均値			58.3	58.4

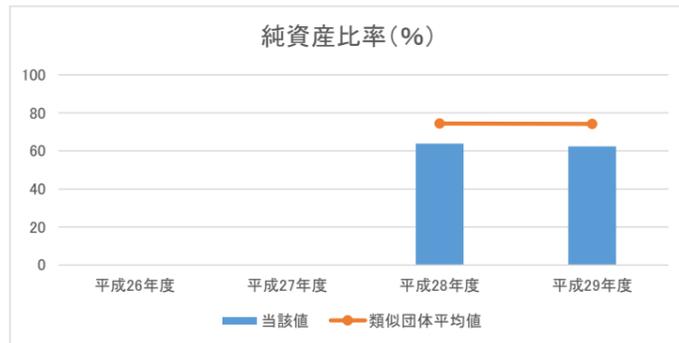
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

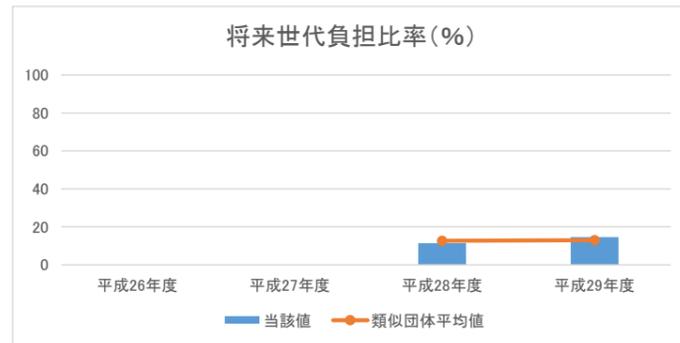
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			14,328	14,439
資産合計			22,435	23,141
当該値			63.9	62.4
類似団体平均値			74.4	74.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			1,973	2,643
有形・無形固定資産合計			17,306	18,074
当該値			11.4	14.6
類似団体平均値			12.7	13.0

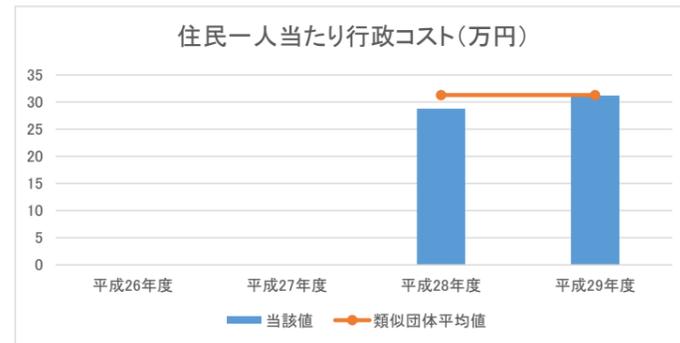
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

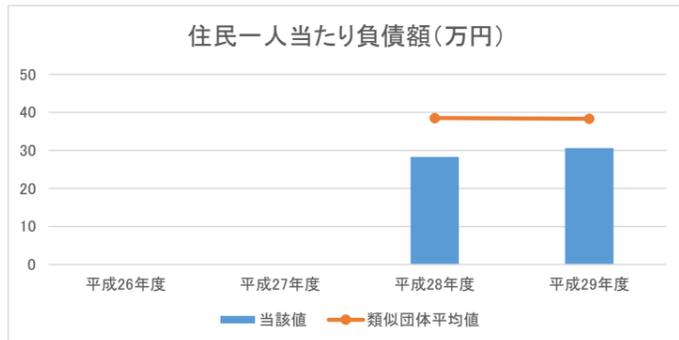
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			824,294	887,075
人口			28,604	28,469
当該値			28.8	31.2
類似団体平均値			31.3	31.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

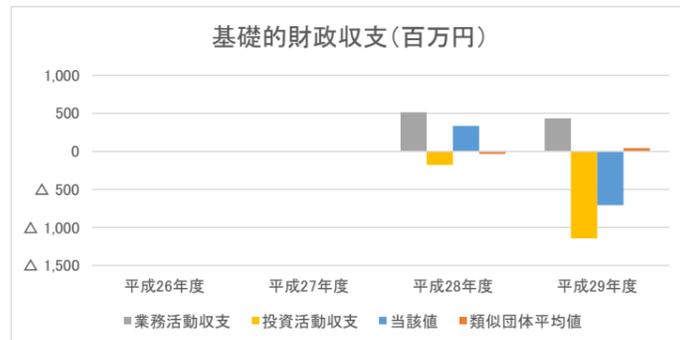
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			810,703	870,158
人口			28,604	28,469
当該値			28.3	30.6
類似団体平均値			38.5	38.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			513	436
投資活動収支 ※2			△ 178	△ 1,143
当該値			335	△ 707
類似団体平均値			△ 33.0	43.3

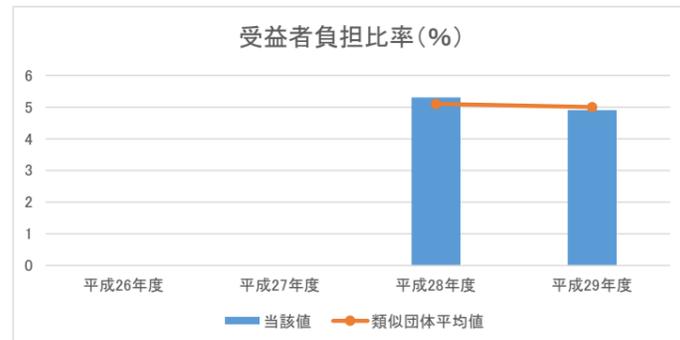
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			462	457
経常費用			8,672	9,299
当該値			5.3	4.9
類似団体平均値			5.1	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率については、類似団体平均と近似値であるが、前年度と同様高い水準にあると認識している。引き続き老朽化施設についての計画的な更新を図り、公共施設の適正管理に努めていく。

また、住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率については、類似団体平均を大きく下回っているが、これは本町が人口に比して面積が小さな自治体であること等の理由により固定資産等が低い水準にあるためと推察される。

2. 資産と負債の比率

社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、前年度と比較して3.2%増加している。これは、平井幼稚園統合整備事業に係る地方債発行等を要因として、地方債残高が対前年度比で670百万円増加したためである。

負担の平準化の観点から、将来世代への過度な負担増を抑制するため、地方債発行に際しては慎重に検討を行っていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均と同水準にあるが、前年度から2.4%増加している。急速に進展する少子高齢社会の影響は本町でも徐々に浮き彫りとなっており、社会保障給付の増加、人口の減少により今後本指標の増加が懸念されていることから、純行政コストの抑制、とりわけ物件費等の経常費用については抜本的な見直しが求められている。そのため適正な人員配置や機構改革等による合理化を推進し、行財政改革を通じて行政コストの圧縮に取り組んでいく。

4. 負債の状況

基礎的財政収支は、基金の取り崩しや基金への積み立てによる収支を除いた投資活動収支の赤字額▲1,143百万円が業務活動収支の黒字額436百万円を上回ったため、▲707百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、平井幼稚園統合整備事業等の公共施設の整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度であるが、前年度からは0.4%減少している。特に経常費用が627百万円増加しており、うち維持補修費については286百万円増加していることから、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化に取り組み、経常費用の削減に努めていく。

一方で施設の使用料等についても、受益と負担の観点から適正な水準の確保に努めていく。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 香川県直島町
 団体コード 373648

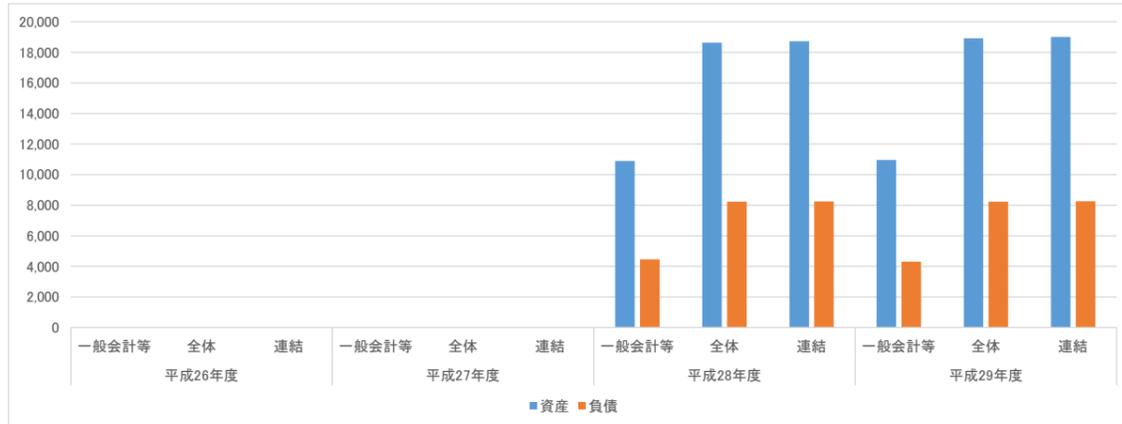
人口	3,091 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	63 人
面積	14.22 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,729,129 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I-1	実質公債費率	2.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			10,899	10,956
	負債			4,457	4,298
全体	資産			18,635	18,923
	負債			8,232	8,235
連結	資産			18,720	19,003
	負債			8,245	8,258



分析:
 各会計範囲において、昨年度と大きな差はなく、概ね昨年度と同額となっている。

一般会計等では、前年度に比べ資産額は、57百万円の増加、負債額は、159百万円の減少となった。資産の増加要因としては、新築建物のつづ荘倉庫(7百万円)、第5分団屯所(72百万円)に加え、資本支出工事として、建物の改良工事114百万円、工作物の改良工事212百万円の増加が、減価償却費を上回ったことが要因として挙げられる。また、負債額の減少としては、償還したことによる地方債(固定負債)の減少(118百万円)、退職手当引当金の減少(62百万円)が要因である。

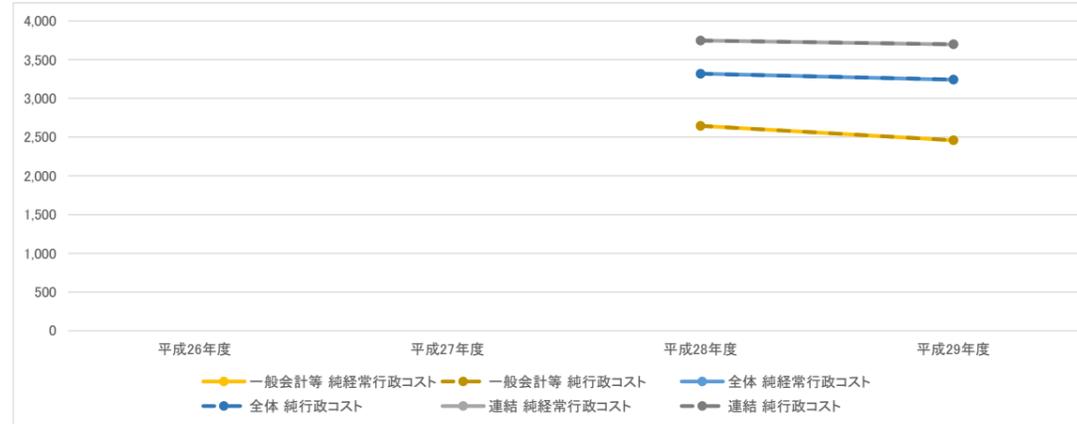
今後は、資産の増加額に留意しながらも、負債額が減少していくよう推進していきたい。

一方で、全体と連結は資産の増加、負債の増加となっており、特に全体での水道事業会計の企業債借入による負債増加が大きい。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			2,646	2,459
	純行政コスト			2,645	2,460
全体	純経常行政コスト			3,320	3,241
	純行政コスト			3,318	3,244
連結	純経常行政コスト			3,748	3,697
	純行政コスト			3,747	3,699



分析:
 行政コストの状況についても、各会計範囲において、昨年度と大きな差はなく、概ね昨年度と同額となっている。

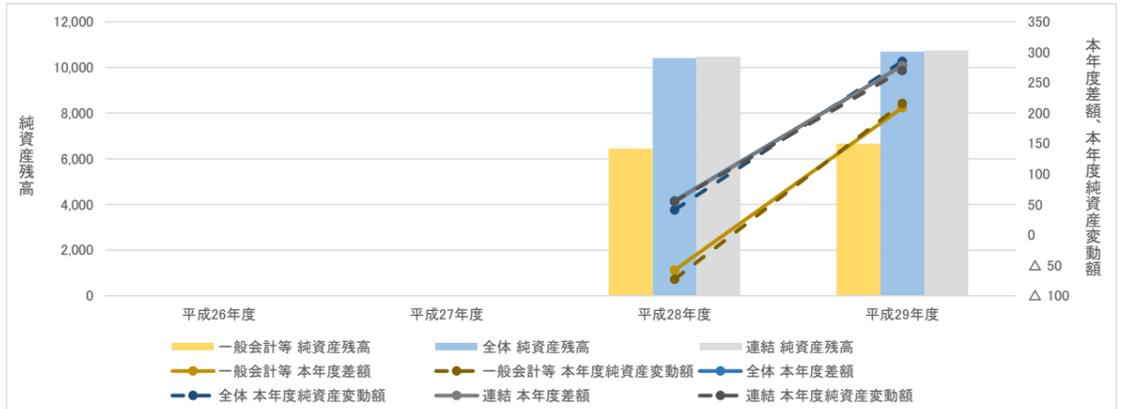
全会計において、前年度と比べると純行政コストが減少する結果となった。一般会計等において、純行政コストが減少した要因としては、経常費用の154百万円の減少に加え、経常収益の34百万円の増加が挙げられる。経常費用の内訳としては、人件費656百万円、物件費等992百万円、その他の業務費用1,026百万円、移転費用577百万円となっており、中でも物件費等は130百万円の減少となった。それでもなお、純行政コストに占める物件費は約40%となっており、今後社会保障費等が増えることを加味すると、引き続き物件費の削減に努めていくこととする。

全体の経常費用の内訳としては、人件費が712百万円、物件費等が1,678百万円、その他の業務費用が1,081百万円、移転費用が1,082百万円であった。連結の経常費用の内訳としては、人件費が781百万円、物件費等が1,674百万円、その他の業務費用が1,089百万円、移転費用が1,500百万円であった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 58	209
	本年度純資産変動額			△ 73	216
	純資産残高			6,442	6,658
全体	本年度差額			56	278
	本年度純資産変動額			41	285
	純資産残高			10,403	10,688
連結	本年度差額			55	278
	本年度純資産変動額			55	270
	純資産残高			10,475	10,745



分析:
 今年度は、各会計範囲で本年度差額、本年度純資産変動額ともにプラスの結果となった。

一般会計等でのプラスとなった要因としては、純行政コストが減少したことに加え、財源である税収が123百万円増加したことが挙げられる。

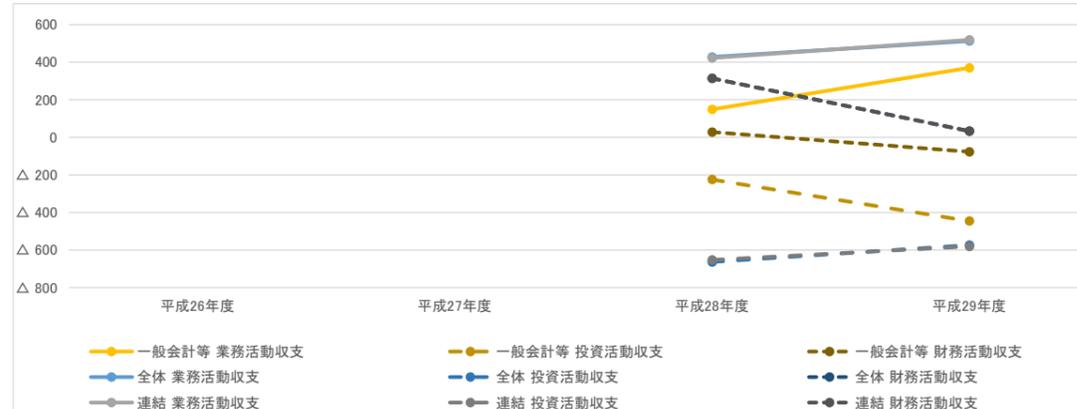
全会計では、純行政コストが減少したことに加え、財源が前年度に比べて148百万円増加したことにより、結果として純資産残高が増加する結果となった。

連結財務書類は、一般会計等と同様の動きであることが分かった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			149	370
	投資活動収支			△ 225	△ 446
	財務活動収支			28	△ 77
全体	業務活動収支			428	513
	投資活動収支			△ 664	△ 574
	財務活動収支			314	33
連結	業務活動収支			422	519
	投資活動収支			△ 653	△ 581
	財務活動収支			314	33



分析:
 一般会計等は、本年度財務収支が、地方債借入による収入分よりも償還による支出額が上回ったため、▲77百万円の結果となった。

一方で、投資活動収支は、公共施設整備支出、基金取崩収入は前年度と大差はないものの、基金積立額支出が前年度に比べて203百万円多かったことにより、収支額のマイナス分が増加する結果となった。

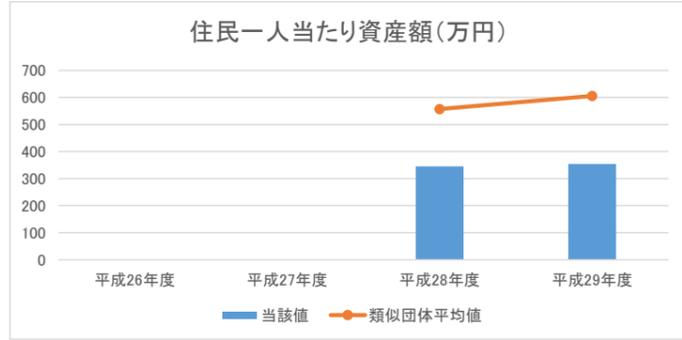
全体および連結の投資活動収支において、支出が上回っている主な要因は、水道事業会計にて320百万円の公共施設等整備支出が行われていることに加え、他の公営事業会計及び各一部事務組合等で基金の取崩収入よりも積立支出の方が多かったことが挙げられる。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

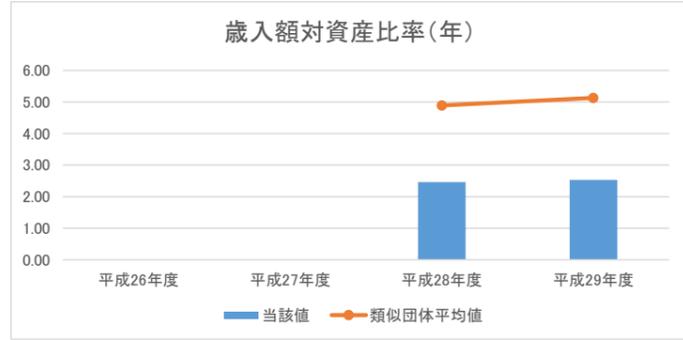
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			1,089,880	1,095,574
人口			3,153	3,091
当該値			345.7	354.4
類似団体平均値			557.3	605.7



②歳入額対資産比率(年)

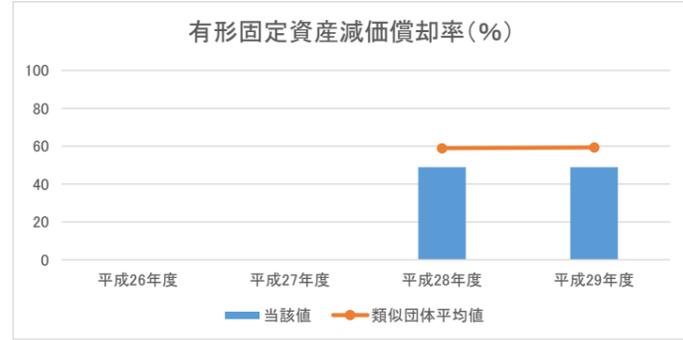
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			10,899	10,956
歳入総額			4,422	4,326
当該値			2.46	2.53
類似団体平均値			4.89	5.13



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			5,240	5,461
有形固定資産 ※1			10,720	11,177
当該値			48.9	48.9
類似団体平均値			58.9	59.3

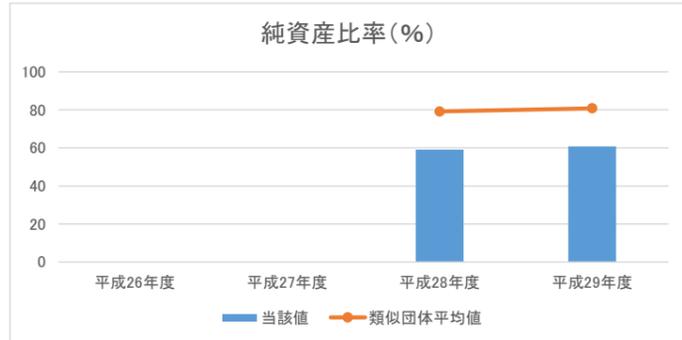
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

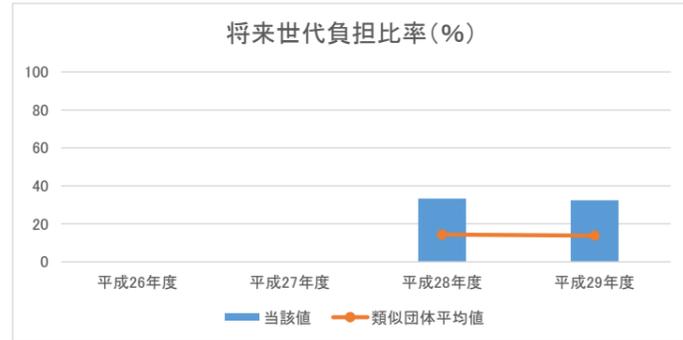
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			6,442	6,658
資産合計			10,899	10,956
当該値			59.1	60.8
類似団体平均値			79.2	80.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			2,662	2,639
有形・無形固定資産合計			8,002	8,148
当該値			33.3	32.4
類似団体平均値			14.4	13.8

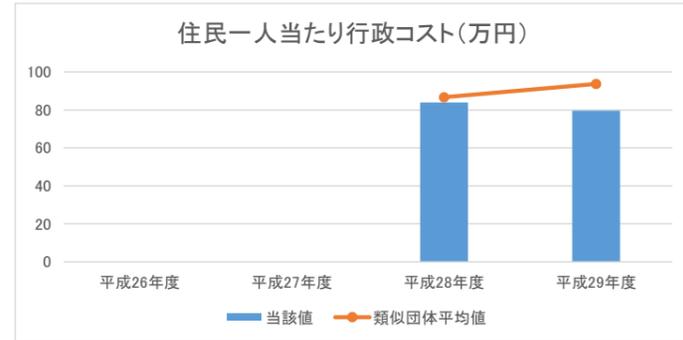
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

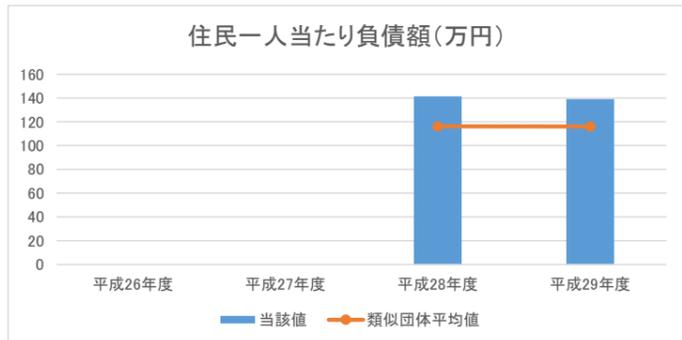
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			264,457	245,953
人口			3,153	3,091
当該値			83.9	79.6
類似団体平均値			86.7	93.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

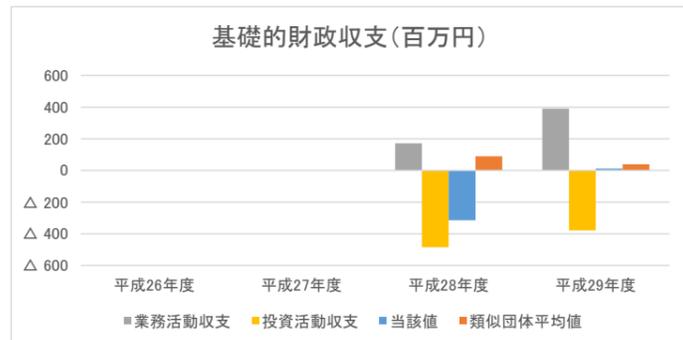
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			445,692	429,817
人口			3,153	3,091
当該値			141.4	139.1
類似団体平均値			116.2	116.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			171	390
投資活動収支 ※2			△ 485	△ 378
当該値			△ 314	12
類似団体平均値			90.0	38.9

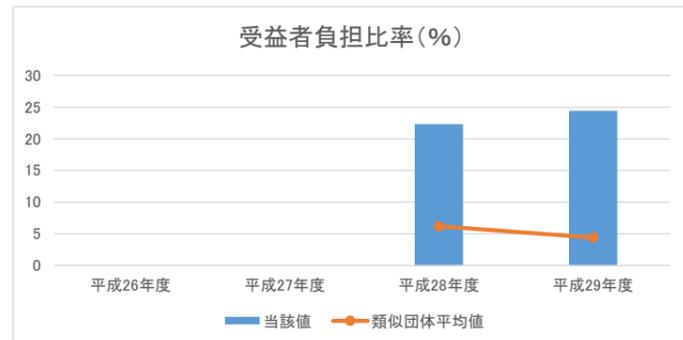
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			759	792
経常費用			3,405	3,251
当該値			22.3	24.4
類似団体平均値			6.2	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

前年度と同様、住民一人当たり資産額、歳入対資産比率、有形固定資産減価償却率の全てにおいて、類似団体平均値を下回る結果となっている。

類似団体平均値に比べて、資産が少なく、有形固定資産の老朽化率も低いという結果であるが、若い人口減少と高齢化社会という問題を抱えている現在、持続可能な施設の更新ができるよう、今後も維持保全等の適切な公共施設のマネジメントを行っていくことに努める。

2. 資産と負債の比率

前年度と同様、純資産比率は、類似団体平均値を下回る結果となった。一方で将来世代負担比率は類似団体平均値を上回っているため、引き続き負債の減少に努め、将来世代負担比率の抑制に注力していく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、行政コストが今年度減少したことにより、類似団体平均値より大きく下回る結果となった。今後も、人件費や物件費等において費用が大きくならないよう意識を持って行政サービスを提供していく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体を上回る結果となっている。2カ年連続して地方債を発行しており、本年度に新たに260百万円の地方債を発行した。また、基礎的財政収支において、今年度は黒字となった。基礎的財政収支は経年で確認していく必要があるため、黒字となるよう、特に投資活動収支を抑えていくよう尽力する。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を大きく上回る結果となった。島外から訪れる観光客にも公共施設を積極的に利用してもらえよう工夫を行い、今後も経常収益が増加するよう実行していく。また、老朽化した施設の集約化や複合化を検討し、経常費用が減少するような施設マネジメントを行っていくこととする。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 香川県宇多津町

団体コード 373869

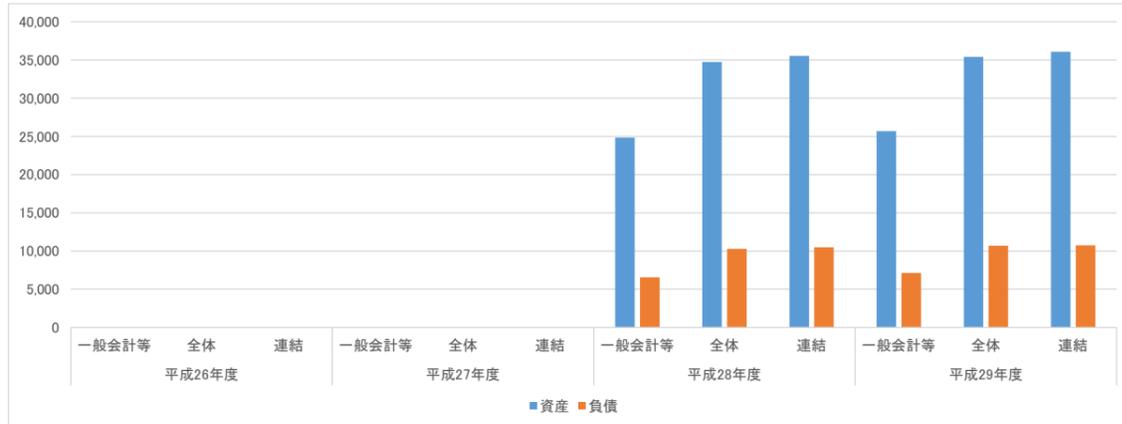
人口	18,530 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	111 人
面積	8.10 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,987,276 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-2	実質公債費率	4.6 %
		将来負担比率	16.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			24,837	25,678
	負債			6,571	7,143
全体	資産			34,740	35,419
	負債			10,289	10,699
連結	資産			35,547	36,090
	負債			10,486	10,752

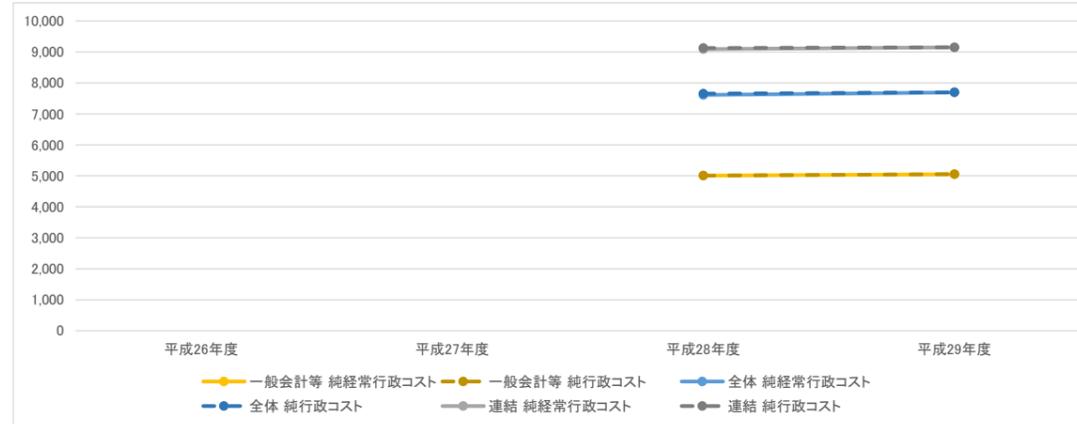


分析:
一般会計等においては前年度に比べて資産は841百万円の増加、負債は572百万円の増加となった。資産の主な増加要因は事業用資産の建物であり、庁舎等改修事業、あみのうら交流センター新築(216百万円)等による資産の増加が、減価償却等による資産の減少を上回ったもの。負債は、地方債の新規借入(811百万円)や宇多津給食センター整備運営事業(PFI事業)における確定債務額を修正したことによる長期未払金及び未払金の増加等により増加した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			5,007	5,052
	純行政コスト			5,008	5,055
全体	純経常行政コスト			7,612	7,694
	純行政コスト			7,654	7,698
連結	純経常行政コスト			9,091	9,149
	純行政コスト			9,126	9,151

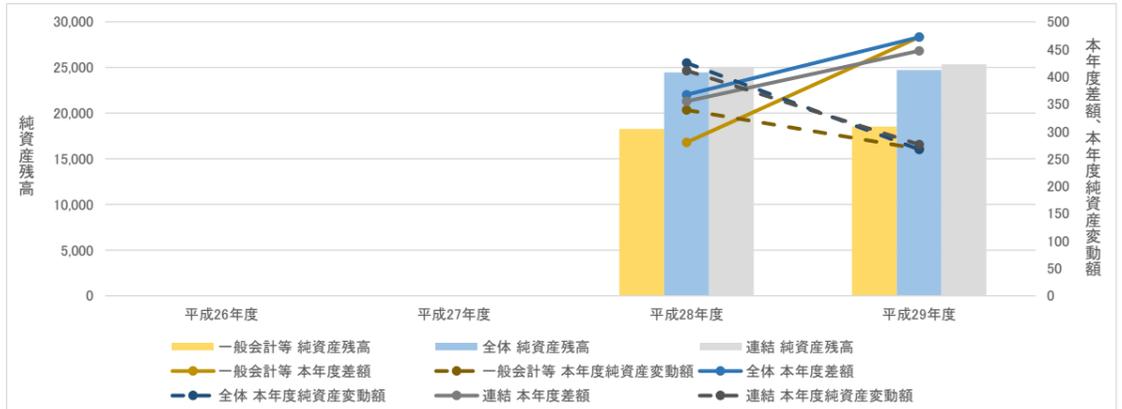


分析:
一般会計等においては経常費用は5,376百万(前年度比▲5百万)と前年度より減少したが、経常収益も323百万円(前年度比▲51百万)と減少したため、純行政コストは47百万円増加した。経常費用のうち、最も金額が大きいのは、物件費(1,333百万円、前年度比▲103百万)、次いで社会保障給付(1,291百万円、前年度比+15百万円)、職員給与費(911百万円、前年度比▲11百万円)となっている。純行政コストのうち約26%を占める物件費の抑制に努めるとともに、高齢化の進展等により今後も増加が見込まれる社会保障給付の動きに留意していく。全体の経常費用の内訳は、人件費が1,100百万円、物件費等が2,744百万円、その他の業務費用が217百万円、移転費用が4,653百万円であった。連結の経常費用の内訳は、人件費が1,209百万円、物件費等が3,122百万円、その他の業務費用が244百万円、移転費用が5,963百万円であった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			280	472
	本年度純資産変動額			339	268
	純資産残高			18,267	18,535
全体	本年度差額			367	472
	本年度純資産変動額			425	267
	純資産残高			24,451	24,719
連結	本年度差額			355	447
	本年度純資産変動額			411	276
	純資産残高			25,062	25,338



分析:
一般会計等においては税金等の財源(5,528百万円、前年度比+239百万円)が純行政コスト(5,055百万円、前年度比+47百万円)を上回ったことから、本年度差額は472百万円(前年度比+192百万円)となった。宇多津給食センター整備運営事業(PFI事業)における確定債務額を修正したことによる余剰分のマイナス(283百万円)があり、本年度末純資産残高は18,535百万円(前年度比+268百万円)となった。全体では税金等の財源(8,170百万円)が純行政コスト(7,698百万円)を上回り、本年度差額は472百万円、本年度資産変動額は267百万円の増加となった。連結では税金等の財源(9,599百万円)が純行政コスト(9,151百万円)を上回り、本年度差額は447百万円、本年度資産変動額は276百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			682	899
	投資活動収支			△ 569	△ 1,342
	財務活動収支			41	373
全体	業務活動収支			1,015	1,082
	投資活動収支			△ 727	△ 1,414
	財務活動収支			△ 88	238
連結	業務活動収支			1,017	1,215
	投資活動収支			△ 700	△ 1,430
	財務活動収支			△ 88	90



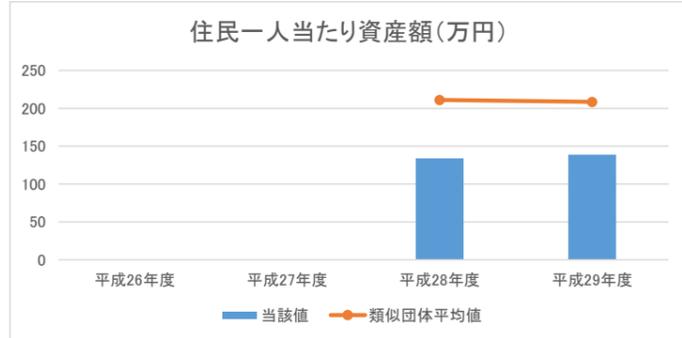
分析:
一般会計等においては業務活動収支が税金等収入の増加で899百万(前年度比+217百万円)となった。投資活動収支は投資活動収入において国県等補助金を192百万円受入したが、1,582百万円の公共施設等整備支出(庁舎等改修事業、あみのうら交流センター新築等)を行ったことや基金積立金支出が基金取崩収入を17百万円上回ったことが主な要因で▲1,342百万円(前年度比▲773百万円)となった。財務活動収支は、地方債等償還支出(391百万円)よりも地方債等発行収入(811百万円)が多かったため、373百万円(前年度比+332百万円)となっており、本年度末資金残高は前年度から70百万円減少し、614百万円となった。全体、連結では投資活動収支において一般会計等の公共施設等整備支出の増加に加えて、それぞれ基金取崩収入よりも基金積立金支出が多かったこと等の要因で前年度に比べてマイナス幅が大きくなった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

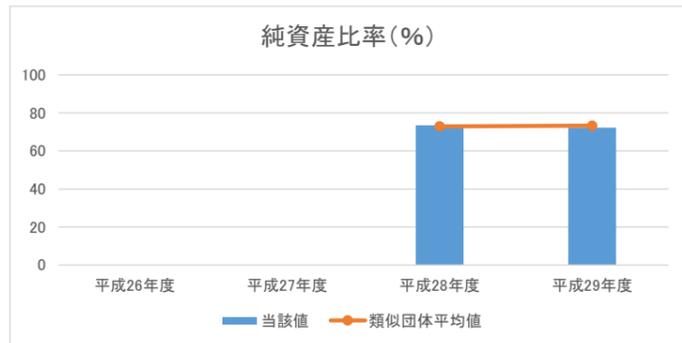
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			2,483,712	2,567,761
人口			18,556	18,530
当該値			133.8	138.6
類似団体平均値			211.0	208.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

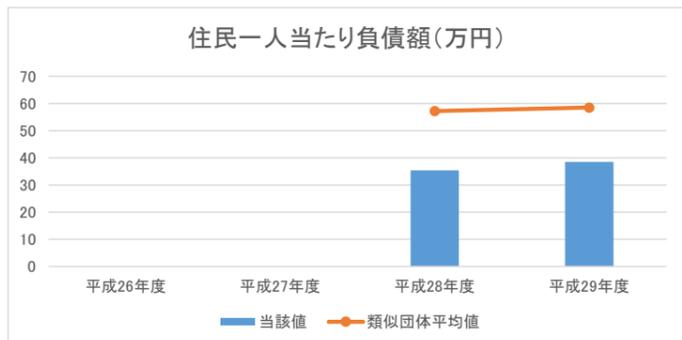
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			18,267	18,535
資産合計			24,837	25,678
当該値			73.5	72.2
類似団体平均値			72.9	73.3



4. 負債の状況

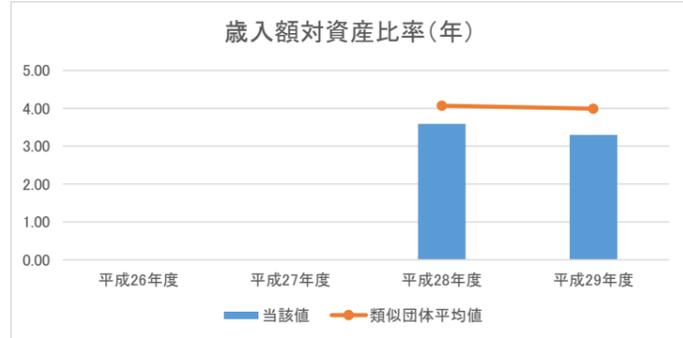
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			657,060	714,284
人口			18,556	18,530
当該値			35.4	38.5
類似団体平均値			57.2	58.5



②歳入額対資産比率(年)

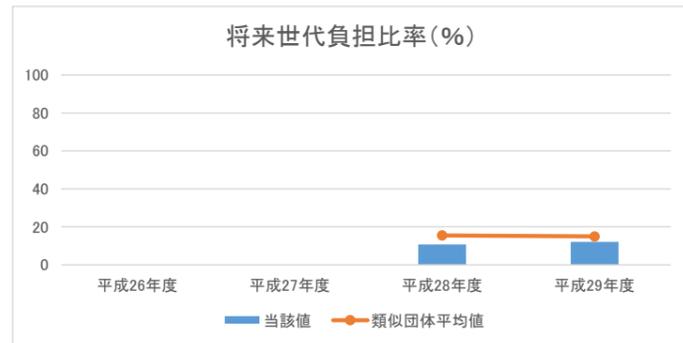
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			24,837	25,678
歳入総額			6,915	7,788
当該値			3.59	3.30
類似団体平均値			4.07	3.99



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			2,289	2,681
有形・無形固定資産合計			21,189	22,219
当該値			10.8	12.1
類似団体平均値			15.5	15.0

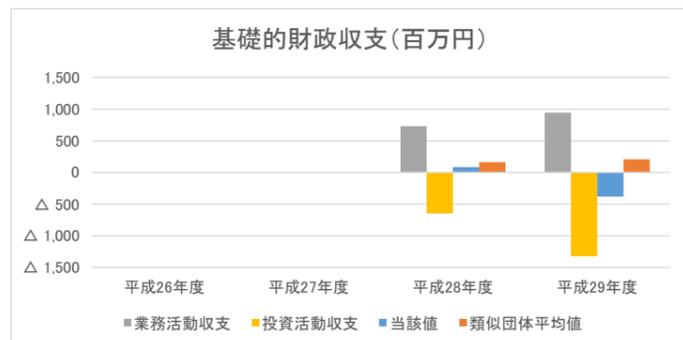
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			731	944
投資活動収支 ※2			△ 648	△ 1,325
当該値			83	△ 381
類似団体平均値			160.7	206.0

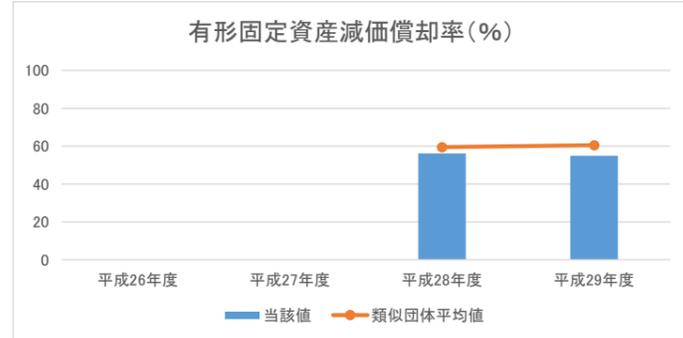
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			13,538	13,994
有形固定資産 ※1			24,073	25,488
当該値			56.2	54.9
類似団体平均値			59.5	60.5

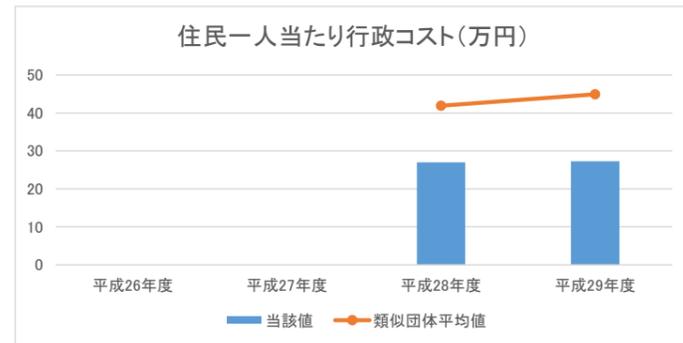
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

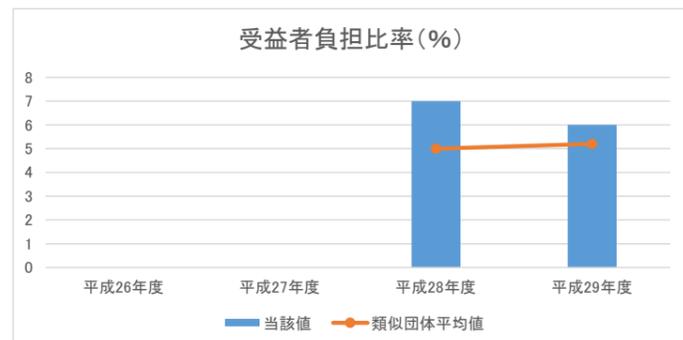
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			500,841	505,497
人口			18,556	18,530
当該値			27.0	27.3
類似団体平均値			41.9	44.9



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			374	323
経常費用			5,381	5,376
当該値			7.0	6.0
類似団体平均値			5.0	5.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額、有形固定資産減価償却率ともに類似団体平均値を下回った。今後も適切な公共施設のマネジメントを行い、将来の公共施設等の修繕や更新に係る財政負担の軽減に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値と同水準であったが、将来世代負担比率は類似団体平均値を下回っており、類似団体に比べて資産形成に対しての地方債が少ないことが分かる。庁舎等改修事業等のため、地方債を新規借入(811百万)したことにより、借入額が償還額を上回り、前年度に比べて地方債残高は392百万、将来世代負担比率は1.3ポイント増加した。今後は負債を抑制し、純資産比率の維持、将来世代の負担軽減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均値を大きく下回っている。今後もコスト意識を持って効率的な行政サービスの提供に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均値を下回っているが、地方債の新規借入(811百万円)等により負債額は増加している。今後も大型事業が計画されており、負債が過大にならないように適切な財政運営に努める。基礎的財政収支は、▲381百万円となり、類似団体平均値を下回っているが、投資活動収支において1,582百万の公共施設等整備費支出(庁舎等改修事業、あみのうら交流センター新築等)を行ったことが主な要因である。今後は、適切な公共施設のマネジメントを行い、公共施設等の長寿命化と費用の平準化に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値をやや上回った。経常収益の確保のため、公共施設の利用促進を図るとともに、公共施設等の適切な配置、維持管理を実施し、経常費用の削減に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 香川県綾川町
 団体コード 373877

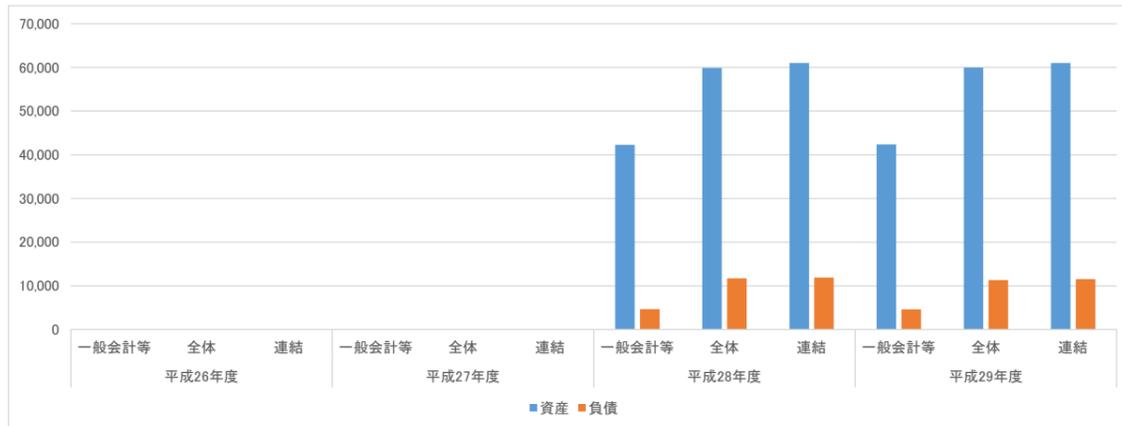
人口	24,456 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	149 人
面積	109.75 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,665.583 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費率	△ 1.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			42,293	42,376
	負債			4,672	4,615
全体	資産			59,879	59,968
	負債			11,706	11,297
連結	資産			61,013	61,023
	負債			11,884	11,509

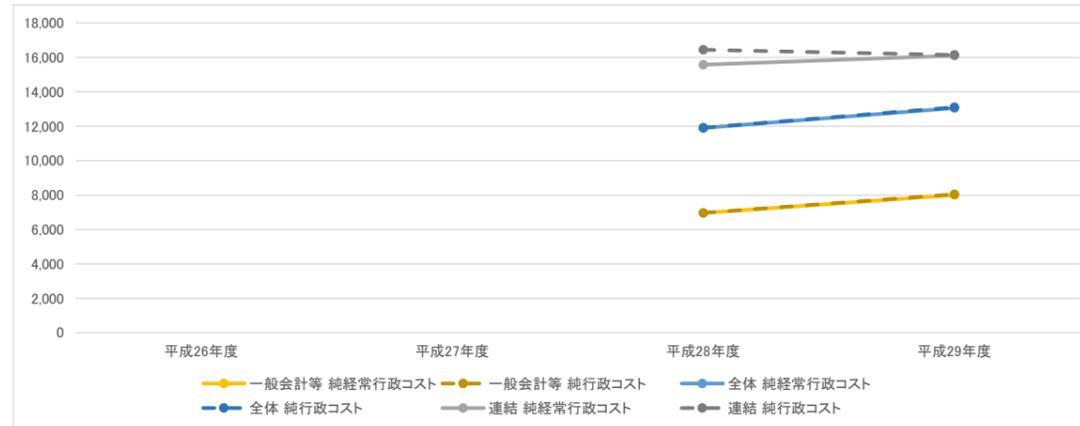


分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末から83百万円の増加(+0.2%)となった。金額の変動が大きいものは有形固定資産と基金であり、有形固定資産の中でも事業用資産については移住・定住促進住宅等の実施による資産の取得額(508百万円)が、減価償却による資産の減少を上回ったこと等から324百万円増加したが、インフラ資産においては工作物等の整備による取得額を減価償却額が大幅に上回ったこと等から454百万円減少し、有形固定資産全体としては、168百万円の減少となった。基金については、公共施設等の将来の更新費用に備えるために特定目的基金の積み立てをおこなったことにより、基金(固定資産)が601百万円増加した。
 ・病院会計、介護会計、水道事業会計及び下水道事業会計等を加えた全体では資産総額は前年度末から89百万円増加(0.1%)増加し、負債総額は前年度末から409百万円の減少となった。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により一般会計等比べて17,592百万円多くなり、負債総額は下水道管の布設工事等における地方債の発行等により一般会計等比べて6,682百万円多くなった。
 ・第3セクター、後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から10百万円増加し、負債総額は、375百万円(-3.2%)の減少となった。負債総額は第3セクター等の経営が厳しい状況であるため一般会計等比べて6,894百万円多くなった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			6,960	8,005
	純行政コスト			6,967	8,045
全体	純経常行政コスト			11,902	13,056
	純行政コスト			11,909	13,101
連結	純経常行政コスト			15,576	16,101
	純行政コスト			16,443	16,141

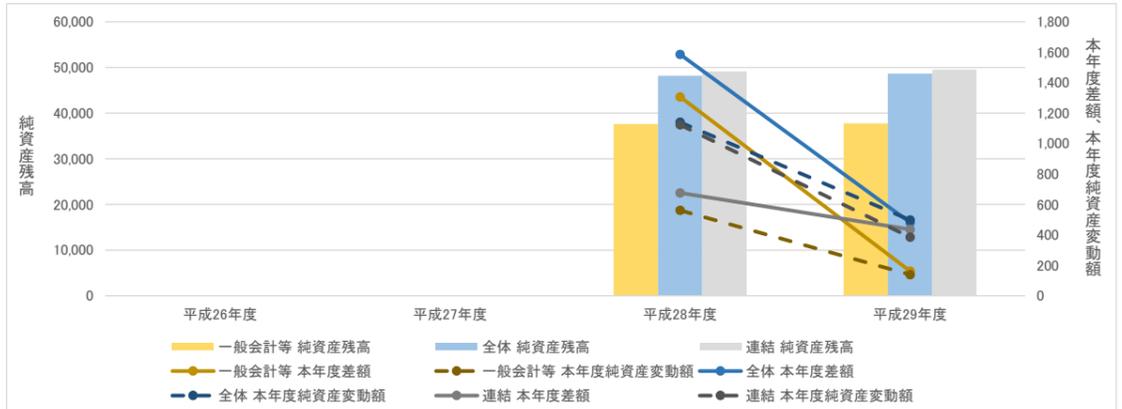


分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は8,585百万円となり、前年度比662百万円の増加(8.4%)となった。そのうち、人件費等の業務費用の増加がすべてを占めている。最も金額が大きいのは物件費(前年度比470百万円の増加、+26.1%)であり、純行政コストの28.2%を占めている。物件費については、保育所や観光施設などの施設運営を直営で行っていることから、賃金が増加傾向にあることが増加要因である。施設運営については、今後、効率的で効果的な運営方法を検討し、可能なものは指定管理者制度の導入などを実施し、コストの縮減に努めていく。
 ・全体の経常費用の内訳としては、人件費が2,566百万円、物件費等が5,031百万円、その他の業務費用が322百万円、移転費用が9,197百万円であった。最も金額の多い移転費用は、補助金等(8,194百万円、前年度比+199百万円)であり、移転費用全体では一般会計等と比べて、5,658百万円多いがその要因としては国保会計や介護会計における補助金である。
 ・連結の経常費用の内訳としては、人件費が2,830百万円、物件費等が5,327百万円、その他の業務費用が389百万円、移転費用が12,131百万円であった。最も金額の大きい移転費用の中でも特に補助金等(11,128百万円、前年度比-400百万円)が大きい、移転費用全体では後期高齢者医療広域連合等により一般会計等と比べて8,592千円大きくなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			1,307	162
	本年度純資産変動額			561	139
	純資産残高			37,621	37,761
全体	本年度差額			1,586	481
	本年度純資産変動額			1,140	498
	純資産残高			48,173	48,671
連結	本年度差額			676	436
	本年度純資産変動額			1,123	385
	純資産残高			49,129	49,514

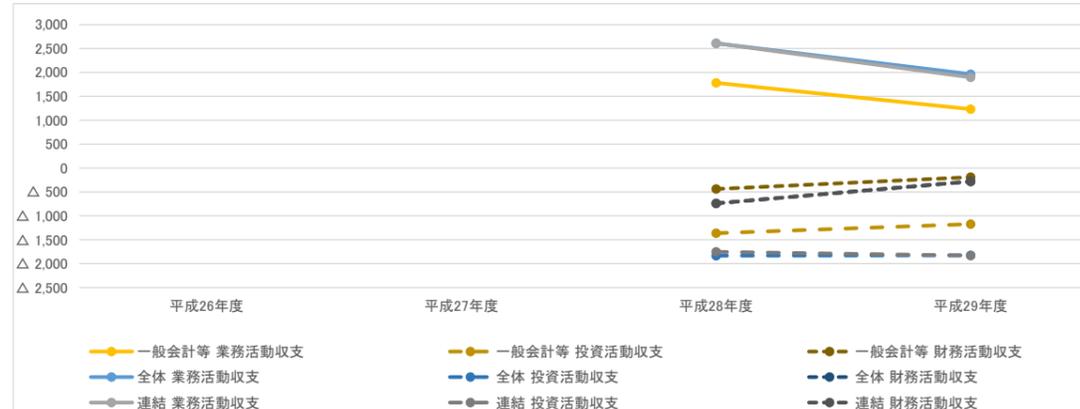


分析:
 ・一般会計等は、税収等の財源(8,206百万円)が純行政コスト(8,045百万円)を上回ったことから、本年度差額は162百万円となり、純資産残高は140百万円の増加となった。今後もこの傾向を維持出来るように、税収等の確保を図ることで自主財源比率向上に努める。
 ・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が3,276百万円多くなっており、本年度差額は481百万円となり、純資産残高は498百万円の増加となった。
 ・連結では、後期高齢者医療広域連合への負担金等が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が8,372百万円多くなっており、本年度差額は436百万円となり、純資産残高は385百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			1,782	1,233
	投資活動収支			△ 1,363	△ 1,173
	財務活動収支			△ 439	△ 191
全体	業務活動収支			2,610	1,964
	投資活動収支			△ 1,834	△ 1,826
	財務活動収支			△ 739	△ 281
連結	業務活動収支			2,611	1,898
	投資活動収支			△ 1,753	△ 1,831
	財務活動収支			△ 740	△ 280



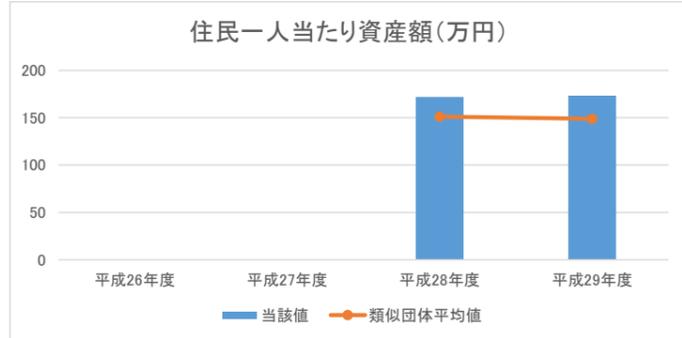
分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は1,233百万円であったが、投資活動収支については、こども園の建設事業等を行ったことから、▲1,173百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲191百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から132百万円減少し、896百万円となった。しかし、地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄えている状況である。
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は、一般会計等より731百万円多い1,964百万円となっている。投資活動収支では、水道事業において水道管の布設工事等を、また下水道管の布設工事を実施したため、▲1,826百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲281百万円となり、本年度末資金残高は前年度から143百万円減少し、3,859百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

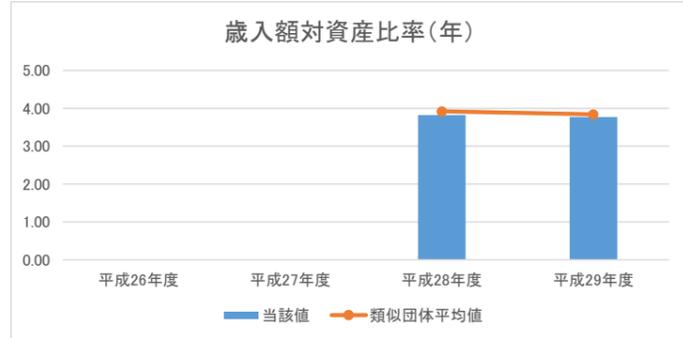
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			4,229,319	4,237,578
人口			24,586	24,456
当該値			172.0	173.3
類似団体平均値			151.2	148.9



②歳入額対資産比率(年)

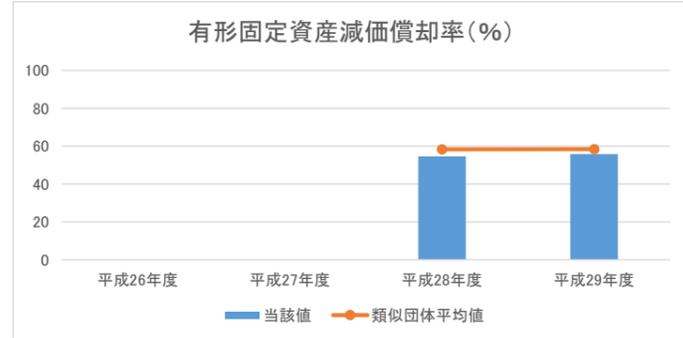
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			42,293	42,376
歳入総額			11,078	11,249
当該値			3.82	3.77
類似団体平均値			3.92	3.84



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			29,549	30,581
有形固定資産 ※1			54,150	54,807
当該値			54.6	55.8
類似団体平均値			58.3	58.4

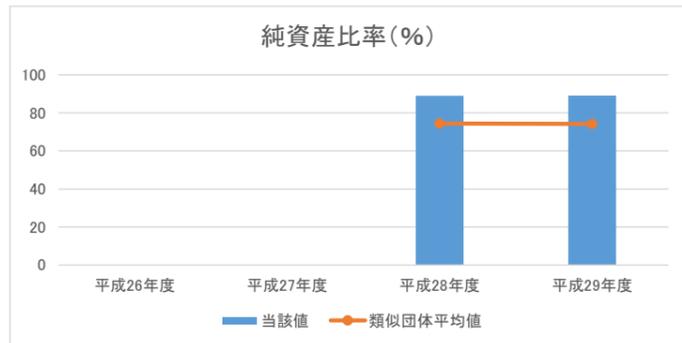
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

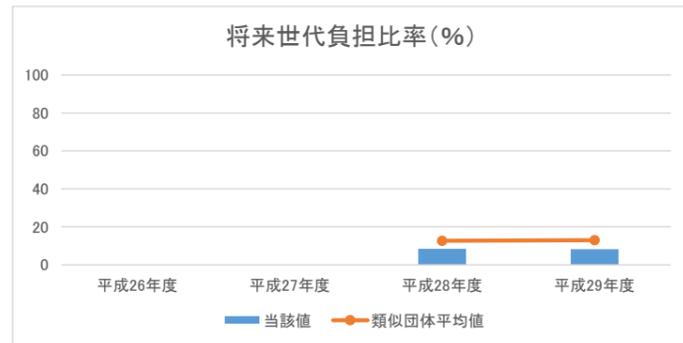
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			37,621	37,761
資産合計			42,293	42,376
当該値			89.0	89.1
類似団体平均値			74.4	74.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			2,905	2,828
有形・無形固定資産合計			34,070	33,902
当該値			8.5	8.3
類似団体平均値			12.7	13.0

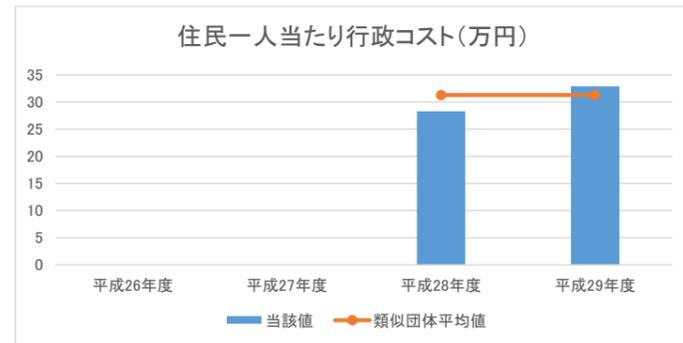
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

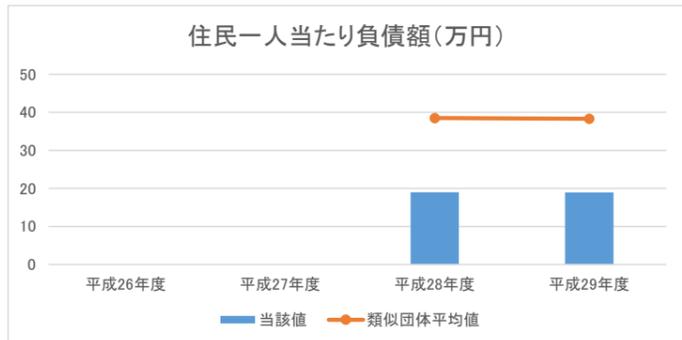
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			696,709	804,486
人口			24,586	24,456
当該値			28.3	32.9
類似団体平均値			31.3	31.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

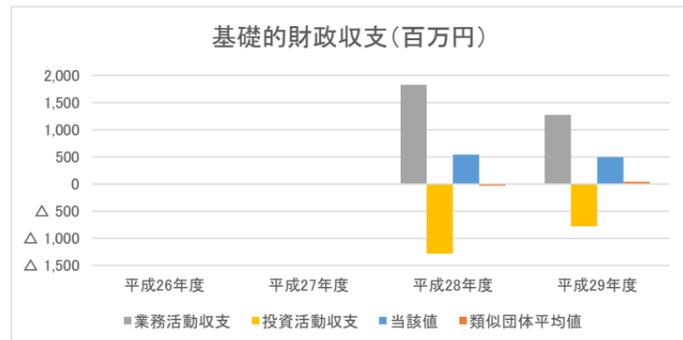
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			467,202	461,515
人口			24,586	24,456
当該値			19.0	18.9
類似団体平均値			38.5	38.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			1,826	1,274
投資活動収支 ※2			△ 1,283	△ 779
当該値			543	495
類似団体平均値			△ 33.0	43.3

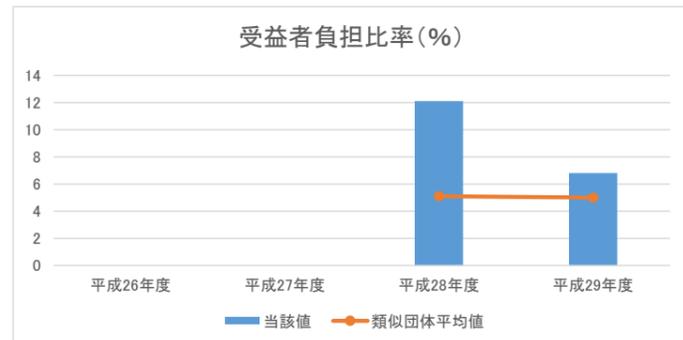
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			962	580
経常費用			7,923	8,585
当該値			12.1	6.8
類似団体平均値			5.1	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均値を上回る結果とはなっているが、有形固定資産減価償却率は55.8%と、類似団体平均値と同程度という結果となった。類似団体平均値よりも資産数は多いこと、資産の老朽化が進んでいることを踏まえ、今後は、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の統廃合等、適切な公共施設のマネジメントに努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を上回る結果となった。これについては、過去及び現世代の負担が大きいため、今後とも起債発行額等については世代間の公平性を確保しつつ同水準に抑えていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均値を上回っており、また、昨年度に比べても増加している。特に、純行政コストのうち28%を占める物件費が、類似団体平均と比べて住民一人当たりの行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。これは、保育所や観光施設などの施設運営を直営で行っていることから、賃金の占める割合が類似団体平均を大きく上回っていることなどに起因している。施設運営については、今後、効率的で効果的な運営方法を検討し、可能なものは指定管理者制度の導入などを実施し、コストの縮減に努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体を大きく下回る結果となっている。平成29年度は地方債の発行はおこなったが、発行額が償還額を下回っており、起債残高は引き続き減少している。また、基礎的財政収支においては、業務活動収支の黒字部分が、投資活動収支の赤字部分を上回ったため、495百万円となっている。投資活動収支が赤字になっているのは、認定こども園整備事業など公共施設等の整備等をおこなったためである。今後は、税収等の自主財源の確保に努め、投資活動を計画的に実施するとともに負債額は現在の水準を維持する。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を上回る結果となった。今後は受益者負担の原則に基づき、施設の利用料を適正に管理していくとともに、公共施設利用者数の増加や満足度向上に繋がる活動を行い、経常収益が減らないよう努力していく。合わせて、老朽化した施設の集約化や複合化を検討し、経常費用が減少するような施設マネジメントに努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 香川県琴平町
 団体コード 374032

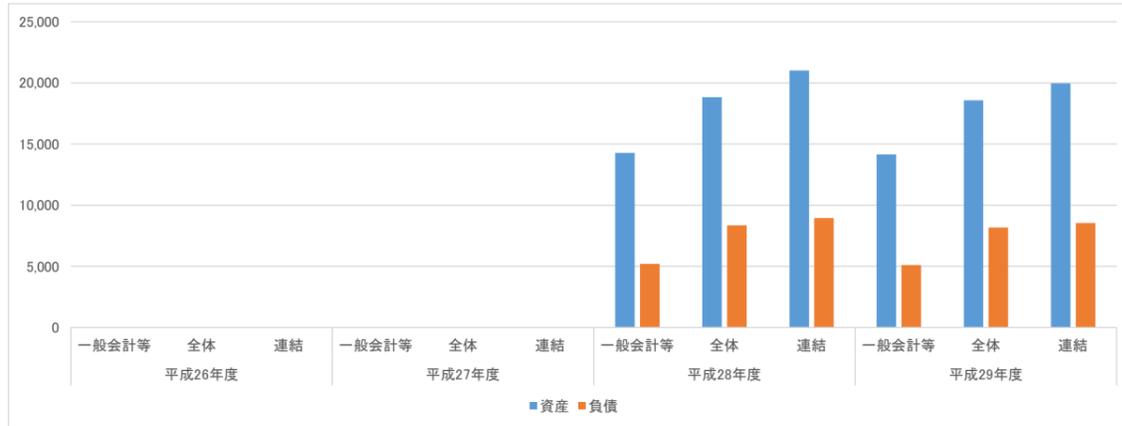
人口	9,322 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	101 人
面積	8.47 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,654.193 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費率	6.8 %
		将来負担比率	16.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			14,285	14,155
	負債			5,197	5,110
全体	資産			18,831	18,571
	負債			8,349	8,177
連結	資産			21,022	19,960
	負債			8,946	8,539

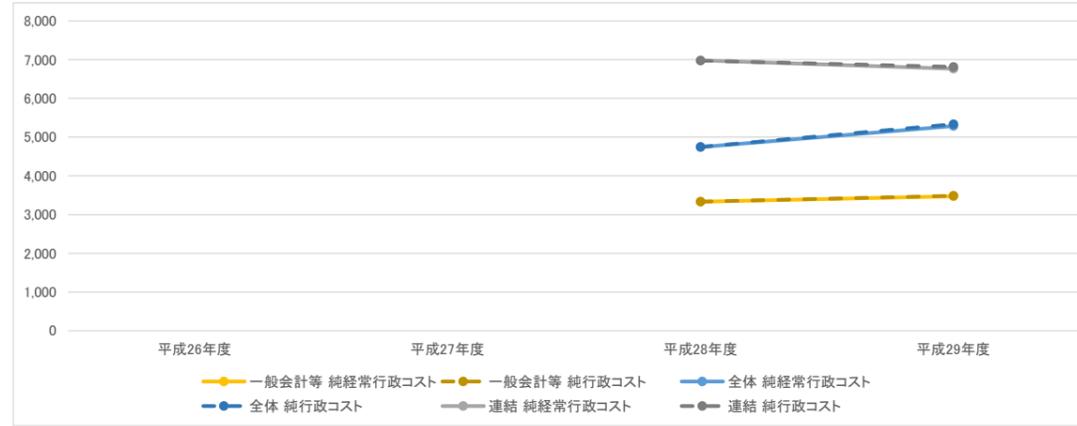


分析:
 一般会計等の平成28年度資産額は14,285百万円、負債額は5,197百万円であり、平成29年度は、前年度に比べ資産額は130百万円の減少となった。金額の変動が大きいものは事業用資産であり、減価償却による資産の減少等が影響して86百万円の減少となった。また、負債額については87百万円の減少となっており、金額の変動の主な要因は地方債(固定資産)(△21百万円)、退職手当引当金(△66百万円)等である。
 全体の平成28年度資産額は18,831百万円、負債額は8,349百万円であったため、平成29年度は、前年度と比較して資産額は260百万円の減少、負債額は172百万円の減少となった。
 連結の平成28年度資産額は21,022百万円、負債額は8,946百万円であったため、平成29年度は、前年度と比較して資産額は1,062百万円の減少、負債額は407百万円の減少となった。
 全体を通して見ると、資産、負債ともに減少という結果となったが、資産に対する負債の割合は4割程度に抑えられており、健全な運営ができています。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			3,333	3,474
	純行政コスト			3,335	3,486
全体	純経常行政コスト			4,743	5,286
	純行政コスト			4,747	5,334
連結	純経常行政コスト			6,983	6,767
	純行政コスト			6,976	6,815

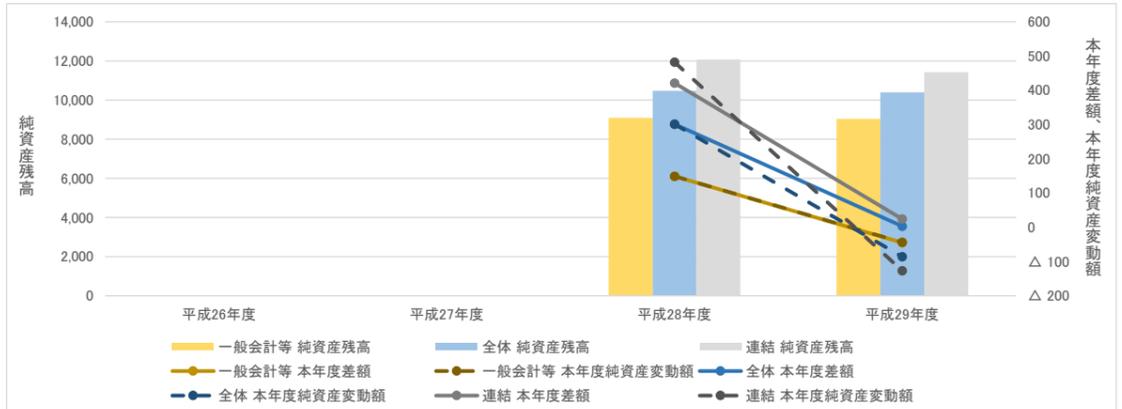


分析:
 一般会計等においては、経常費用は4,101百万円となった。業務費用の方が移転費用よりも多く、その中で最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等で1,337百万円であり、純行政コストのうち約38%を占めている。本町は有形固定資産減価償却率が他の類似団体と同程度の水準に達しており、数値的にも低いとは言えないため、今後は個別施設計画等に基づき施設の集約化・複合化を検討するなど、公共施設の適正管理により経費の縮減に努める。
 全体の経常費用の内訳としては、人件費1,087百万円、物件費等1,604百万円、その他の業務費用209百万円、移転費用3,794百万円であった。
 連結では、経常費用の内訳としては人件費1,359百万円、物件費等1,791百万円、その他の業務費用243百万円、移転費用4,946百万円であり、連結対象団体の事業収益を計上していることから、一般会計と比較して経常収益が945百万円多くになっている一方、人件費が396百万円、補助金等の移転費用が3,227百万円多くになっていること等により、純行政コストは3,329百万円多くになっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			149	△45
	本年度純資産変動額			149	△44
	純資産残高			9,087	9,044
全体	本年度差額			301	3
	本年度純資産変動額			301	△86
	純資産残高			10,478	10,394
連結	本年度差額			421	24
	本年度純資産変動額			482	△127
	純資産残高			12,074	11,421

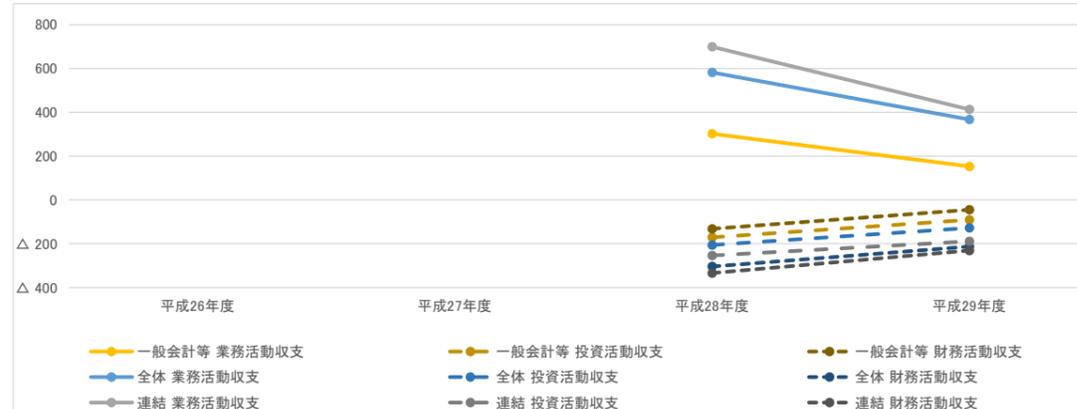


分析:
 一般会計等においては、税金等の財源(3,441百万円)が純行政コスト(3,486百万円)を下回ったことで本年度差額は△45百万円、純資産変動額は△44百万円となり、純資産残高は9,044百万円となった。
 全体は、純行政コスト(5,334百万円)が財源(5,337百万円)を下回る結果となり、本年度差額は3百万円、本年度純資産変動額は△86百万円となった。
 連結についても、純行政コスト(6,815百万円)が財源(6,839百万円)を下回り、本年度差額は24百万円、本年度純資産変動額は△127百万円となった。
 全体を通して見ると、平成29年度においては純資産が減少したものの、資産に対する純資産の割合については6割程度となっており、健全である。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			302	153
	投資活動収支			△171	△91
	財務活動収支			△132	△45
全体	業務活動収支			582	367
	投資活動収支			△206	△128
	財務活動収支			△304	△213
連結	業務活動収支			699	413
	投資活動収支			△254	△189
	財務活動収支			△334	△231



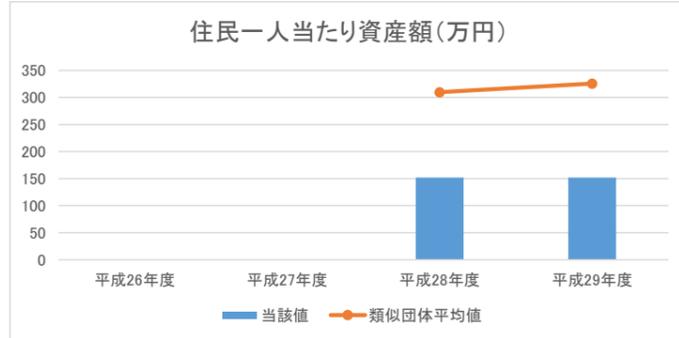
分析:
 一般会計等は、投資活動収支は△91百万円となっているが、これについては公共施設等の整備費や基金積立額の増加が主な要因である。また、財務活動収支については、支出のうち約93%を占める地方債等償還支出により支出が収入を上回ったことで、収支は△45百万円となった。
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれること、水道料金の使用料及び手数料収入があること等から、業務活動収支は一般会計等より214百万円多い367百万円となっている。
 全体を通して見ると、業務活動収支はプラスであるが、投資活動収支については公共施設の整備に係る費用の増加、財務活動収支については地方債等償還支出が発行収入を上回っていること等によりマイナス収支となったため、今後はより一層適正な財政運営に努めたい。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

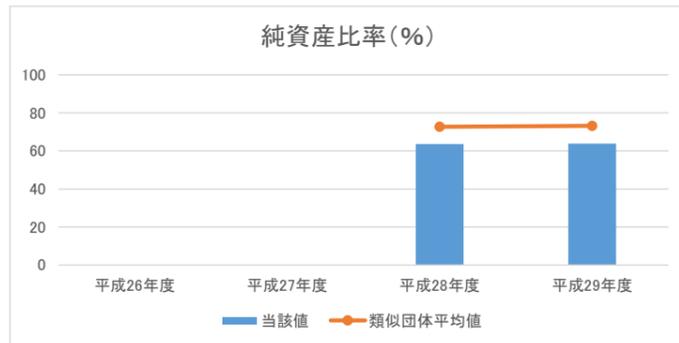
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			1,428,547	1,415,490
人口			9,404	9,322
当該値			151.9	151.8
類似団体平均値			309.8	325.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

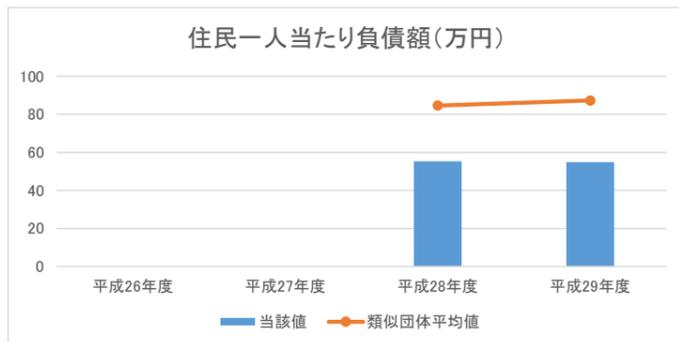
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			9,087	9,044
資産合計			14,285	14,155
当該値			63.6	63.9
類似団体平均値			72.7	73.2



4. 負債の状況

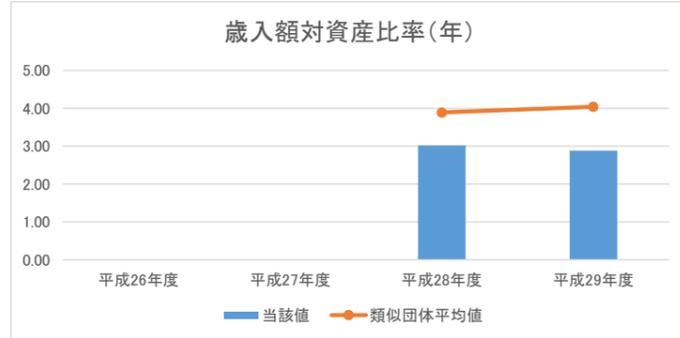
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			519,739	511,045
人口			9,404	9,322
当該値			55.3	54.8
類似団体平均値			84.6	87.3



②歳入額対資産比率(年)

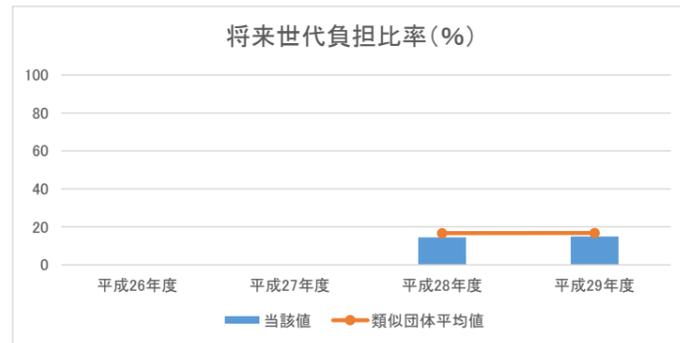
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			14,285	14,155
歳入総額			4,734	4,918
当該値			3.02	2.88
類似団体平均値			3.89	4.04



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			1,760	1,784
有形・無形固定資産合計			12,130	11,993
当該値			14.5	14.9
類似団体平均値			16.7	16.8

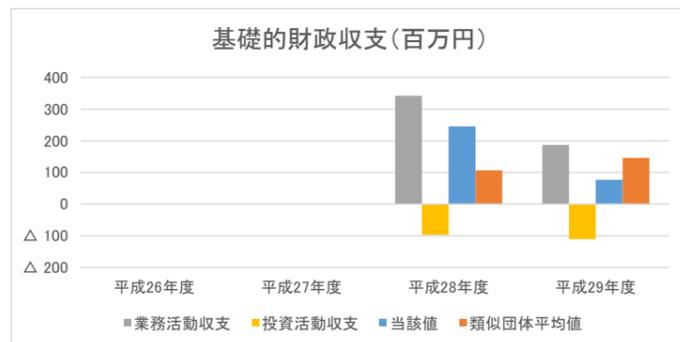
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			342	187
投資活動収支 ※2			△ 97	△ 110
当該値			245	77
類似団体平均値			106.9	145.8

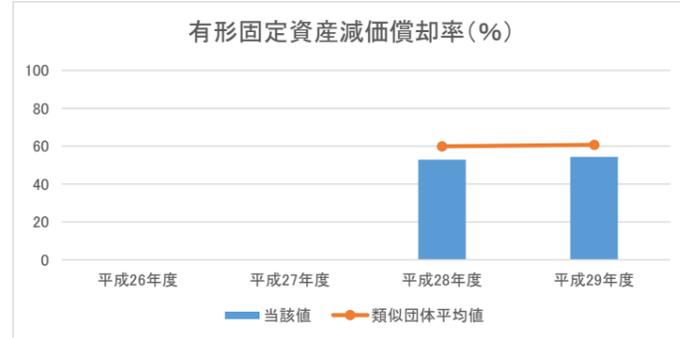
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			7,468	7,764
有形固定資産 ※1			14,116	14,297
当該値			52.9	54.3
類似団体平均値			59.9	60.7

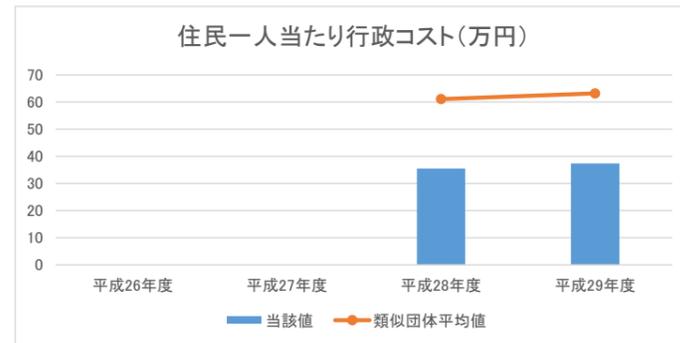
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

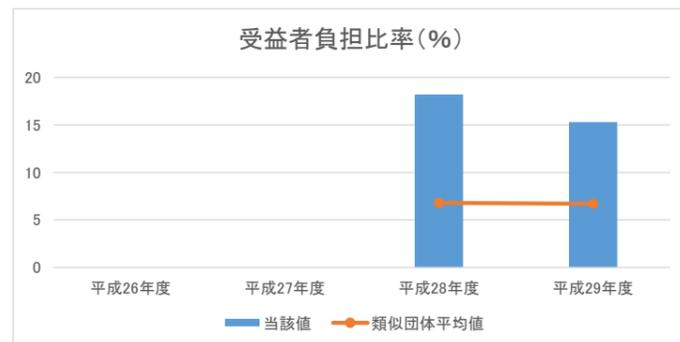
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			333,515	348,585
人口			9,404	9,322
当該値			35.5	37.4
類似団体平均値			61.1	63.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			740	626
経常費用			4,073	4,101
当該値			18.2	15.3
類似団体平均値			6.8	6.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は151.8万円であり、類似団体の平均値を173.9万円下回っている。また、有形固定資産減価償却率については54.3%と、類似団体平均値である60.7%を下回ってはいるものの近い水準にまで達している。
更新時期を迎えた資産については、優先順位をつけた上で長寿命化に向けた整備工事等に順次取り組む予定であるため、整備完了後は固定資産の減価償却率は現状よりも減少することが見込まれる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を9.3%下回っている。
老朽化が進んだ公共施設については都度修繕等に対応しているが、マネジメント計画策定後は計画に基づいて大規模な改修や統合、移転等も視野に入れる必要が出てくる。
現在取り組んでいる琴平中学校建設事業のほか、今後着手する予定の小学校統廃合や役場庁舎改築等によっても地方債の発行額がより一層増加することが見込まれるため、資産と負債の比率については注視しつつ、計画的な施設整備に取り組む必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは37.4万円と類似団体の平均値を大きく下回っているため、今後もコスト意識を持ち、引き続き適正な財政運営に努めたい。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は54.8万円であり、類似団体の平均値を32.5万円下回っている。
今後着手予定の小学校の統廃合や役場庁舎の移転・改築等に伴い地方債の新規発行額が増加するものと見込まれるが、その際は極力後年度に交付税措置のあるものに限って発行することで、将来世代に大幅な財政負担を強いることのないよう努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は15.3%であり、類似団体の平均値である6.7%を大きく上回る結果となった。受益者負担の水準については公平性・透明性の確保に努めるとともに、有形固定資産減価償却率が高いために今後増加が予測される維持補修費や老朽化施設の更新費等の経常費用の削減に繋げるため、施設の集約化・複合化等も視野に計画的な施設の維持管理に取り組む。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 香川県多度津町

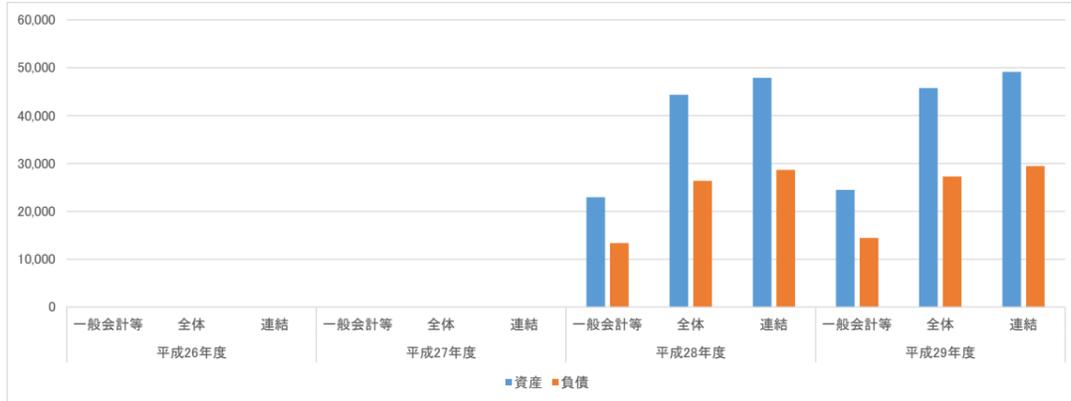
団体コード 374041

人口	23,647 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	172 人
面積	24.39 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,324,784 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-1	実質公債費率	9.1 %
		将来負担比率	138.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			22,936	24,463
	負債			13,384	14,427
全体	資産			44,337	45,755
	負債			26,374	27,292
連結	資産			47,876	49,132
	負債			28,652	29,435



分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度から1,527百万円の増加(+6.7%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産であり、緊急避難路建設事業、町内小学校空調設備整備事業、テニスコート整備事業等の実施による資産の取得額(1,913百万円)が、減価償却による資産の減少を上回ったことから、1,346百万円増加した。
 水道事業、公共下水道事業等を加えた全体では、資産総額が前年度から1,418百万円の増加(+3.2%)となった。資産総額は、下水道管の排水ポンプ場建設等によるインフラ資産や、医療機器備品等の物品を計上していること等により、一般会計等に比べて21,292百万円多くなるが、下水道事業の建設改良事業に地方債を充当したこと等から、負債総額も12,865百万円多くなっている。
 中讃広域行政事務組合、多度津町土地開発公社等を加えた連結では、資産総額が前年度から1,256百万円の増加(+2.6%)となった。資産総額は、中讃広域行政事務組合の土地・建物等の事業用資産を計上していること等により、一般会計等に比べて24,669百万円多くなるが、中讃広域行政事務組合の施設整備に充当した地方債を負債に計上していること等により、負債総額も15,008百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

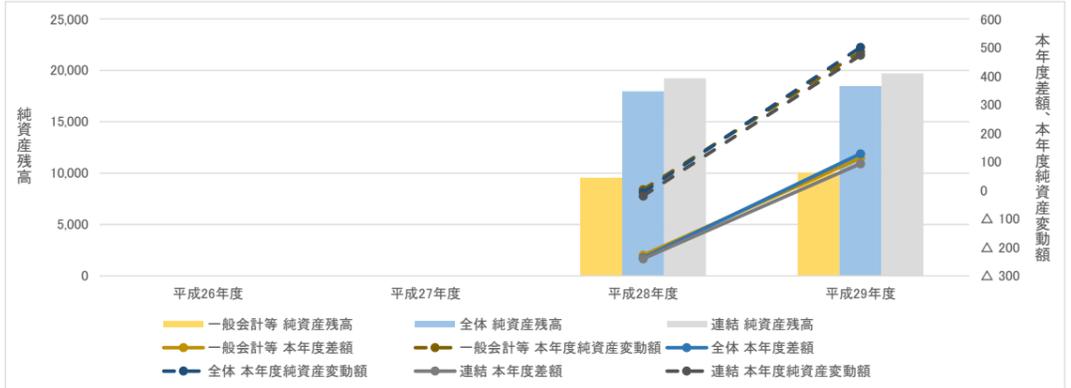
		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			6,810	6,827
	純行政コスト			7,356	7,051
全体	純経常行政コスト			11,732	11,933
	純行政コスト			12,285	12,161
連結	純経常行政コスト			14,585	14,809
	純行政コスト			15,137	15,034



分析:
 一般会計等においては、経常費用は7,298百万円であり、前年度比83百万円の増加(+1.2%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は50.2%(3,667百万円)、補助金や社会保障給付等の移転費用は49.8%(3,632百万円)と業務費用のほうが若干多くなっている。業務費用では、維持補修費や減価償却費を含んだ物件費等の占める割合が27.7%(2,020百万円、前年度比+0.7%)となっており、公共施設等の適正管理により経費の縮減に努める。また、移転費用では、社会保障給付の占める割合が経常費用の21.4%(1,560百万円、前年度比+3.9%)となっており、今後も高齢化の進展などによりこの傾向が続くことが見込まれる。
 全体では、水道料金・下水道使用料等を使用料及び手数料に計上しているため、一般会計等に比べ経常収益が970百万円多くなっているが、水道管・下水道管等の減価償却費を物件費等に計上していること等により、経常費用も6,076百万円多くなり、純行政コストは5,110百万円多くなっている。
 連結では、(公財)多度津町文化体育振興事業団の事業収益を経常収益・その他に計上していること等により、一般会計等に比べ経常収益が1,295百万円多くなっているが、中讃広域行政事務組合の減価償却費を物件費等に計上していること等により、経常費用も9,277百万円多くなり、純行政コストは7,983百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 228	113
	本年度純資産変動額			2	485
	純資産残高			9,551	10,037
全体	本年度差額			△ 237	128
	本年度純資産変動額			△ 7	501
	純資産残高			17,963	18,463
連結	本年度差額			△ 240	93
	本年度純資産変動額			△ 20	473
	純資産残高			19,224	19,697



分析:
 一般会計等においては、税金等の財源(7,164百万円)が純行政コスト(7,051百万円)を上回っており、本年度差額は113百万円(前年度比+341百万円)となり、純資産残高は486百万円の増加となった。
 全体では、国民健康保険税等が税金等に計上されていること等により、一般会計等に比べ財源が5,125百万円多くなり、本年度差額は128百万円となり、純資産残高は8,426百万円多くなった。
 連結では、香川県後期高齢者医療広域連合への国県補助金等が計上されていること等により、一般会計等に比べ財源が7,963百万円多くなり、本年度差額は93百万円となり、純資産残高は、9,660百万円多くなった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			661	683
	投資活動収支			△ 1,257	△ 1,549
	財務活動収支			349	853
全体	業務活動収支			1,333	1,435
	投資活動収支			△ 1,612	△ 1,903
	財務活動収支			81	641
連結	業務活動収支			1,502	1,568
	投資活動収支			△ 1,574	△ 1,948
	財務活動収支			△ 67	487



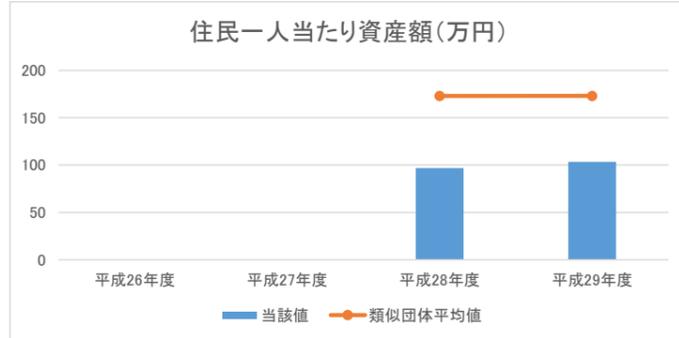
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は683百万円であったが、投資活動収支については、緊急避難路建設事業等大型事業を行ったことから、▲1,549百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、853百万円となっており、本年度末資金は前年度末資金残高から13百万円減少し、409百万円となった。
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等収入に計上されていること等により、業務活動収支は一般会計等より752百万円多い1,435百万円となっている。投資活動収支は水道事業・下水道事業において建設改良事業を行ったこと等により、一般会計等より354百万円少ない▲1,903百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債の発行額を上回ったことから、一般会計等より212百万円少ない641百万円となり、本年度末資金残高は前年度から173百万円増加し、1,623百万円となった。
 連結では、業務活動収支は一般会計等より885百万円多い1,568百万円となっている。投資活動収支は中讃広域行政事務組合の公共施設等整備支出の計上等により、399百万円少ない▲1,948百万円となっている。財務活動収支は多度津町土地開発公社の償還金等が地方債等償還支出に計上されたことにより、一般会計等より366千円少ない487百万円となり、本年度末資金残高は比率連結割合変更に伴う差額(▲3百万円)も含め、前年度から104百万円増加し、1,828百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

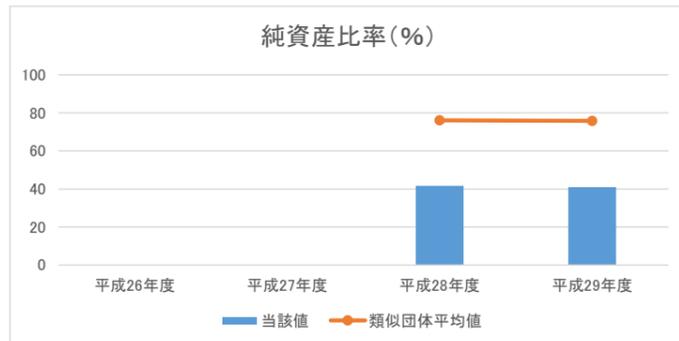
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			2,293,560	2,446,330
人口			23,669	23,647
当該値			96.9	103.5
類似団体平均値			173.0	173.1



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

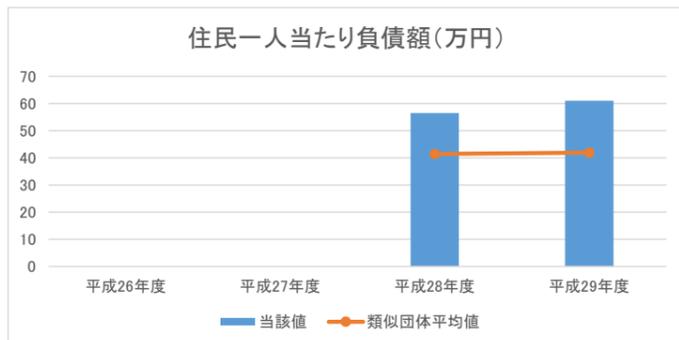
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			9,551	10,037
資産合計			22,936	24,463
当該値			41.6	41.0
類似団体平均値			76.1	75.8



4. 負債の状況

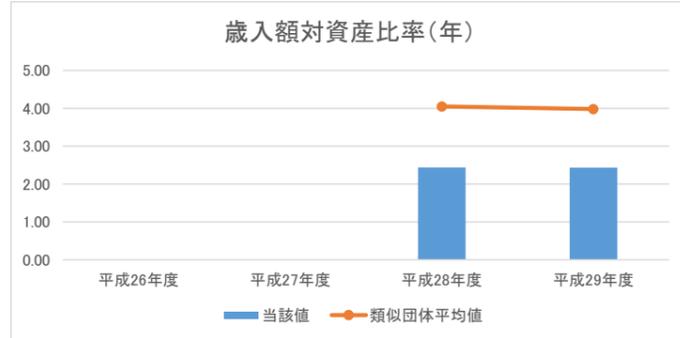
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			1,338,421	1,442,667
人口			23,669	23,647
当該値			56.5	61.0
類似団体平均値			41.4	41.9



②歳入額対資産比率(年)

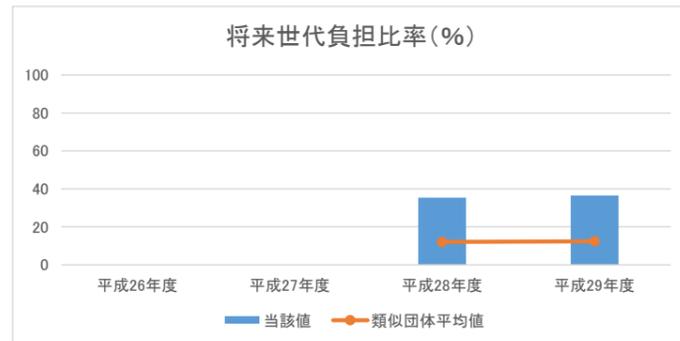
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			22,936	24,463
歳入総額			9,381	10,064
当該値			2.44	2.43
類似団体平均値			4.05	3.98



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			7,041	7,799
有形・無形固定資産合計			19,909	21,387
当該値			35.4	36.5
類似団体平均値			12.1	12.4

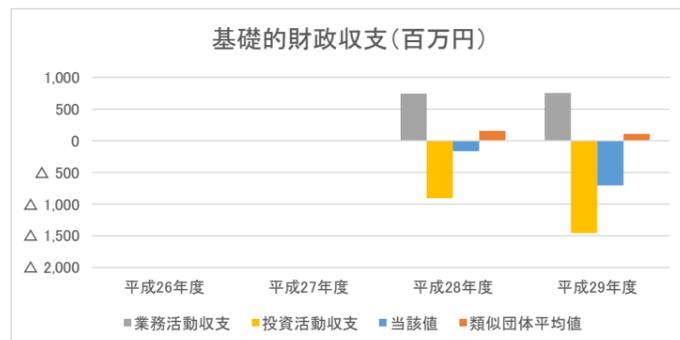
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			742	752
投資活動収支 ※2			△ 907	△ 1,458
当該値			△ 165	△ 706
類似団体平均値			155.8	108.0

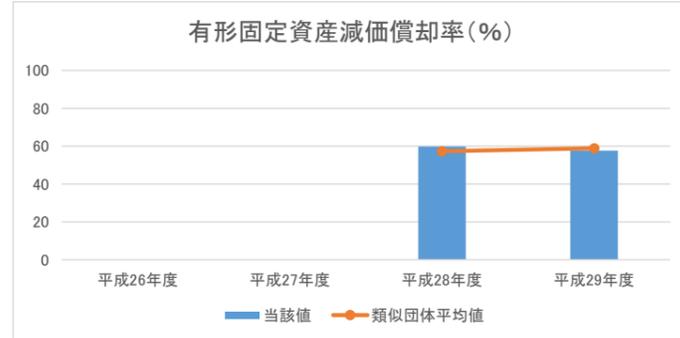
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			14,782	15,091
有形固定資産 ※1			24,721	26,198
当該値			59.8	57.6
類似団体平均値			57.3	58.9

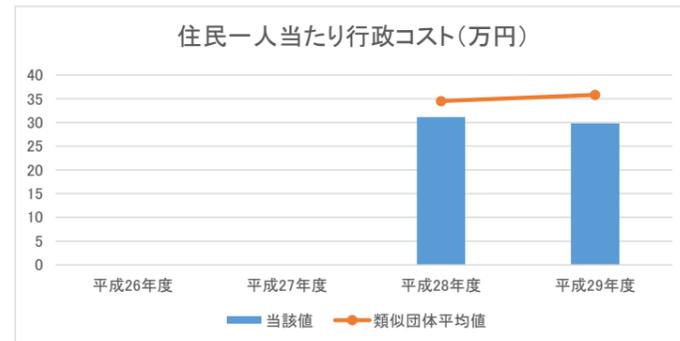
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

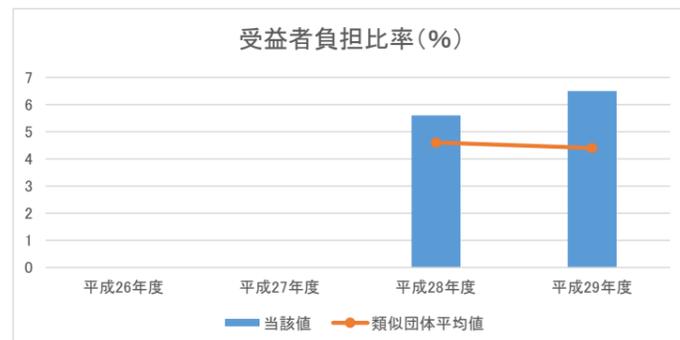
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			735,568	705,111
人口			23,669	23,647
当該値			31.1	29.8
類似団体平均値			34.5	35.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			405	471
経常費用			7,215	7,298
当該値			5.6	6.5
類似団体平均値			4.6	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が、類似団体平均値を大きく下回っている(▲69.6万円)が、道路の敷地のうち、取得価格が不明であり備忘価格1円で評価しているものが大半を占めているためである。平成29年度に緊急避難路建設事業等大型事業を実施したことにより、資産総額が大きく増加したため、前年度から6.6万円ほど増加している。

歳入額対資産比率は、地方債残高が多額であるため、類似団体平均値を大きく下回っている。前年度と比較しても大型事業に伴う地方債の発行総額の増加により0.01年ほど減少している。

有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値を1.3ポイント下回った。要因としては、類似団体の平均値が増加したことに加え、平成29年度に行った大型事業により有形固定資産が増加したことによる。現在、新庁舎の整備を計画しており、整備完了後の固定資産減価償却率は現状より下がると思われる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値を34.8ポイント下回っている。将来世代負担比率は、類似団体平均値24.1ポイント上回っている。

要因としては、どちらも公共施設等の必要な整備のために発行した地方債により地方債残高が多額になっているためと考えられる。

今後、資産と負債の比率の推移について着目しつつ、老朽化した施設等の整備を計画的に行っていくよう努めることで新規に発行する地方債の抑制を行い、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を6万円下回っており、昨年から1.3万円減少している。これは、臨時損失の減少等による純行政コストの減少によるものであるが、業務費用や移転費用等の経常費用は増加している。特に社会保障給付は大きく増加しており、今後の社会保障経費の伸びを注視していく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均値を19.1万円上回っている。要因としては、平成25年度以降に中学校改築や消防庁舎建設など防災対策のためのハード整備事業を積極的に行い、地方債を充当した結果、地方債残高が増加したことによると考えられる。

基礎的財政収支は、基金の取崩収入および基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を大きく上回っており、▲706百万円と類似団体平均値を814百万円下回っている。要因としては、地方債を発行して、公共施設等の必要な整備を行った結果であり、今年度も緊急避難路建設事業や小学校空調設備整備事業など大型事業を行うにあたって地方債を発行しており、前年度より大きく(▲541百万円)減少した。

5. 受益者負担の状況

類似団体平均値を2.1ポイント上回っている。現在の受益者負担は適正であると考えられるが、今後、施設の老朽化に伴う修繕費等の経常経費の増加が見込まれるため、計画的な施設の維持管理および経常費用抑制の検討に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 香川県まんのう町
 団体コード 374067

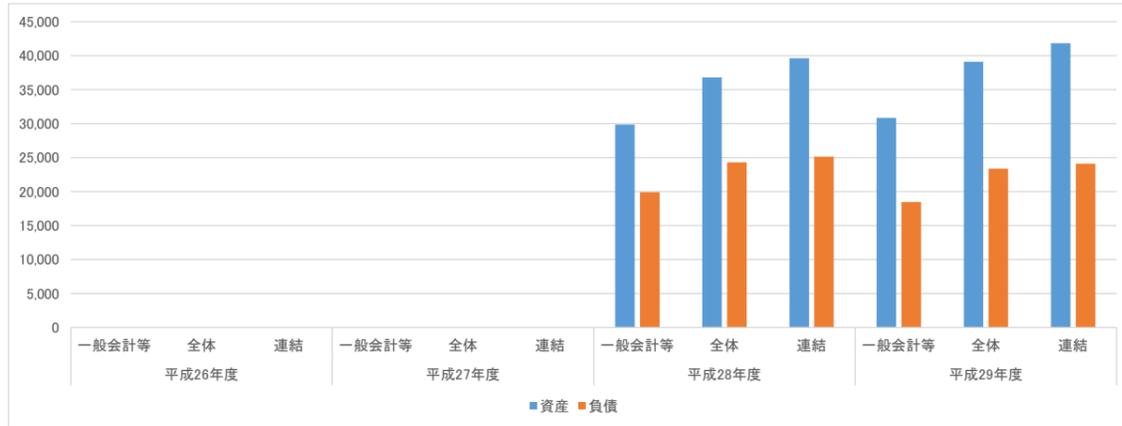
人口	18,934 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	185 人
面積	194.45 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,677.211 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-1	実質公債費率	7.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			29,864	30,850
	負債			19,913	18,470
全体	資産			36,815	39,102
	負債			24,311	23,378
連結	資産			39,629	41,849
	負債			25,137	24,098



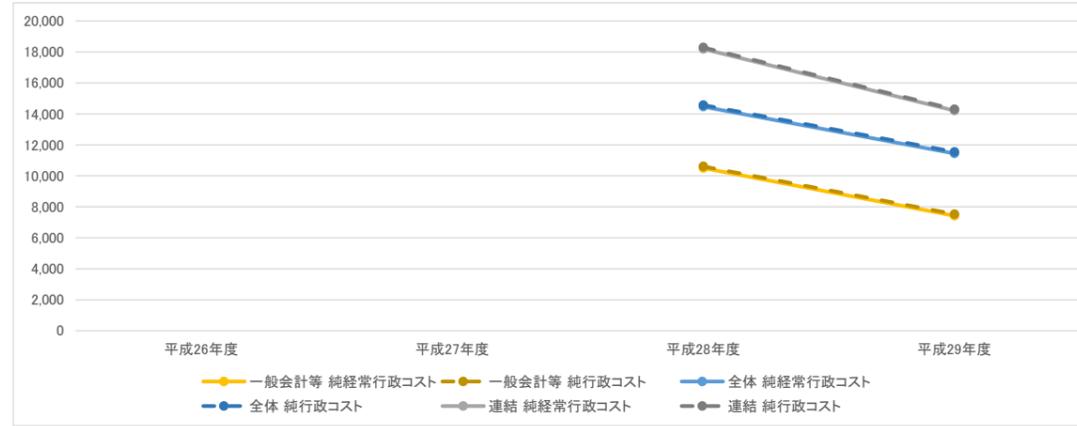
分析:
 一般会計等においては、資産総額が986百万円の増加となった。増加の要因として、金額変動の大きいものは、事業用建物の新規取得と、資本的支出工事である。平成29年度に新たに新築として取得した建物はまんのう町立四条小学校(53百万円)、かりん健康センター(29百万円)、まんのう町消防団第6分団吉野屯所(19百万円)がある。平成29年度に資本的支出工事を実施した建物のうち、金額が大きいものとしては、まんのう町役場琴南支所(360百万円)、まんのう町役場仲南支所(360百万円)、まんのう町立四条小学校(211百万円)、まんのう町旧仲南東小学校(170百万円)がある。

一方で負債額は減少しており、金額の変動が大きいものは、確定債務(まんのう町立満濃中学校改築・町立図書館等複合施設整備事業)として計上していた長期未払金、未払金の額が1,538百万円減少したことが挙げられる。一般会計等、全体、連結すべてにおいて、資産の増加、負債の減少という動きになっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			10,505	7,428
	純行政コスト			10,613	7,534
全体	純経常行政コスト			14,466	11,447
	純行政コスト			14,573	11,555
連結	純経常行政コスト			18,194	14,214
	純行政コスト			18,291	14,299



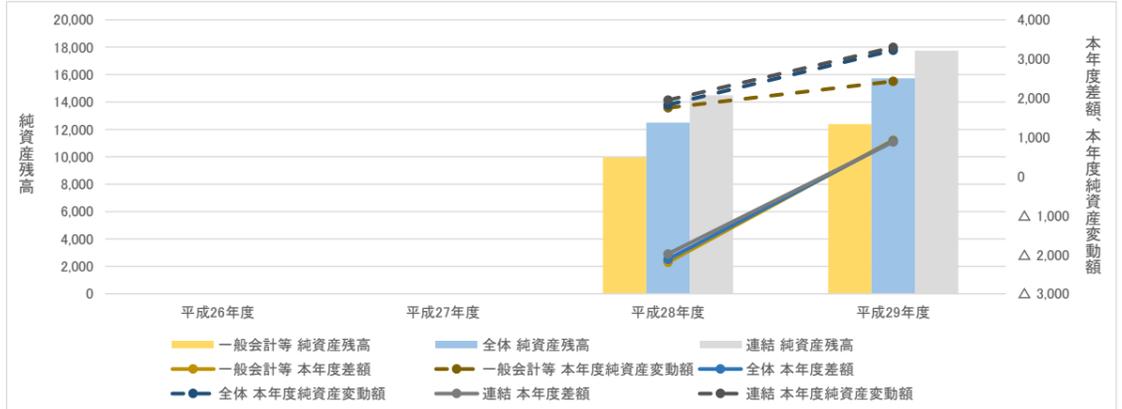
分析:
 行政コストについては、各会計範囲で減少していることが分かる。一般会計等の経常費用は8,264百万円となり、前年比2,974百万円の減少となった。前年度(H29年度)の経常費用が高かった理由としては、調査判明による減価償却費(2,430百万円)が発生していたためである。また、経常費用の中で最も金額割合が大きいのは、補助金等(2,062百万円)であり、純行政コストの約27%を占めている。今後は、連結団体の運営状況を確認しながら、コストカットの可能な部分から補助金及び負担金の削減を実施していくこととする。

全体の経常費用の内訳としては、人件費が1,735百万円、物件費等が3,120百万円、その他の業務費用が488百万円、移転費用が8,082百万円であった。連結の経常費用の内訳としては、人件費が2,256百万円、物件費等が3,590百万円、その他の業務費用が703百万円、移転費用が10,134百万円であった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 2,194	927
	本年度純資産変動額			1,751	2,429
	純資産残高			9,950	12,380
全体	本年度差額			△ 2,117	901
	本年度純資産変動額			1,828	3,220
	純資産残高			12,504	15,724
連結	本年度差額			△ 1,980	882
	本年度純資産変動額			1,948	3,297
	純資産残高			14,492	17,749



分析:
 純資産変動計算書の本年度差額及び今年度純資産変動額とともに、各会計範囲において増加の結果となった。今年度純資産変動額がプラスであるということは、資産が増えた年であることが分かる。

今後も、本年度差額がプラスとなるよう、行政コストの削減、税収等の増加に努めていく。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			857	1,087
	投資活動収支			△ 700	△ 1,734
	財務活動収支			△ 126	355
全体	業務活動収支			1,010	1,248
	投資活動収支			△ 808	△ 1,819
	財務活動収支			△ 316	177
連結	業務活動収支			1,145	1,305
	投資活動収支			△ 850	△ 1,919
	財務活動収支			△ 356	145



分析:
 一般会計等では、昨年度よりも収支規模が大きくなっていることが分かる。投資活動収支で▲1,734百万円となっているが、基金積立額が取崩収入よりも31百万円上回ったことに加え、359百万円の国県等補助金収入を受けながらも2,062百万円の公共施設等の整備を行ったことが、支出の方が上回った理由である。

また、財務活動収支では、今年度1,431百万円の地方債の発行収入を受けたことにより収支額が355百万円となった。

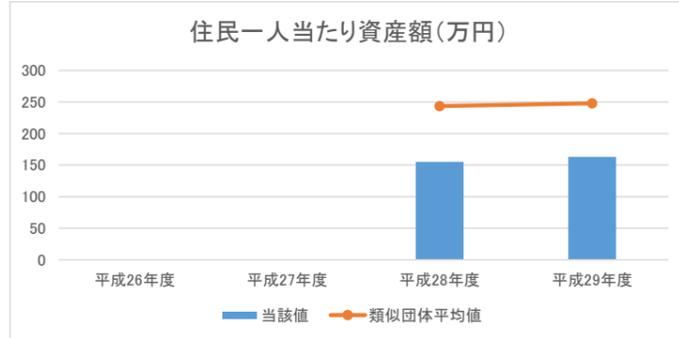
全体および連結の投資活動収支において、支出が上回っている主な要因は、水道事業会計や各一部事務組合等で公共施設等の整備支出が多かったことが挙げられる。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

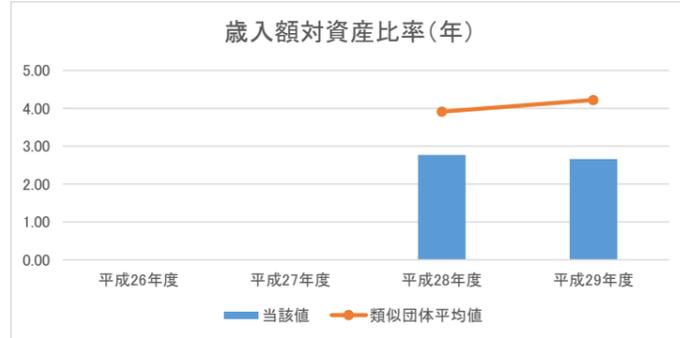
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			2,986,374	3,084,973
人口			19,231	18,934
当該値			155.3	162.9
類似団体平均値			243.5	247.9



②歳入額対資産比率(年)

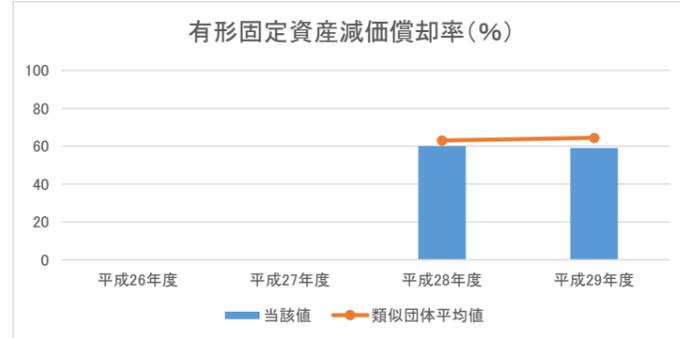
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			29,864	30,850
歳入総額			10,782	11,606
当該値			2.77	2.66
類似団体平均値			3.91	4.22



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			22,658	23,348
有形固定資産 ※1			37,756	39,601
当該値			60.0	59.0
類似団体平均値			63.0	64.4

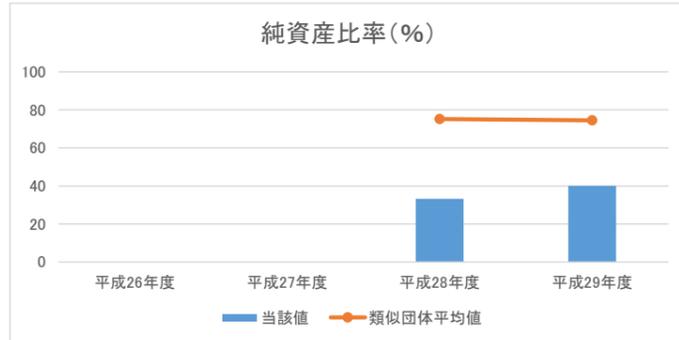
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

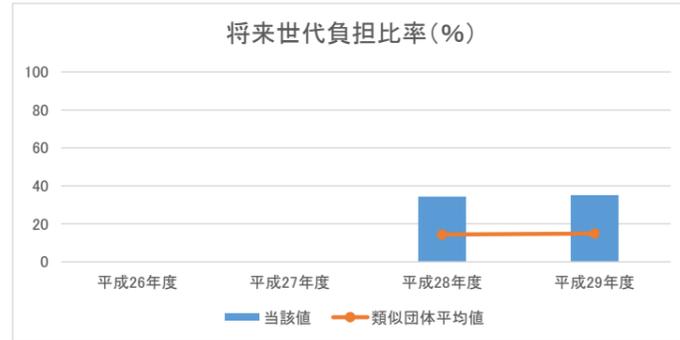
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			9,950	12,380
資産合計			29,864	30,850
当該値			33.3	40.1
類似団体平均値			75.2	74.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			7,351	7,970
有形・無形固定資産合計			21,380	22,678
当該値			34.4	35.1
類似団体平均値			14.4	14.9

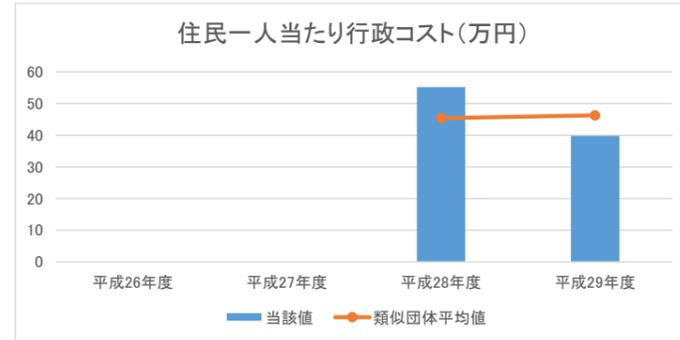
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

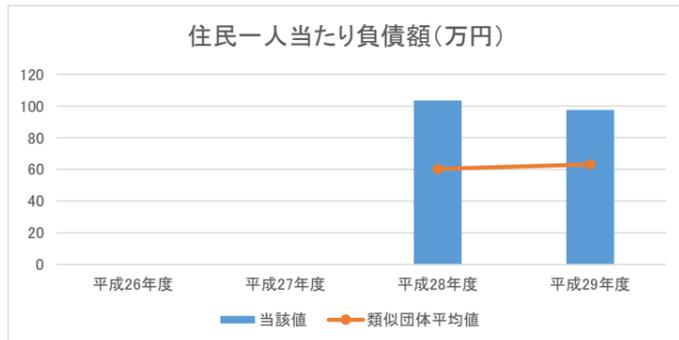
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			1,061,271	753,432
人口			19,231	18,934
当該値			55.2	39.8
類似団体平均値			45.4	46.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

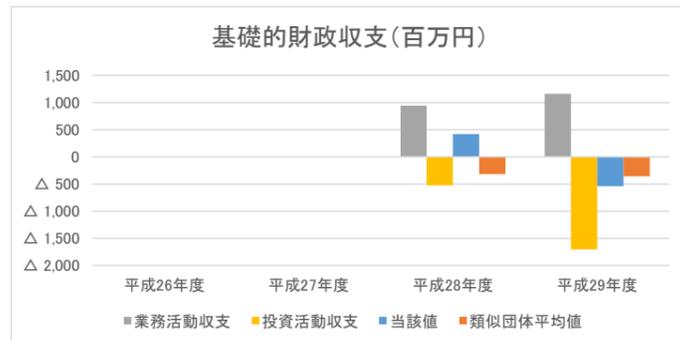
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			1,991,315	1,846,968
人口			19,231	18,934
当該値			103.5	97.5
類似団体平均値			60.3	63.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			944	1,161
投資活動収支 ※2			△ 524	△ 1,703
当該値			420	△ 542
類似団体平均値			△ 318.8	△ 357.8

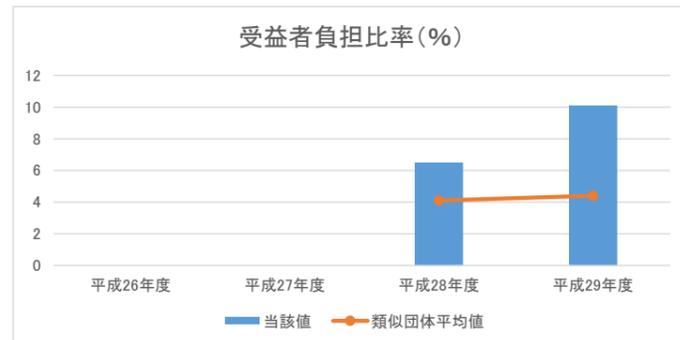
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			735	836
経常費用			11,240	8,264
当該値			6.5	10.1
類似団体平均値			4.1	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、前年度に比べ7.6万円増加する結果となったが、それでも前年度同様、類似団体平均値を大きく下回る結果となっている。
また、新規資産が増えたことにより、有形固定資産減価償却率は前年度から1%減少して、59%という結果となった。
現状、類似団体平均値よりも資産額は少ないが、全体的に資産の老朽化が進んでいるため、資本的支出工事や維持補修費が膨らんでいる状態である。その為、来年度(令和2年度)に実施する個別計画策定時に、具体的な公共施設の統廃合等、適切な公共施設のマネジメントを行っていく予定としている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、前年度から同様に類似団体平均値を大きく下回る結果となった。
また、将来世代負担比率については類似団体平均値を上回っている。これは、合併後大型事業などに多額の合併特例債を借り入れ、充当した結果である。
今後も引き続き負債の減少に努め、将来世代負担比率の減少に注力する。

3. 行政コストの状況

前年度の住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均値を上回る結果となっていたが、これは調査判明による減価償却費があったためである。
今年度は、類似団体平均値を下回る結果となった。
人件費や物件費等において費用が大きくなりたくない今後も努力をしていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、前年度同様、類似団体を上回る結果となっているが、経年比較で見ると減少傾向にある。
負債が減少する活動に努めていく。
また、基礎的財政収支において、投資活動収支が▲1,703百万円となっており、基礎的財政収支がマイナスとなった。
これは今年度地方債を発行して公共施設等整備を行った事業が多かったことが主な理由である。
類似団体平均に比べて赤字額は大きいため、基礎的財政収支が赤字にならないよう、新規事業については優先度の高いものに限定するなどにより、赤字分の縮小に務める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を上回る結果となった。
その要因としては、昨年度に比べ、退職手当引当金繰入額が減少し、経常収益のその他に228百万円振り替えられているためである。
今後も引き続き、公共施設の使用料の見直しや、利用者数の増加に繋がる活動を含めて、経常収益が増加するよう実行していく。
また、老朽化した施設の集約化や複合化を検討し、経常費用が減少するような施設マネジメントを行っていくこととする。